
三重県 景気動向調査

平成 25 年第 2 回(4～6 月期)



三重県雇用経済部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ 津支店

目 次

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
III. 業種別今期の業況及び来期予測	5
<今期の業種別概況>	5
【 全業種 】	6
【 製造業 】	11
【 建設業 】	17
【 運輸業 】	22
【 情報通信業 】	28
【 卸・小売業 】	33
【 金融・保険業 】	39
【 サービス業 】	44
IV. 地域別主要D I 値一覧	50
V. 倒産情報	50
VI. 特別記事	51
VII. 特別調査「円安が企業経営に与える影響について」	53
VIII. 転記表	57

I. 調査要領

1. 調査時点：平成 25 年 5 月（前期＝25 年 1～3 月、今期＝25 年 4～6 月、来期＝25 年 7～9 月（予測））
2. 調査対象：三重県内の事業所 1,500 社
3. 調査方法：郵送によるアンケート調査
4. 回答状況：481 件（有効回答率 32.1%）
5. 調査企業の業種別、従業員規模別、地域別内訳

【業種別】

	件数 合計	製造業	建設業	運輸業	情報 通信業	卸・小売業	金融・ 保険業	サービス業
調査対象数	1,500	502	150	89	29	361	25	344
回答数	481	176	59	32	8	95	8	103
構成比(%)	100.0	36.6	12.3	6.7	1.7	19.8	1.7	21.4

【従業員規模別】

	件数 合計	5 人未満	5 人以上 20 人未満	20 人以上 50 人未満	50 人以上 100 人未 満	100 人以 上 300 人 未満	300 人以 上 500 人 未満	500 人以 上 1000 人 未満	1000 人 以上
調査対象数	1,500	307	564	250	125	153	46	29	26
回答数	481	68	152	108	54	65	17	6	11
構成比(%)	100.0	14.1	31.6	22.5	11.2	13.5	3.5	1.2	2.3

【地域別】

	件数 合計	津	四日市	松阪	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野
調査対象数	1,500	200	345	192	229	174	174	122	44	20
回答数	481	60	104	64	72	60	60	38	13	10
構成比(%)	100.0	12.5	21.6	13.3	15.0	12.5	12.5	7.9	2.7	2.1

地域名	対象市町	地域名	対象市町
津	津市	鈴鹿	鈴鹿市・亀山市
四日市	四日市市・菰野町・朝日町・川越町	伊賀	伊賀市・名張市
松阪	松阪市・多気町・明和町・大台町	尾鷲	尾鷲市・紀北町
伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町	熊野	熊野市・御浜町・紀宝町
	南伊勢町・度会町・大紀町		
桑名	桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町		

【注】

○構成比(%)については、小数点第 2 位を四捨五入しているため合計が 100%にならない場合があります。

○数値の前に付した△は「マイナス」を表しています。

○D I (Diffusion Index の略)

D I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて変化の方向をみようとするものです。

なお、「仕入価格 DI」については、「低下」から上昇を引いた値、「雇用（人員過不足感）DI」、「在庫 DI」については、「不足」から「過剰」を引いた値を使用しています。

●平成 23 年 7～9 月以降の数値は、不明回答を除く回答結果で算出しておいため、平成 24 年 5 月調査以前の公表結果とは一致しません。

Ⅱ. 調査結果の概要

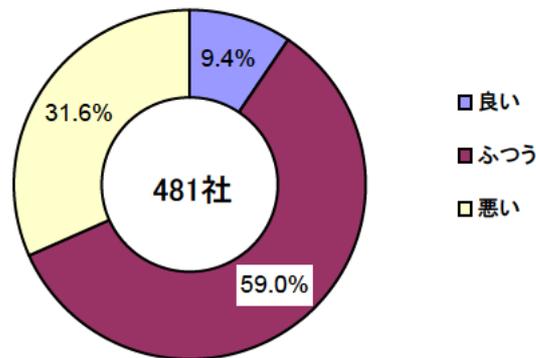
1. 景況感

「今期（平成 25 年 4～6 月）の県内景気」の水準について、「良い」は 9.4%、「ふつう」は 59.0%、「悪い」は 31.6%となっています。

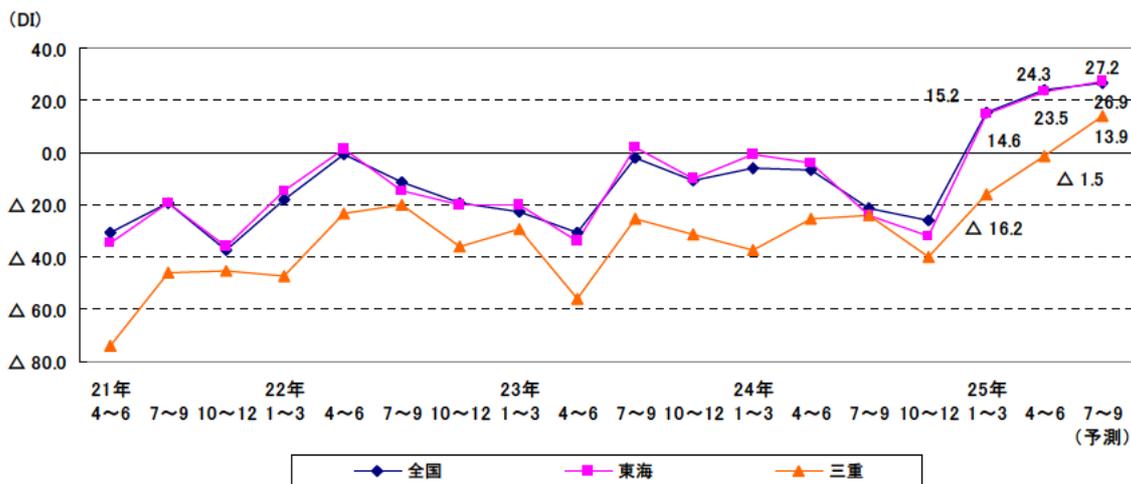
前期（平成 25 年 1～3 月）と比較した「県内景況感 DI」は、今期はマイナス 1.5 ポイントで、前期より 14.7 ポイント上昇し、大きく改善しました。来期はプラス 13.9 ポイントと今期より 15.4 ポイント上昇し、好調に転じると見込まれています。

内閣府『景気ウォッチャー調査』の全国と東海地方の景況感（4・5 月調査平均）をみると、現状・先行きともに好転を見込む割合が前期に引続いて高く、堅調に推移しています。

今期の県内景気(水準)



県内景況感 DI(前期比)と全国・東海地方の景況感



	21年	7~9	10~12	22年	4~6	7~9	10~12	23年	4~6	7~9	10~12	24年	4~6	7~9	10~12	25年	4~6	7~9 (予測)
三重県	△ 74.0	△ 45.9	△ 45.6	△ 47.6	△ 23.2	△ 20.3	△ 36.0	△ 29.2	△ 56.0	△ 25.3	△ 31.3	△ 37.1	△ 25.5	△ 24.0	△ 40.3	△ 16.2	△ 1.5	13.9
全国	△ 30.5	△ 19.5	△ 37.3	△ 17.9	△ 0.7	△ 11.4	△ 19.4	△ 22.7	△ 30.7	△ 1.8	△ 10.4	△ 6.2	△ 6.4	△ 21.7	△ 25.7	15.2	24.3	26.9
東海	△ 34.9	△ 19.6	△ 36.2	△ 15.0	1.3	△ 14.7	△ 20.2	△ 20.1	△ 33.7	2.2	△ 10.0	△ 0.8	△ 3.9	△ 24.3	△ 31.8	14.6	23.5	27.2

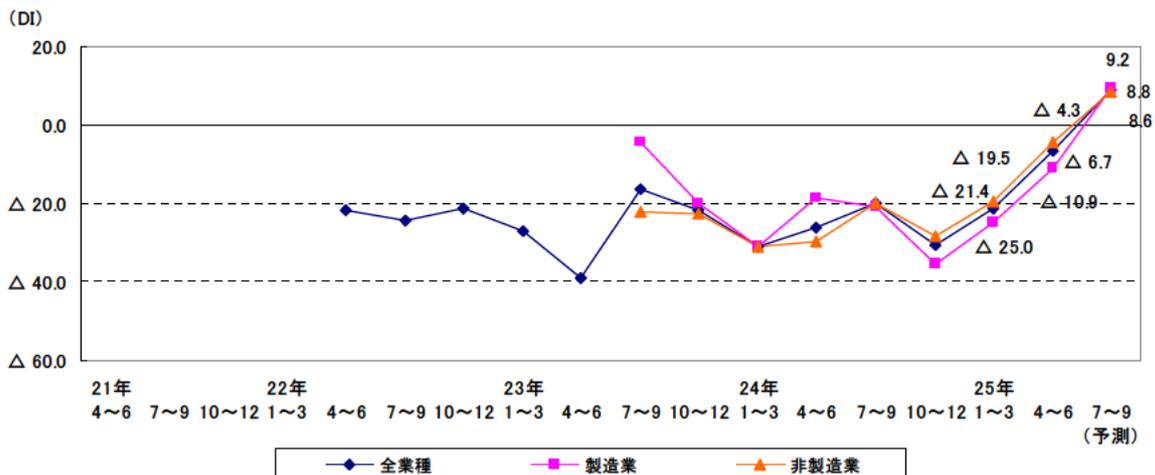
※景況感 DI=前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

※「全国」および「東海地方」は、内閣府『景気ウォッチャー調査』の月々の結果を当調査で使用している方法で再計算し、3ヶ月ごとに平均値を算出。なお、直近の値は4月調査と5月調査の結果の平均値である。

2. 業況 DI

自社の業況についてみた「業況 DI」(前期比)は、全業種でマイナス 6.7 ポイントとなり、前期から 14.7 ポイント上昇しました。来期はプラス 8.8 ポイントとさらに上昇し、水面下から抜け出すまでに好転することが予想されています。製造業はマイナス 10.9 ポイントと前期から 14.1 ポイント、非製造業はマイナス 4.3 ポイントと前期から 15.2 ポイントの改善となりました。製造業、非製造業ともに、来期はさらに改善の見通しとなっています。

業種別業況 DI(前期比)の動き(実績)と来期の予測



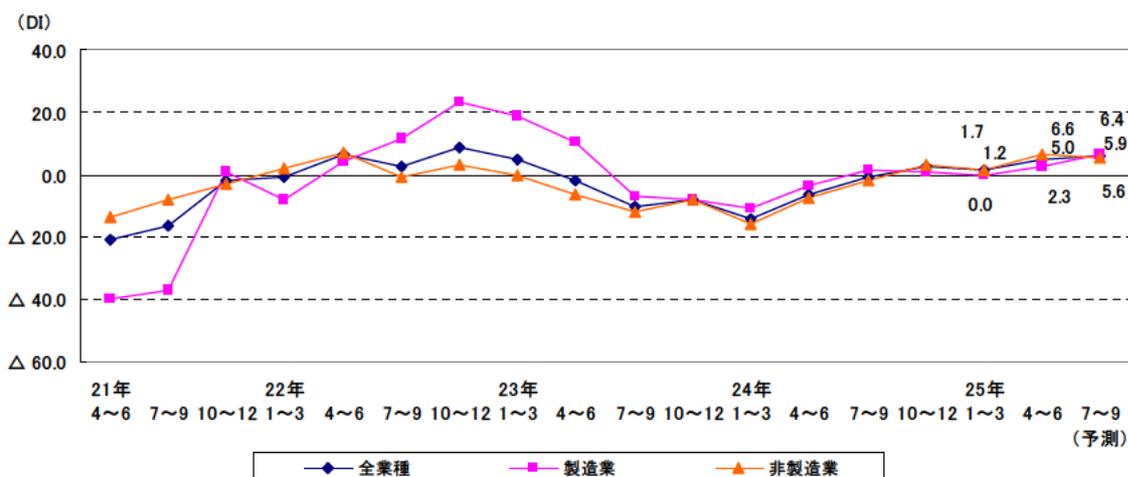
	21年			22年			23年			24年			25年		
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
全業種															
製造業					△ 21.9	△ 24.5	△ 21.5	△ 26.9	△ 39.1	△ 16.6	△ 21.7	△ 31.3	△ 26.1	△ 20.2	△ 30.8
非製造業										△ 4.5	△ 19.8	△ 31.3	△ 18.8	△ 20.7	△ 35.4
										△ 22.1	△ 22.5	△ 31.3	△ 29.9	△ 19.8	△ 28.3
														△ 19.5	△ 4.3
														△ 25.0	△ 6.7
															9.2
															8.8
															8.6

※業況 DI=前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

3. 収益 DI

「収益 DI」は、全業種で今期はプラス 5.0 ポイントとなり、前期から 3.8 ポイント上昇しました。来期はプラス 5.9 ポイントとさらに改善する見通しです。製造業は、今期がプラス 2.3 ポイント、来期がプラス 6.4 ポイントで、非製造業は、今期がプラス 6.6 ポイント、来期がプラス 5.6 ポイントの見通しとなっており、来期見通しは製造業が非製造業を上回ると予想されています。

業種別収益 DI の動き(実績)と来期の予測



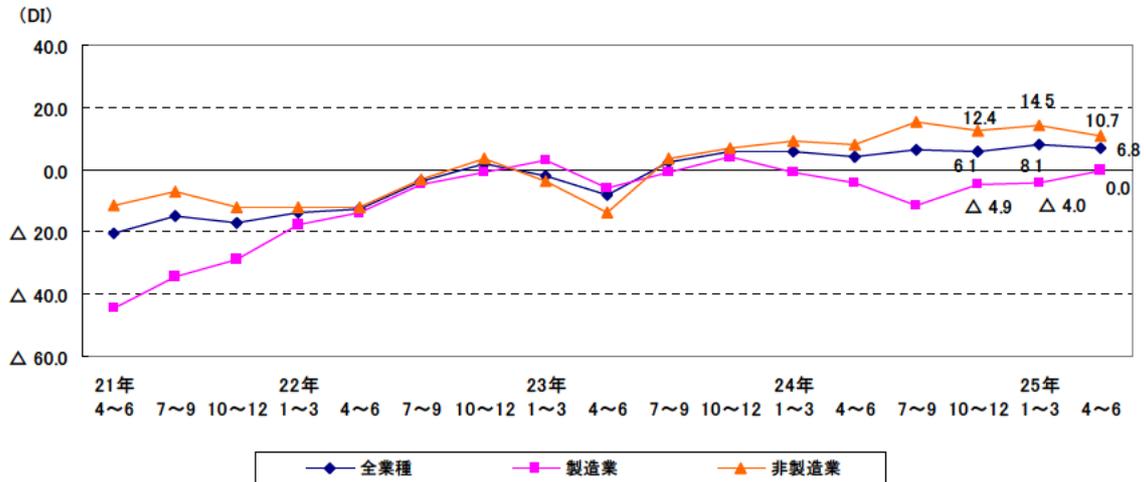
	21年			22年			23年			24年			25年		
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
全業種	△ 21.0	△ 16.3	△ 1.7	△ 0.9	6.3	2.8	8.9	4.9	△ 1.8	△ 10.4	△ 8.1	△ 14.3	△ 6.1	△ 0.8	2.4
製造業	△ 40.0	△ 37.3	0.9	△ 8.3	4.1	11.4	23.0	18.8	10.3	△ 7.2	△ 8.2	△ 10.7	△ 3.8	1.7	1.1
非製造業	△ 13.9	△ 7.9	△ 3.0	2.1	7.3	△ 0.8	3.4	△ 0.4	△ 6.6	△ 11.9	△ 8.1	△ 15.9	△ 7.4	△ 1.9	3.2
															0.0
															2.3
															6.6
															5.0
															6.4
															5.6

※収益 DI=収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。

4. 雇用(人員過不足感)DI

「雇用(人員過不足感)DI」は、全業種でプラス6.8ポイントとなり、不足感がやや緩和しました。製造業は0.0ポイントと前期より4.0ポイント上昇し、非製造業はプラス10.7ポイントと前期から4.5ポイント下降しました。

業種別雇用の動き(実績)と来期の予測



	21年 4~6	21年 7~9	21年 10~12	22年 1~3	22年 4~6	22年 7~9	22年 10~12	23年 1~3	23年 4~6	23年 7~9	23年 10~12	24年 1~3	24年 4~6	24年 7~9	24年 10~12	25年 1~3	25年 4~6
全業種	△20.1	△14.7	△16.9	△13.4	△12.3	△3.7	2.2	△1.7	△8.0	2.3	6.2	6.2	4.0	6.3	6.1	8.1	6.8
製造業	△44.2	△34.3	△28.6	△17.7	△13.4	△4.7	△1.0	3.1	△5.8	△0.7	4.5	△0.7	△4.4	△11.6	△4.9	△4.0	0.0
非製造業	△11.3	△6.8	△11.8	△11.7	△11.8	△3.2	3.5	△3.6	△13.4	3.7	7.0	9.2	8.4	15.5	12.4	14.5	10.7

※雇用(人員過不足感)DI=今期の人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

5. 要約

前期と比べた県内景況感DIは、今期・来期見通しとも大きく改善し、21年4~6月期以降で最も高い水準となっています。

業況DIについても、今期・来期見通しともに大きく改善しています。業種別にみると、いずれの業種でも改善傾向にあります。今期は、特に金融・保険業や運輸業、サービス業が大幅に改善しており、来期については、運輸業、製造業、卸・小売業などが大幅に改善する一方、金融・保険業は好調感が縮小する見通しとなっています。

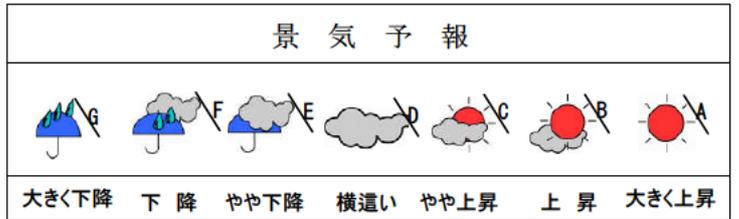
売上高DIは、今期・来期ともに大幅に改善する見通しとなっています。

仕入価格DIについては、原材料価格、燃料価格、輸入品価格の上昇が影響・懸念され、今期・来期とも厳しい水準が続いています。特に運輸業では、前期より改善したものの大幅なマイナスとなっています。

一方、販売価格DIは今期・来期ともに改善しており、収益DIについては今期・来期ともプラスとなり、4期連続でプラスを維持する見通しとなっています。

雇用DIは不足感がやや落ち着きました。設備投資意欲DIは、今期大幅に改善して下降から上昇に転じ、来期はさらに上昇を強める見通しとなっており、また上半期(4~9月)における設備投資計画額DI(前年同期比)も大きく改善し、上昇に転じています。夏季ボーナスの支給見通しでは、アップすると回答した企業が20.9%となりました。

Ⅲ. 業種別今期の業況及び来期予測
 <今期の業種別概況>



業種	今期業況	業況	来期業況
	全業種		
来期業況			
製造業			
	来期業況		
建設業			
	来期業況		
情報通信業			
	来期業況		
金融・保険業			
	来期業況		
卸・小売業			
	来期業況		
サービス業			
	来期業況		

【 全業種 】

景況・業況

今期の県内景気については、景況感 DI（前期比）はマイナス 1.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 14.7 ポイント上昇、前年同期と比べると 24.0 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 6.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 14.7 ポイント上昇、前年同期と比べると 19.4 ポイント上昇となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 16.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.4 ポイント上昇、前年同期と比べると 9.6 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 5.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.8 ポイント上昇、前年同期と比べると 11.1 ポイント上昇となります。

価格動向

今期の販売価格（前期比）DI はマイナス 9.3 ポイントで、前期と比べると 5.1 ポイント上昇、前年同期と比べると 13.6 ポイント上昇しています。

今期の仕入価格（前期比）DI はマイナス 31.7 ポイントで、前期と比べると 7.5 ポイント下降、前年同期と比べると 14.5 ポイント下降しています。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 10.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.7 ポイント上昇、前年同期と比べると 7.7 ポイント上昇となります。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 2.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.6 ポイント上昇、前年同期と比べると 9.4 ポイント上昇となります。従業員規模別にみると、大企業では今期プラス 15.2 ポイント、中小企業では今期プラス 0.9 ポイントとなっています。平成 25 年度上半期の設備投資計画額（平成 24 年度上半期比）はプラス 3.8 ポイントで、前期と比べると 8.8 ポイント上昇、前年同期と比べると 11.0 ポイント上昇となっています。

今期実施する設備投資、来期実施する予定の設備投資ともに最も多いのは「設備更新（補修・更新）」で、今期は 47.8%、来期は 38.9%です。次に多いのはいずれも「事業（能力）拡大」で今期は 10.9%、来期は 13.1%です。一方、設備投資を実施しない企業は今期 43.6%、来期 47.6%といずれも 4 割以上となっています。

雇用・労働時間・夏季ボーナスの支給見通し

今期の雇用（人員過不足感）DI は、プラス 6.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.3 ポイント下降、前年同期と比べると 2.8 ポイント上昇です。従業員規模別にみると、大企業はプラス 5.9 ポイント、中小企業はプラス 6.9 ポイントと 1.0 ポイントの差があり、人手不足感は同程度となっています。

今期の所定外労働時間は、「不変」が 66.2%で、前期と比べると 2.2 ポイント下降しました。「減少」は 23.4%で前期と比べると 1.6 ポイント上昇しました。「増加」は 10.4%で、前期と比べると 0.6 ポイント上昇しました。

夏季ボーナスの支給見通しは、「同額」が 42.4%で最も多く、次いで「支給しない」が 13.7%、「5%未満のアップ」が 11.1%となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

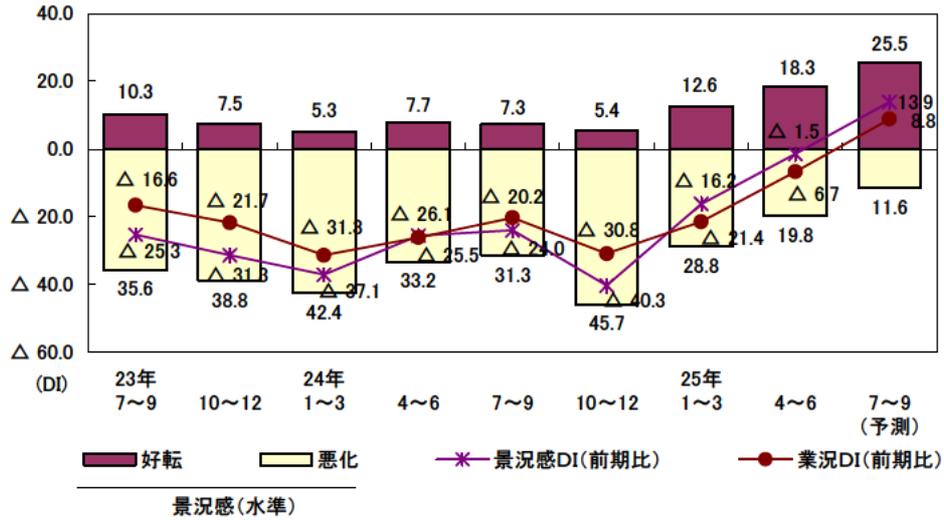
経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」50.5%（237 社）、「利益の減少」49.5%（232 社）、「原材料（仕入れ）高」29.0%（136 社）、「過当競争の激化」28.1%（132 社）の順となり、前期順位とは異なる結果となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」60.7%（280 社）、「助成制度（補助金等）」43.4%（200 社）、「公共事業の増加」28.2%（130 社）、「新設の融資制度」18.0%（83 社）の順となり、前期 5 位の「新設の融資制度」は順位が 4 位に変動しました。

来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 13.9 ポイントで 15.4 ポイント上昇と大きく好調に転じ、業況 DI はプラス 8.8 ポイントで 15.5 ポイント上昇と大幅に好転すると予想されています。また、売上額 DI はプラス 4.4 ポイントで 21.1 ポイント上昇と特に大きく良化すると予想されています。

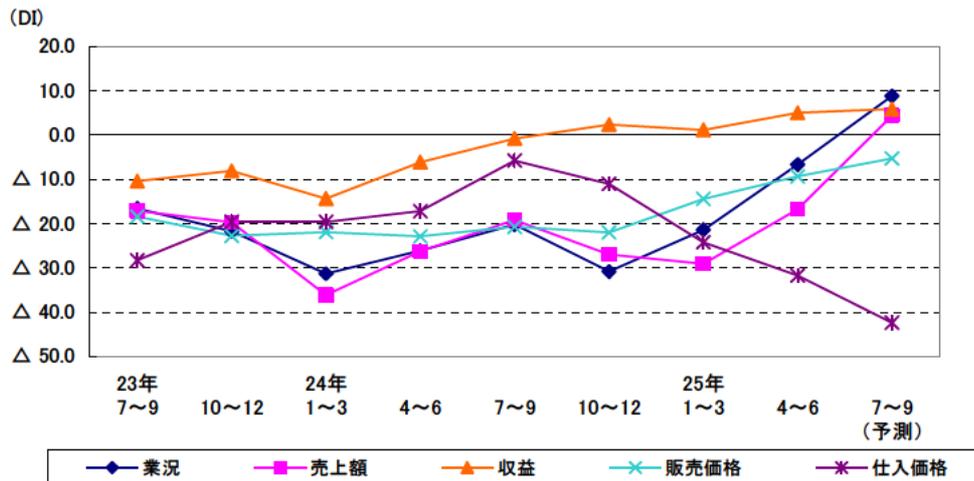
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



※景況感(水準)は割合で表示。景況感(前期比)、業況(前期比)はDIで表示。

※業況DI=今期の調査対象企業の業況について前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。予測は今期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測

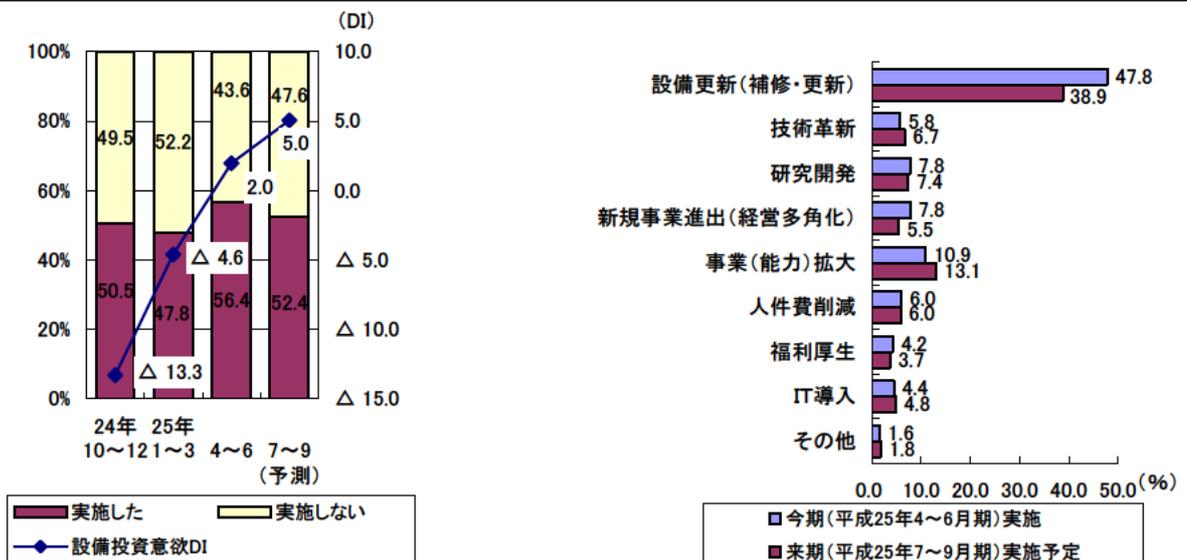


※売上額 DI=「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

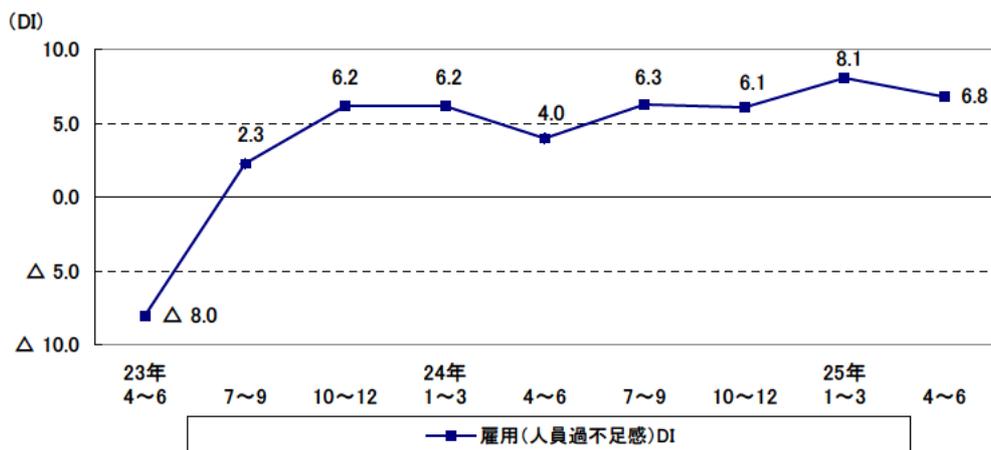
※販売価格 DI=「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。

※仕入価格 DI=「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。

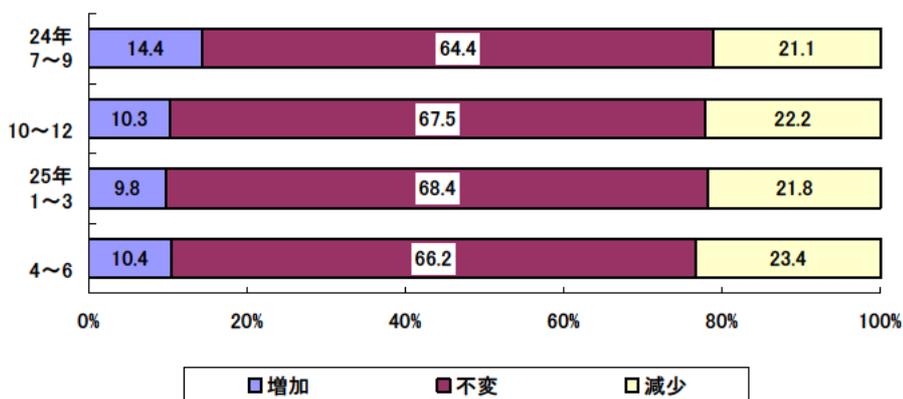
設備投資動向



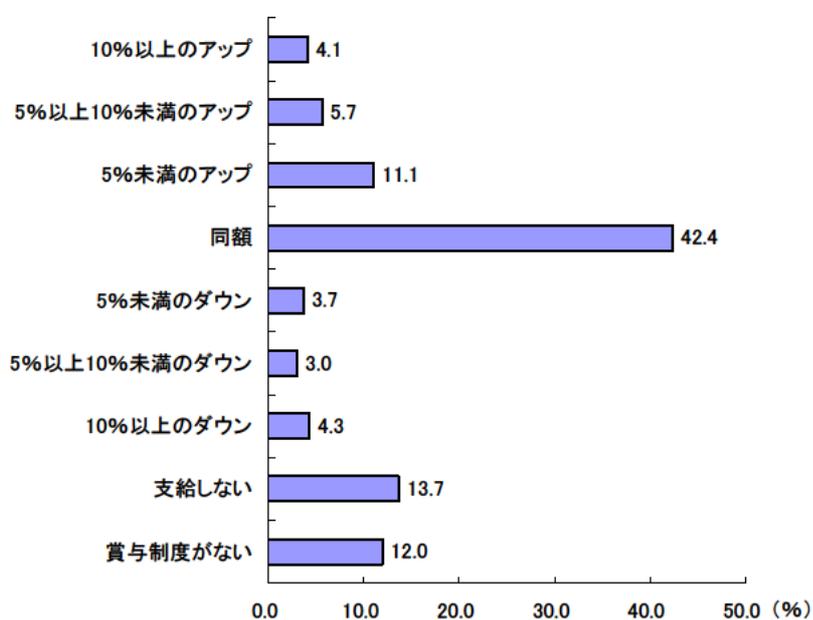
雇用(人員過不足感)DI(%)



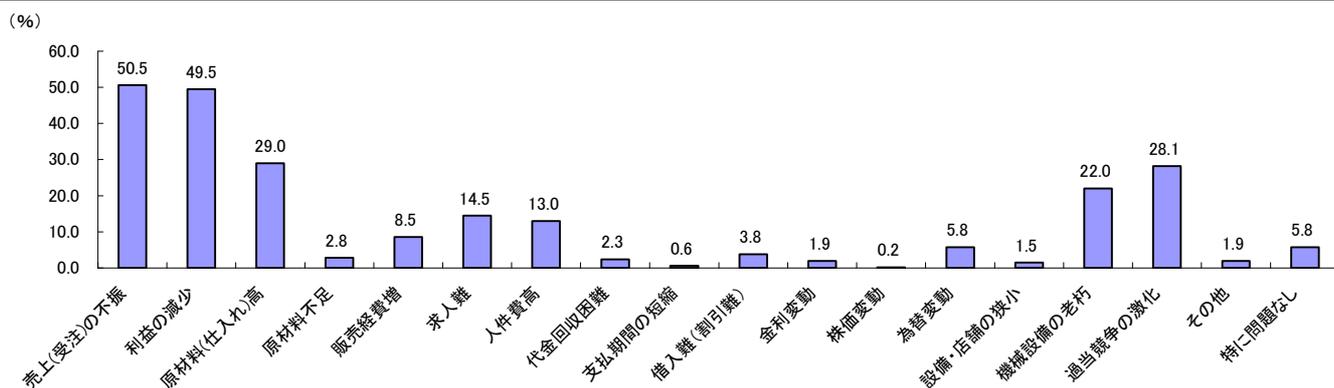
所定外労働時間(%)



夏季ボーナスの支給見通し(%)

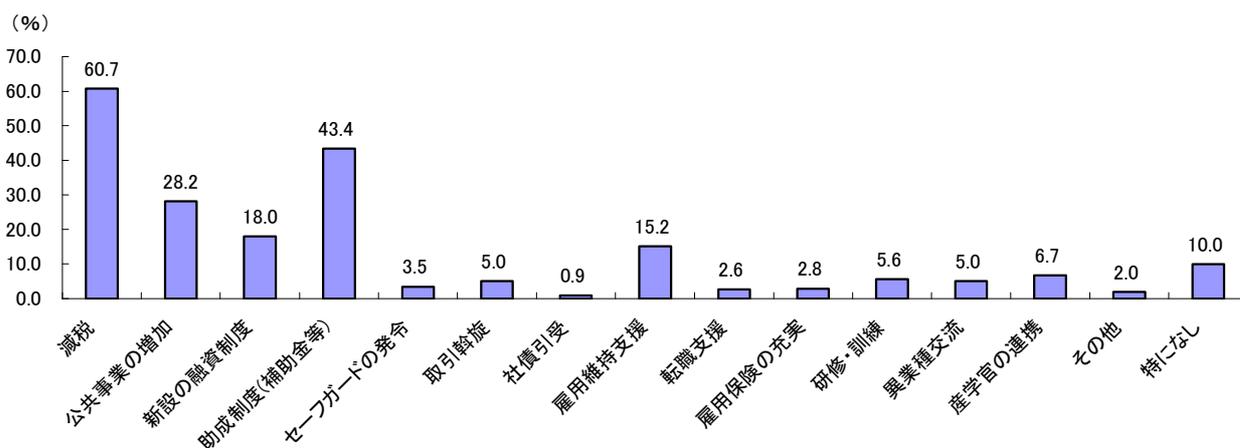


経営上の問題点 (%)



	平成24年7～9月期		平成24年10～12月期		平成25年1～3月期		平成25年4～6月期	
第1位	売上(受注)の不振	57.2	売上(受注)の不振	59.6	売上(受注)の不振	54.1	売上(受注)の不振	50.5
第2位	利益の減少	52.6	利益の減少	55.9	利益の減少	51.2	利益の減少	49.5
第3位	過当競争の激化	31.6	過当競争の激化	30.0	過当競争の激化	30.1	原材料(仕入れ)高	29.0
第4位	機械設備の老朽	21.4	機械設備の老朽	21.2	機械設備の老朽	24.0	過当競争の激化	28.1
第5位	原材料(仕入れ)高	16.4	原材料(仕入れ)高	14.6	原材料(仕入れ)高	19.7	機械設備の老朽	22.0

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成24年7～9月期		平成24年10～12月期		平成25年1～3月期		平成25年4～6月期	
第1位	減税	61.7	減税	65.5	減税	61.7	減税	60.7
第2位	助成制度(補助金等)	43.9	助成制度(補助金等)	41.8	助成制度(補助金等)	45.0	助成制度(補助金等)	43.4
第3位	公共事業の増加	29.3	公共事業の増加	28.4	公共事業の増加	29.8	公共事業の増加	28.2
第4位	雇用維持支援	17.4	新設の融資制度	18.7	雇用維持支援	16.7	新設の融資制度	18.0
第5位	新設の融資制度	16.9	雇用維持支援	16.2	新設の融資制度	15.9	雇用維持支援	15.2

【 製造業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 6.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.8 ポイント上昇、前年同期と比べると 12.8 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 10.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 14.1 ポイント上昇となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 16.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 18.1 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 2.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.3 ポイント上昇、前年同期と比べると 6.1 ポイント上昇となります。

価格動向

今期の販売価格 DI（前期比）はマイナス 17.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.5 ポイント下降となります。今期の原材料価格 DI（前期比）はマイナス 33.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.9 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 12.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.4 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 27.5%（46 社）で、前期と比べ 3.5 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 34.6%（56 社）でした。来期借入を予定している企業は 26.3%（42 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」1.8%（3 社）、「変わらない」62.0%（101 社）、「難しい」7.4%（12 社）、「該当なし」28.8%（47 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.1 ポイント上昇となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 48.8%（81 社）で他を大きく引き離して首位となりました。設備投資を実施しない企業は今期 42.2%（70 社）、来期 45.1%（74 社）となっています。

雇用・労働時間・夏季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」14.0%（24 社）、「適正」71.9%（123 社）、「不足」14.0%（24 社）で、雇用（人員過不足感）DI は 0.0 ポイントと適正水準になりました。これは、前期と比べると 4.0 ポイント増加、前年同期と比べると 4.4 ポイント増加となります。

所定外労働時間は、「増加」13.4%（23 社）、「不変」55.8%（96 社）、「減少」30.8%（53 社）となりました。

夏季ボーナスの支給見通しは、「同額」38.1%（64 社）が最も多く、次いで「5%未満のアップ」12.5%（21 社）、「支給しない」11.3%（19 社）となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

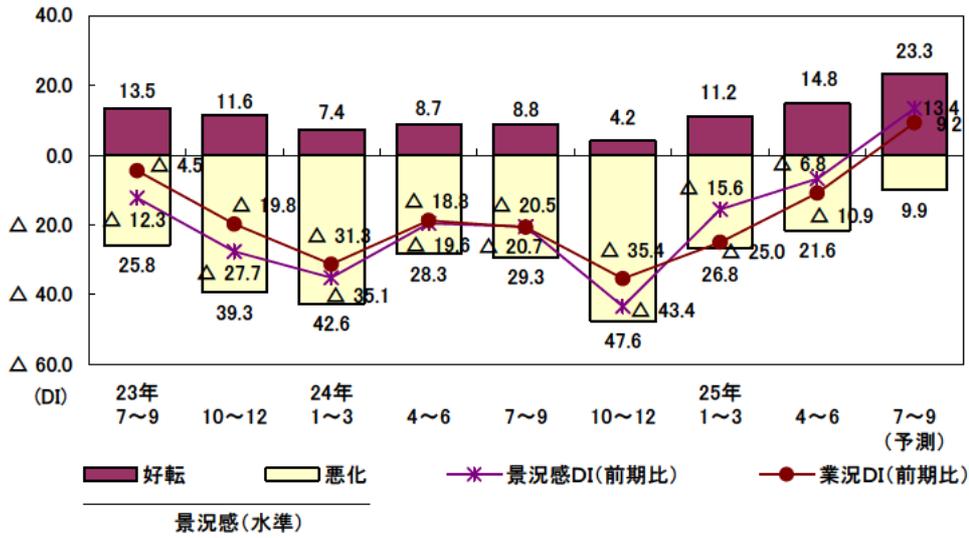
経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」59.3%（102 社）、「利益の減少」55.8%（96 社）、「原材料（仕入れ）高」36.0%（62 社）、「機械設備の老朽」26.2%（45 社）の順となり、前期より順位が変動しました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」60.9%（103 社）、「助成制度（補助金等）」46.2%（78 社）、「新設の融資制度」20.1%（34 社）の順となり、前期 5 位の「新設の融資制度」は 3 位に順位が変動しました。

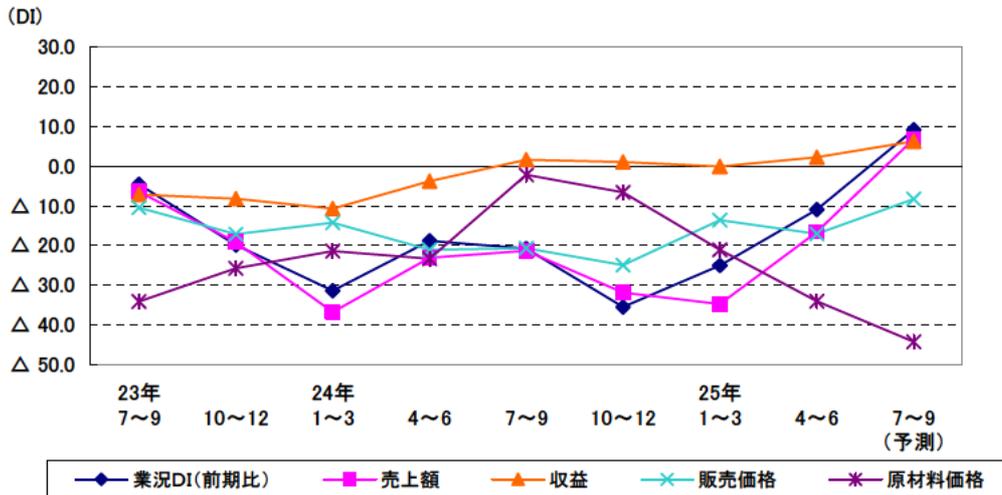
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 13.4 ポイントで 20.2 ポイント上昇、業況 DI はプラス 9.2 ポイントで 20.1 ポイント上昇と、ともに特に大幅に好転すると予想されています。売上額 DI はプラス 6.9 ポイントで 23.5 ポイント上昇と極端に増加に転じ、収益 DI はプラス 6.4 ポイントで 4.1 ポイント上昇と多少増加傾向が強まると予想されています。

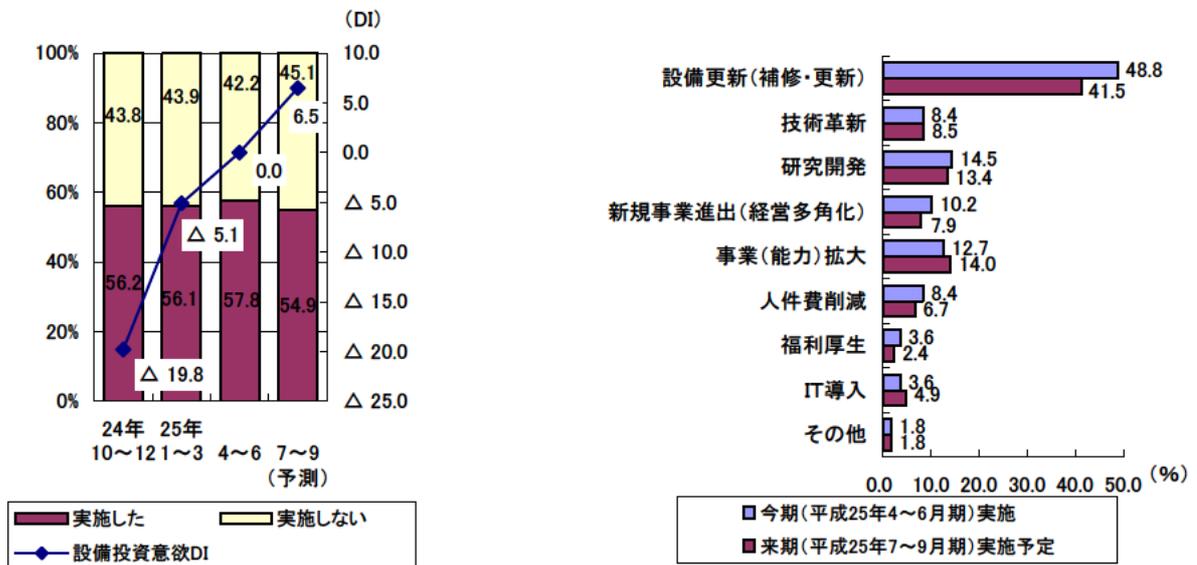
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



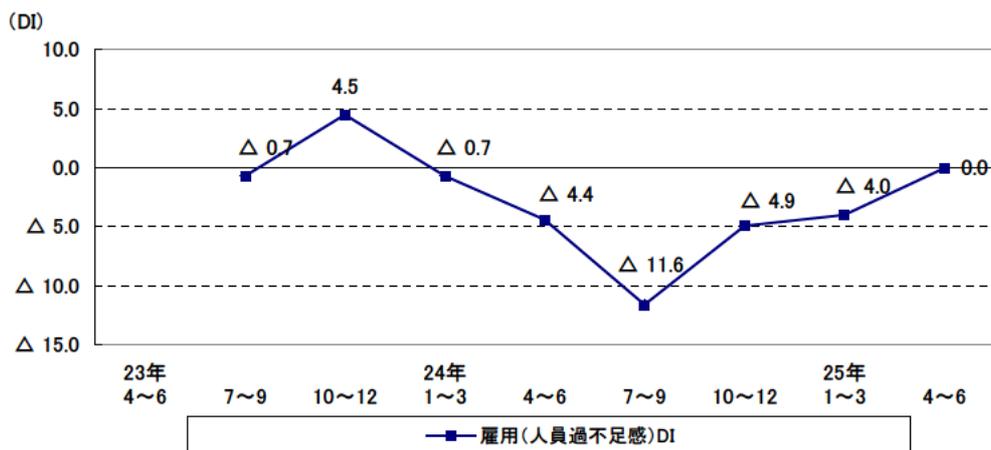
業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き(実績)と来期の予測



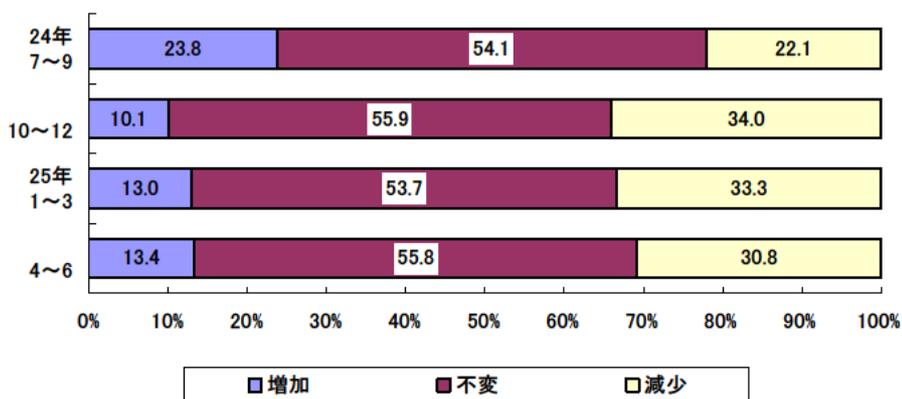
設備投資動向



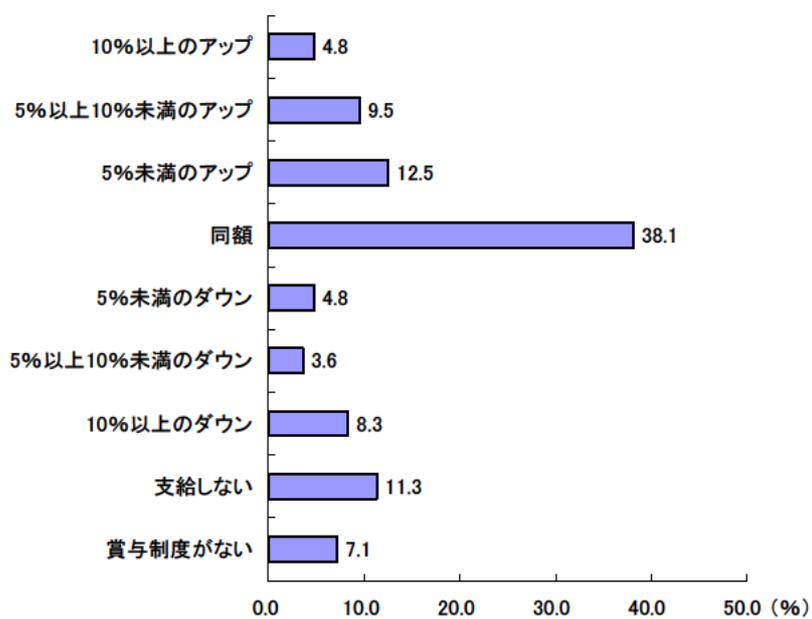
雇用(人員過不足感)DI(%)



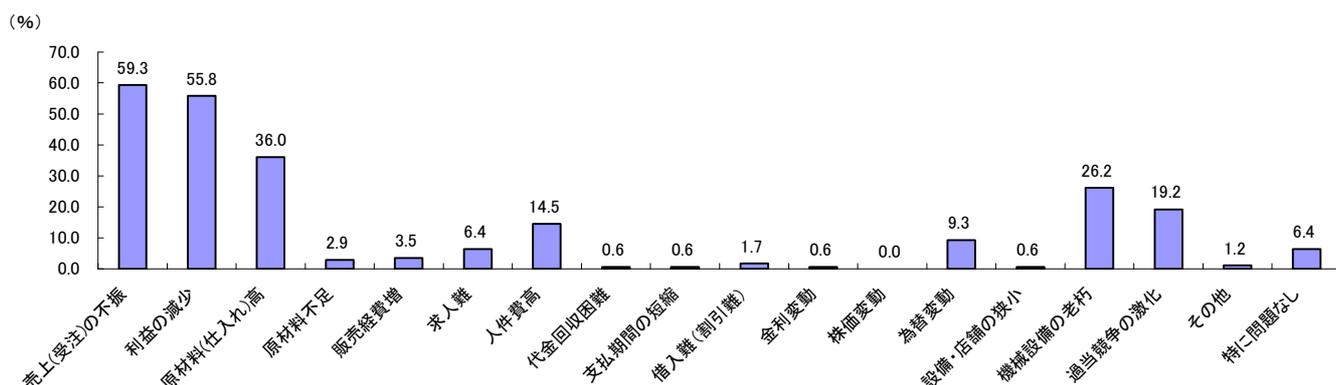
所定外労働時間(%)



夏季ボーナスの支給見通し(%)

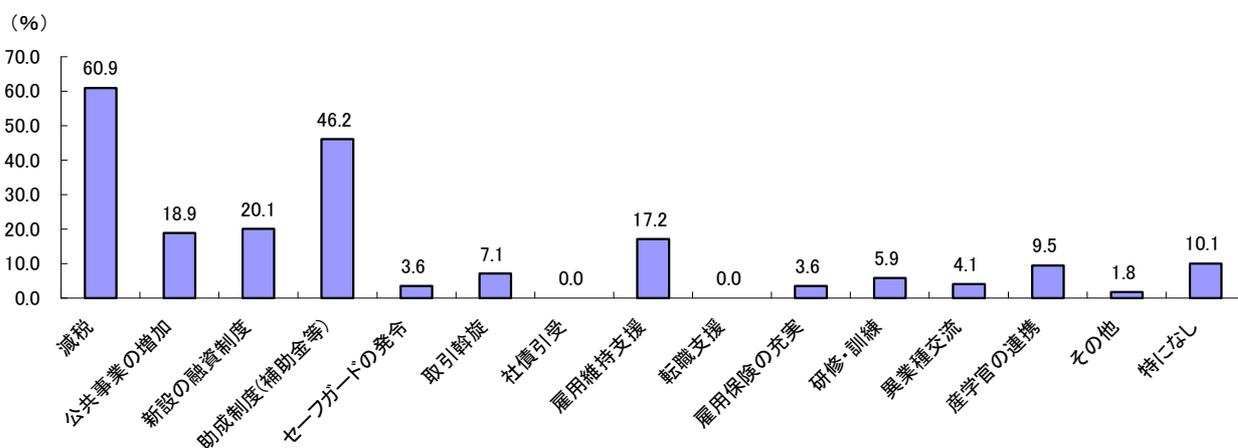


経営上の問題点 (%)



	平成24年7～9月期	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期
第1位	売上(受注)の不振 61.7	売上(受注)の不振 66.3	売上(受注)の不振 55.9	売上(受注)の不振 59.3
第2位	利益の減少 55.6	利益の減少 56.0	利益の減少 50.8	利益の減少 55.8
第3位	機械設備の老朽 27.8	機械設備の老朽 25.5	機械設備の老朽 31.6	原材料(仕入れ)高 36.0
第4位	過当競争の激化 23.9	過当競争の激化 23.9	過当競争の激化 24.9	機械設備の老朽 26.2
第5位	原材料(仕入れ)高 21.7	原材料(仕入れ)高 18.5	原材料(仕入れ)高 22.0	過当競争の激化 19.2

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成4年7～9月期	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期
第1位	減税 60.2	減税 62.0	減税 59.4	減税 60.9
第2位	助成制度(補助金等) 49.4	助成制度(補助金等) 48.9	助成制度(補助金等) 46.9	助成制度(補助金等) 46.2
第3位	公共事業の増加 18.2	公共事業の増加 19.6	公共事業の増加 21.1	新設の融資制度 20.1
第4位	雇用維持支援 15.3	新設の融資制度 19.0	雇用維持支援 16.0	公共事業の増加 18.9
第5位	取引斡旋 8.5	雇用維持支援 17.9	新設の融資制度 14.3	雇用維持支援 17.2

製造業コメント

- ・ 急な為替変動があると対処しようがない。
- ・ 個人商店が極端に減少した中、量販店の販売量に支えられているものの、量販店の賞味期限（1／3ルール）の見直しが適用されるか、及び今後の消費税が転嫁出来るかどうかに関し中小企業存続のポイントがある。
- ・ 大企業のみのが替利益。中小企業に利益の出る様なシステムにはならない。国内の仕事量の増加につながっていない。
- ・ 公共工事の入札には入札制限を設けてほしい。地域経済活性化のために県市町村の発注する工事には地元の業者、物品を使用してほしい。
- ・ 公共事業の増減が、業績に直結している。技術者の確保、教育等を維持できるだけの価格は少なくとも出してほしいと願っている。
- ・ 新商品開発のメドが立ち、資金導入のため金融機関へ融資のお願いをしたが断られた。零細企業への政策が届いていないと実感している。
- ・ 産業の空洞化。
- ・ 急速な円安で大企業、特に輸出部門は利益アップとなっているが、この利益が下請けまで届かず、苦しさは一段と増している。
- ・ 国内は維持していきたいが、海外生産拠点を作らざるを得ない。
- ・ 景気が上向きになってきたと実感するが、受注単価は厳しく、仕事の転換も考えて情報収集を進めている。
- ・ 2年前頃から市場の低迷などで販売が減少し、経営に影響した。今年～来年向けモデルの展開を考えている。
- ・ 職人に頑張って給料を払っても、独身だと沢山の税金が引かれる。もっと減税に取り組んで欲しい。
- ・ 末端の零細企業の先行きの事は眼中になく、大企業最優先の戦略だと感じる。いつか好景気の波が届く事になれば幸いである。
- ・ 我々の様な零細企業にとって、世間で言われている景気好転など無縁である。一部の輸出企業だけの恩恵である。
- ・ 日本の消費者人口や労働者人口が減少している事から、製造業の日本離れが顕著になってきている。
- ・ アベノミクス効果は、我々中小企業にまでは反映されていない。中小企業支援策をもっと取り組んでほしい。
- ・ 親企業が内容改善し、下請が業況改善するまで時間がかかると思う。
- ・ 景気は良化しているが、「六重苦」の状態は解消されておらず、グローバル競争力の点に課題あり。
- ・ 国内空洞化。
- ・ 円安、株高になっているが、景気が良くなっているとは感じられない。
- ・ お得意先の元気が無いので、当社も同じである。
- ・ 商品の PR 力不足がある。もう少し展示会などを活用したい。
- ・ 仕事量が少ない。

【 建設業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 5.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.2 ポイント下降、前年同期と比べると 36.3 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はプラス 6.8 ポイントとなりました。これは前期と比べると 16.0 ポイント上昇となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 8.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.3 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 8.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.8 ポイント上昇、前年同期と比べると 27.8 ポイント上昇となります。

価格動向

今期の請負価格 DI（前期比）はプラス 3.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 13.0 ポイント上昇となります。材料価格 DI（前期比）はマイナス 33.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 11.3 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 6.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.7 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 25.0%（14 社）で、前期より 5.8 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 38.9%（21 社）でした。来期借入を予定している企業は 34.0%（18 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」1.8%（1 社）、「変わらない」62.5%（35 社）、「難しい」7.1%（4 社）、「該当なし」28.6%（16 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.7 ポイント上昇となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」31.5%（17 社）が最も多い結果となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 50.0%（27 社）、来期 58.8%（30 社）となっています。

雇用・労働時間・夏季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」6.9%（4 社）、「適正」70.7%（41 社）、「不足」22.4%（13 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 15.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.2 ポイント下降、前年同期と比べると 1.2 ポイント下降となります。

所定外労働時間は、「増加」12.1%（7 社）、「不変」67.2%（39 社）、「減少」20.7%（12 社）となりました。

夏季ボーナスの支給見通しは、「同額」48.2%（27 社）が最も多く、次いで「支給しない」16.1%（9 社）、「5%未満のアップ」8.9%（5 社）となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

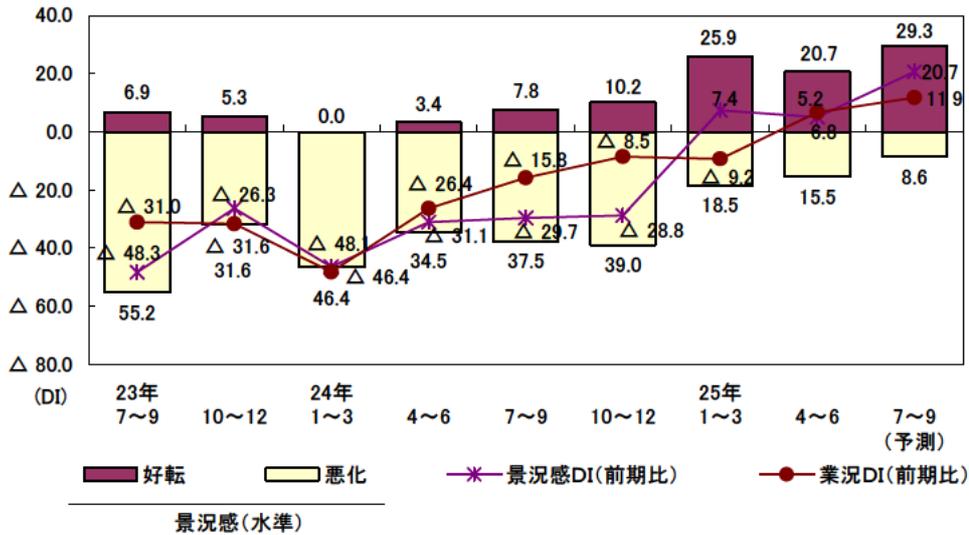
経営上の問題点は、「利益の減少」50.0%（29 社）、「過当競争の激化」41.4%（24 社）、「売上（受注）の不振」39.7%（23 社）、「原材料（仕入れ）高」22.4%（13 社）の順となり、前期より順位が変動しました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「公共事業の増加」61.4%（35 社）、「減税」50.9%（29 社）、「助成制度（補助金等）」38.6%（22 社）、「新設の融資制度」8.8%（5 社）の順となり、前期同様の順位となりました。

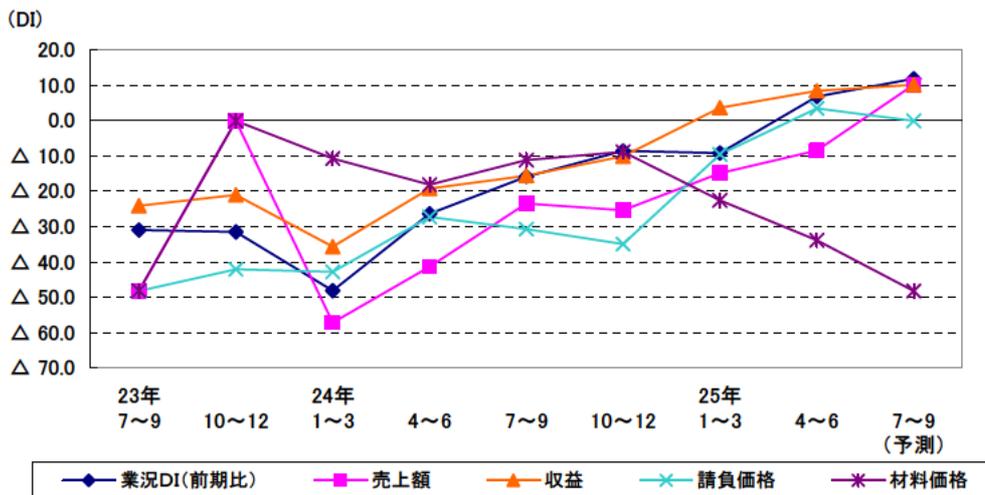
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 20.7 ポイントで 15.5 ポイント上昇と大きく良好感を強め、業況 DI はプラス 11.9 ポイントで 5.1 ポイント上昇とやや上向くと予想されています。売上額 DI はプラス 10.2 ポイントで 18.7 ポイント上昇と大きく好転すると予想されています。

景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



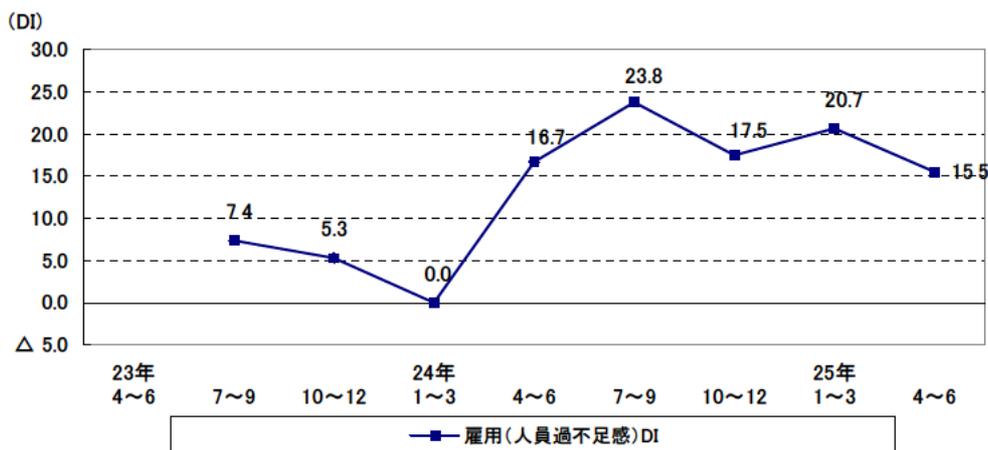
業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



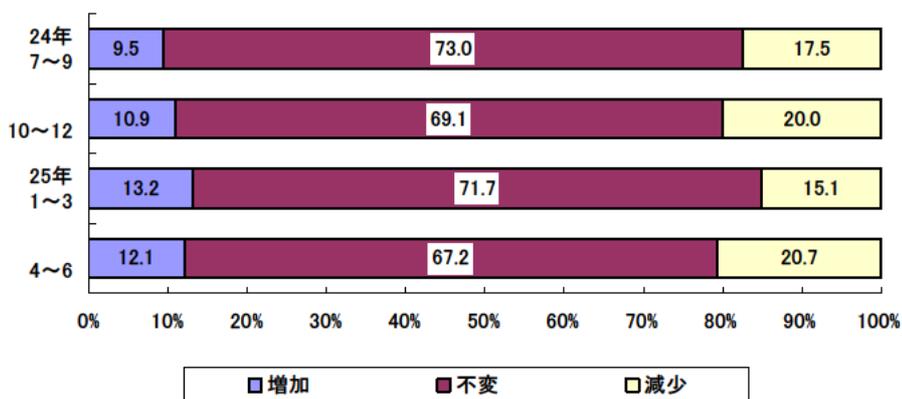
設備投資動向



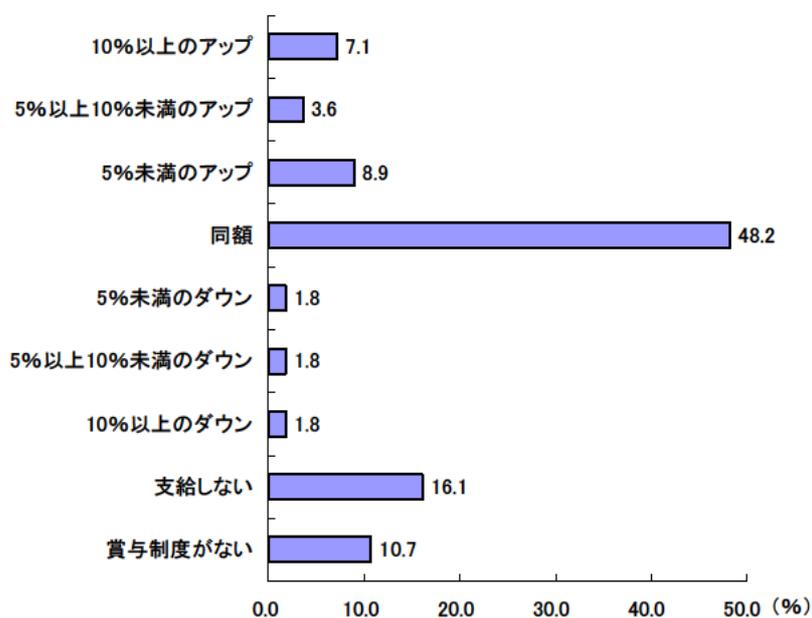
雇用(人員過不足感)DI(%)



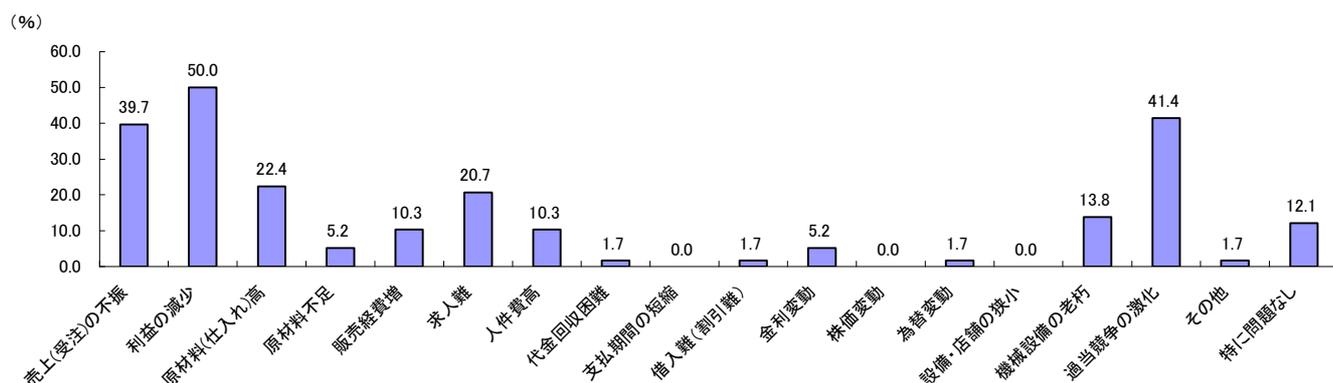
所定外労働時間(%)



夏季ボーナスの支給見通し(%)

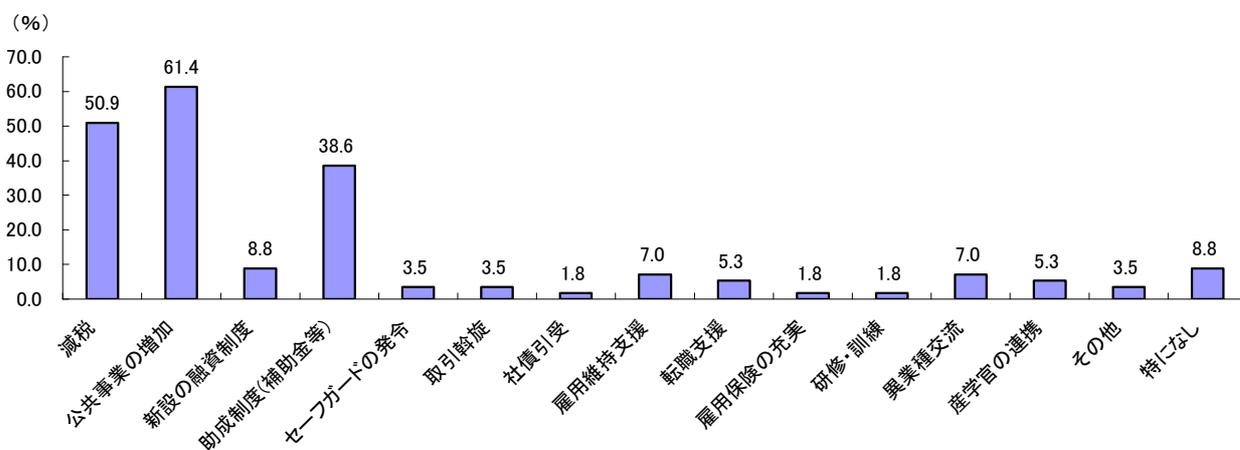


経営上の問題点 (%)



	平成4年7～9月期	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期
第1位	売上(受注)の不振 57.1	利益の減少 68.4	利益の減少 60.4	利益の減少 50.0
第2位	利益の減少 55.6	売上(受注)の不振 56.1	売上(受注)の不振 58.5	過当競争の激化 41.4
第3位	過当競争の激化 49.2	過当競争の激化 40.4	過当競争の激化 47.2	売上(受注)の不振 39.7
第4位	求人難 17.5	求人難 15.8	求人難 22.6	原材料(仕入れ)高 22.4
第5位	人件費高 14.3	人件費高 14.0	人件費高 13.2	求人難 20.7

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成24年7～9月期	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期
第1位	公共事業の増加 68.9	公共事業の増加 72.2	公共事業の増加 76.9	公共事業の増加 61.4
第2位	減税 65.6	減税 64.8	減税 61.5	減税 50.9
第3位	助成制度(補助金等) 26.2	助成制度(補助金等) 33.3	助成制度(補助金等) 28.8	助成制度(補助金等) 38.6
第4位	取引斡旋 13.1	新設の融資制度 9.3	新設の融資制度 13.5	新設の融資制度 8.8
第5位	新設の融資制度 11.5	取引斡旋 7.4	雇用維持支援 11.5	雇用維持支援 7.0
		雇用維持支援 7.4		異業種交流 7.0
		産学官の連携 7.4		

建設業コメント

- ・ 消費税増税で、問い合わせが増えている一方、円安の為か、合板、鉄板、サッシ、瓦等、各商品の価格が上昇している。折角受注が増えても、原価上昇で悪い影響を強く受けている。
- ・ 消費税増税による経済失速の問題が重大懸念。現状のアベノミクス効果の持続性は、増税によって打ち消され失速する。増税をやめて、アベノミクス効果を発展継続させていくべきである。
- ・ 市の物件は、市内業者への発注をするべき。市民税などが重い。法人税も減税して欲しい。
- ・ 地方では、まだまだ景気が良くなっていない。

【 運輸業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 6.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 31.8 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 6.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 23.9 ポイント上昇となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 15.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 21.6 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はマイナス 15.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 13.0 ポイント上昇となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はマイナス 3.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.5 ポイント上昇しています。材料価格 DI（前期比）はマイナス 51.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 11.5 ポイント上昇しています。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 12.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.3 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 34.5%（10 社）で、前期より 19.5 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 25.0%（7 社）でした。来期借入を予定している企業は 32.1%（9 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」3.3%（1 社）、「変わらない」63.3%（19 社）、「難しい」3.3%（1 社）、「該当なし」30.0%（9 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 3.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 28.3 ポイント上昇となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 64.5%（20 社）で、他を大きく引き離して首位となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 29.0%（9 社）、来期 37.0%（10 社）となっています。

雇用・労働時間・夏季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」6.3%（2 社）、「適正」68.8%（22 社）、「不足」25.0%（8 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 18.8 ポイントとなりました。これは前期と比べると 6.0 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」6.3%（2 社）、「不変」62.5%（20 社）、「減少」31.3%（10 社）となりました。夏季ボーナスの支給見通しは、「同額」68.8%（22 社）が最も多く、他を大きく引き離しています。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

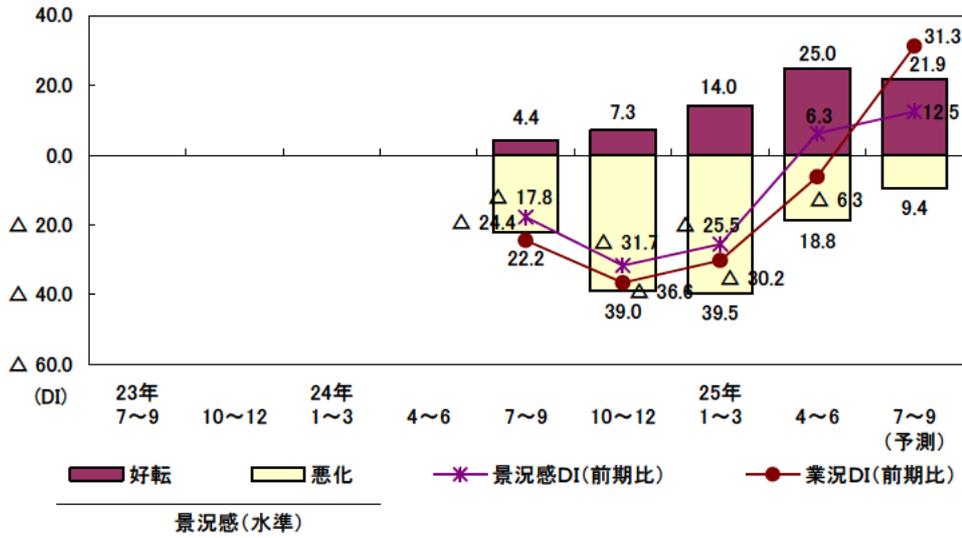
経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」43.8%（14 社）、「原材料（仕入れ）高」40.6%（13 社）、「利益の減少」28.1%（9 社）、「機械設備の老朽」28.1%（9 社）の順となり、前期 3 位の「原材料（仕入れ）高」が 2 位に変動しました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」67.7%（21 社）、「助成制度（補助金等）」64.5%（20 社）、「公共事業の増加」22.6%（7 社）、「雇用維持支援」19.4%（6 社）の順となり、前期同様の順位となりました。

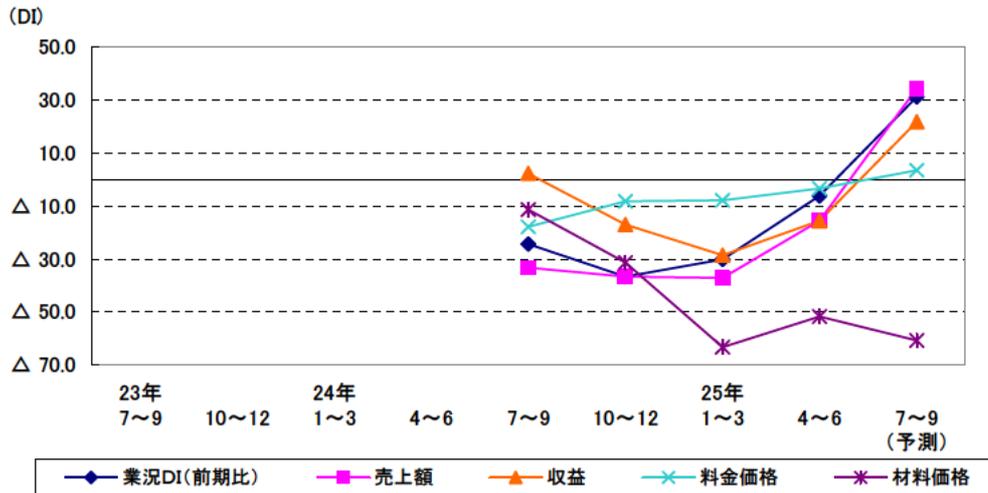
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 12.5 ポイントで 6.2 ポイント上昇と良好感がかなり強まり、業況 DI はプラス 31.3 ポイントで 37.6 ポイント上昇と、極端に好転すると予想されています。売上額 DI はプラス 34.4 ポイントで 50.0 ポイント上昇、収益 DI はプラス 21.9 ポイントで 37.5 ポイント上昇と、ともに極端に増加に転じると予想されています。

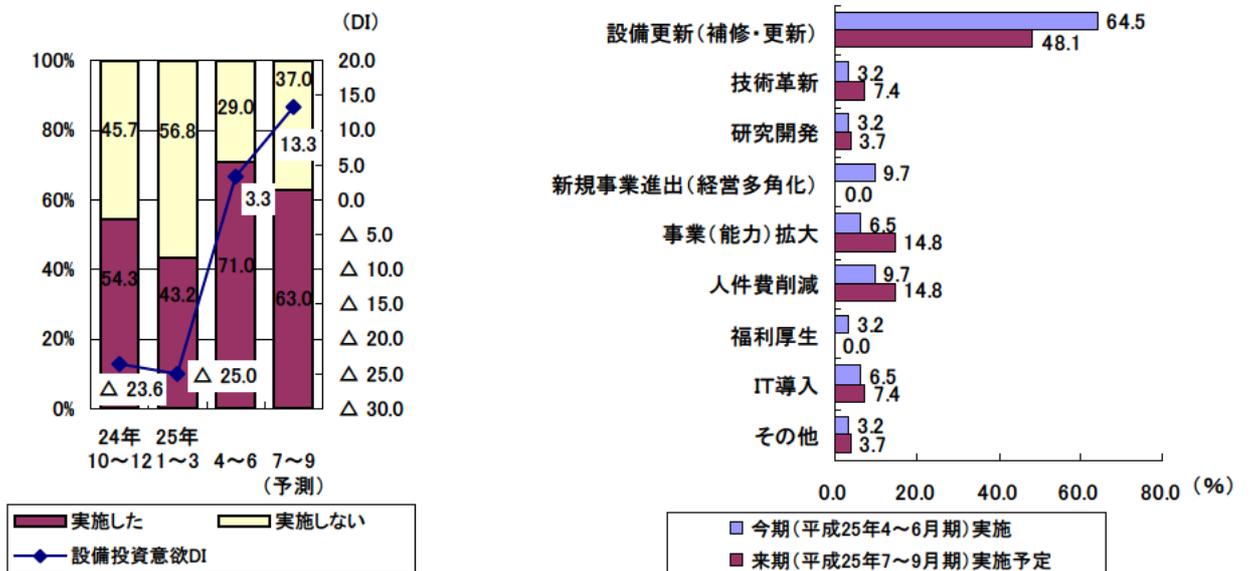
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



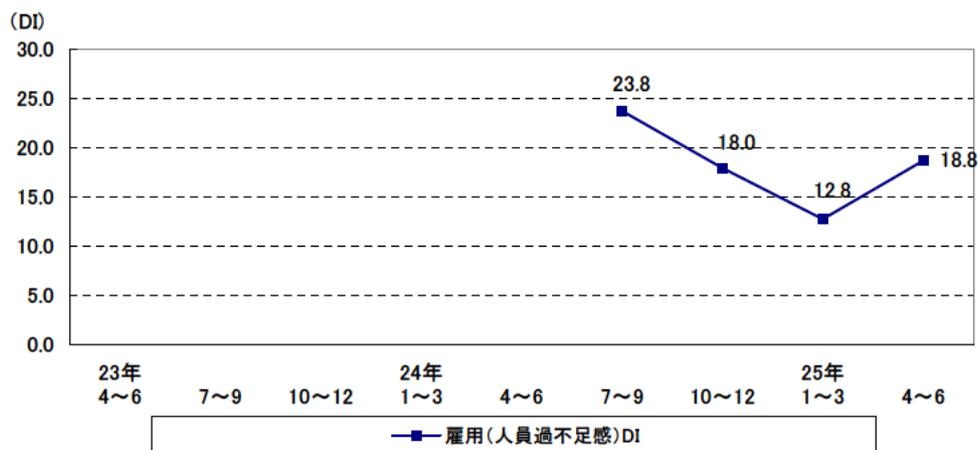
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



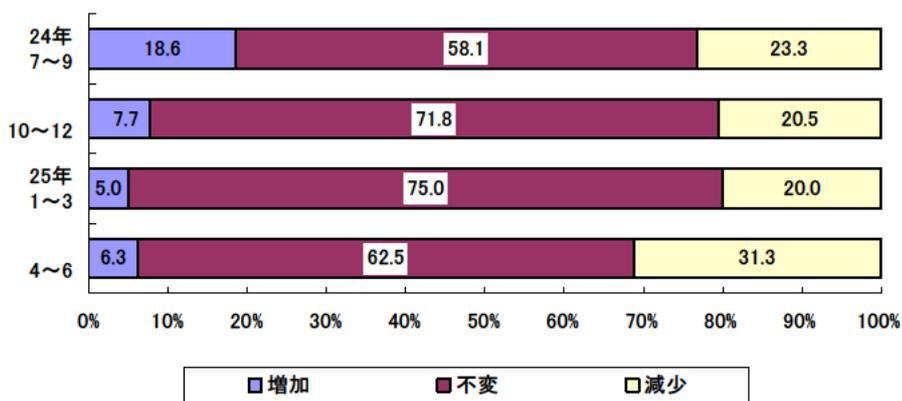
設備投資動向



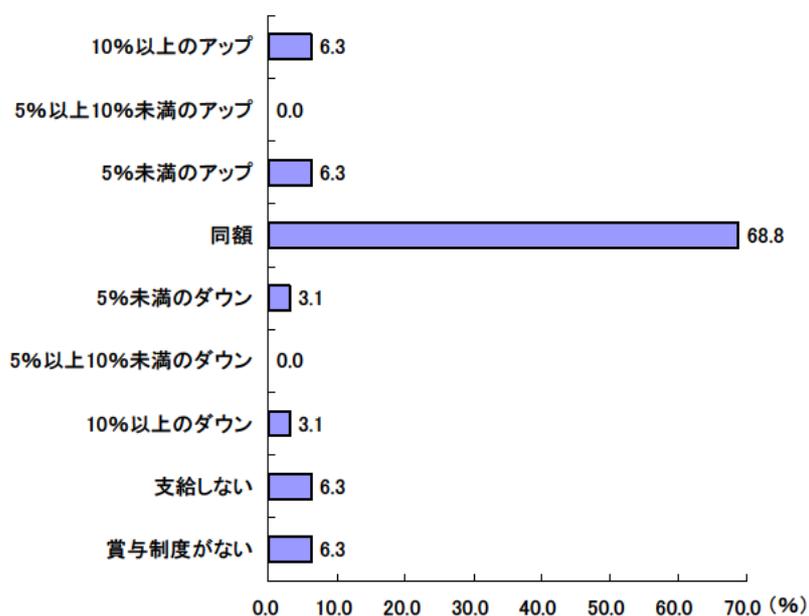
雇用(人員過不足感)DI(%)



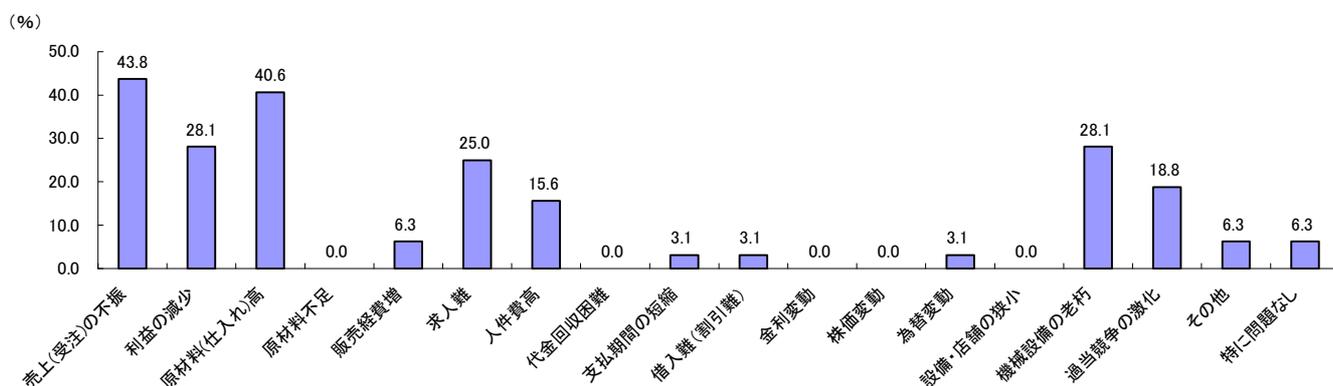
所定外労働時間(%)



夏季ボーナスの支給見通し(%)

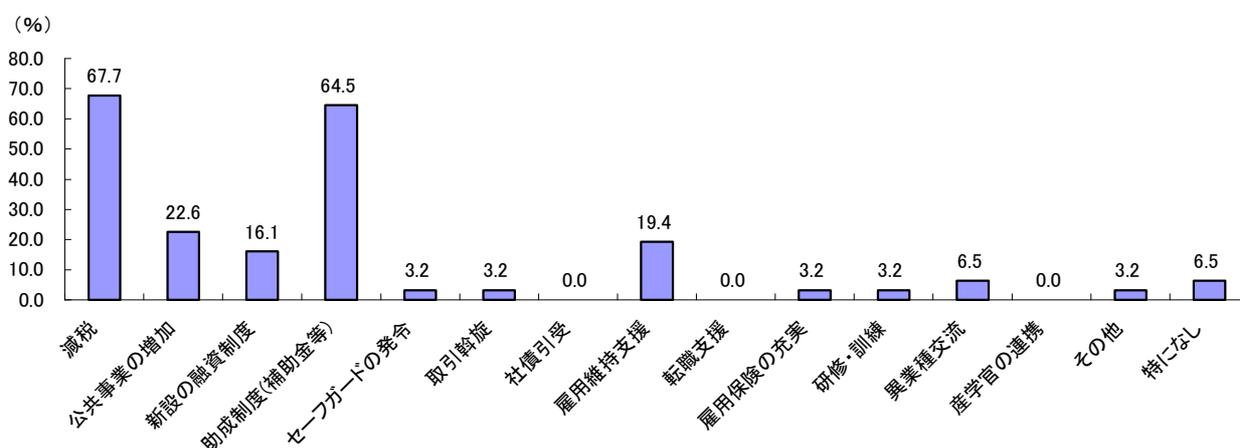


経営上の問題点 (%)



	平成24年7～9月期		平成24年10～12月期		平成25年1～3月期		平成25年4～6月期	
第1位	売上(受注)の不振	65.9	売上(受注)の不振	69.2	売上(受注)の不振	57.1	売上(受注)の不振	43.8
第2位	利益の減少	43.9	利益の減少	48.7	利益の減少	52.4	原材料(仕入れ)高	40.6
第3位	原材料(仕入れ)高	26.8	原材料(仕入れ)高	33.3	原材料(仕入れ)高	40.5	利益の減少 機械設備の老朽	28.1
第4位	機械設備の老朽	24.4	機械設備の老朽	25.6	機械設備の老朽	26.2	求人難	25.0
第5位	人件費高	22.0	人件費高	20.5	求人難	21.4	過当競争の激化	18.8

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成24年7～9月期		平成24年10～12月期		平成25年1～3月期		平成25年4～6月期	
第1位	減税	73.2	減税	69.2	減税	80.6	減税	67.7
第2位	助成制度(補助金等)	61.0	助成制度(補助金等)	59.0	助成制度(補助金等)	50.0	助成制度(補助金等)	64.5
第3位	公共事業の増加	31.7	公共事業の増加	17.9	公共事業の増加	27.8	公共事業の増加	22.6
第4位	雇用維持支援	17.1	新設の融資制度 雇用維持支援	15.4	雇用維持支援	13.9	雇用維持支援	19.4
第5位	新設の融資制度	12.2	研修・訓練	7.7	新設の融資制度 雇用保険の充実	8.3	新設の融資制度	16.1

運輸業コメント

- ・ 伊勢神宮の遷宮の年となり、移動需要の増加を実感している。ただ弊社は装置産業であり、一時的な波動需要に即応した設備投資を実施すると、冷えこんだ時に過大設備をかかえることは明白で、継続的に高止まりするための公的施策が必要である。
- ・ 当社は繁忙期閑散期が交互にあり、前期、来期の比較ができない。対前年比較では好転している。

【 情報通信業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 25.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 25.0 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.5 ポイント上昇となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 25.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.3 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はプラス 25.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 18.7 ポイント下降となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はマイナス 12.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.3 ポイント上昇しています。材料価格 DI（前期比）はマイナス 28.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 28.6 ポイント下降しています。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はプラス 12.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 25.8 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 25.0%（2 社）で、前期より 15.0 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 42.9%（3 社）でした。来期借入を予定している企業は 25.0%（2 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」12.5%（1 社）、「変わらない」50.0%（4 社）、「難しい」12.5%（1 社）、「該当なし」25.0%（2 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 12.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 45.8 ポイント下降となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」「事業（能力）拡大」がともに 37.5%（3 社）で首位となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 37.5%（3 社）、来期 42.9%（3 社）となっています。

雇用・労働時間・夏季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」0.0%（0 社）、「適正」87.5%（7 社）、「不足」12.5%（1 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 12.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.5 ポイント下降となります。

所定外労働時間は、「増加」25.0%（2 社）、「不変」62.5%（5 社）、「減少」12.5%（1 社）となりました。夏季ボーナスの支給見通しは、「同額」と「支給しない」がそれぞれ 25.0%（2 社）となっています。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

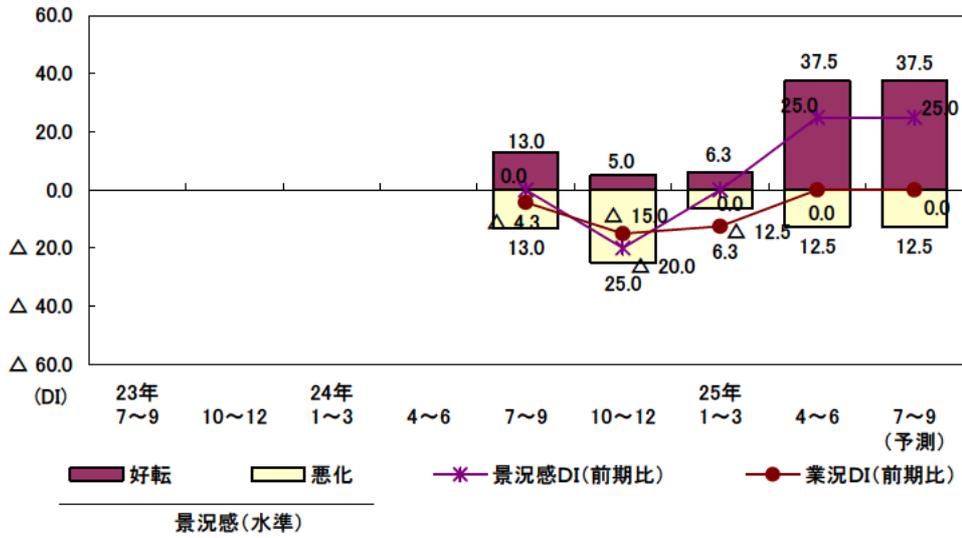
経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」50.0%（4 社）、「過当競争の激化」50.0%（4 社）、「利益の減少」25.0%（2 社）、「求人難」25.0%（2 社）の順となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」75.0%（6 社）、「助成制度（補助金等）」62.5%（5 社）、「公共事業の増加」37.5%（3 社）の順となり、前期 4 位の「公共事業の増加」が 3 位に変動しました。

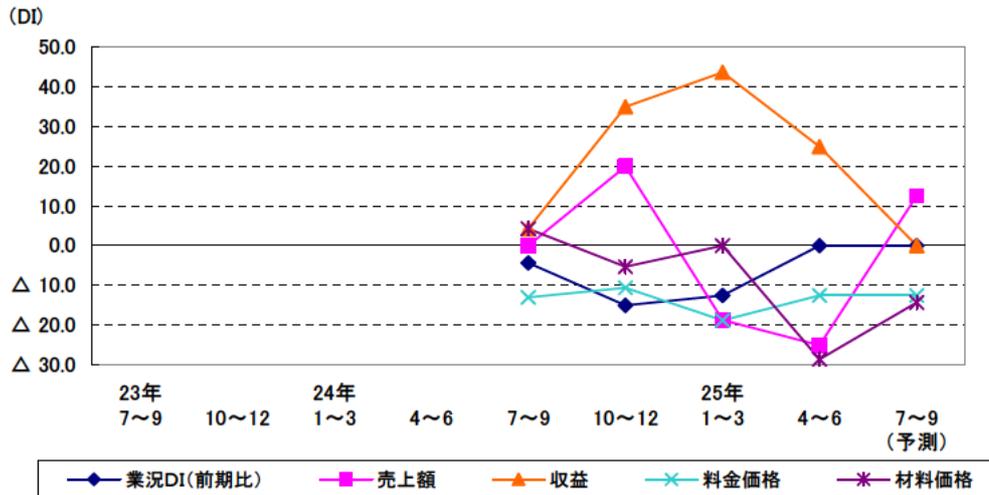
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 25.0 ポイント、業況 DI は 0.0 ポイントでともに変わらず、今期並の好感感が続くと思われています。売上額 DI はプラス 12.5 ポイントで 37.5 ポイント上昇と極端に好転し、収益 DI は 0.0 ポイントで 25.0 ポイント下降と、好調感が特に大きく縮小すると予想されています。

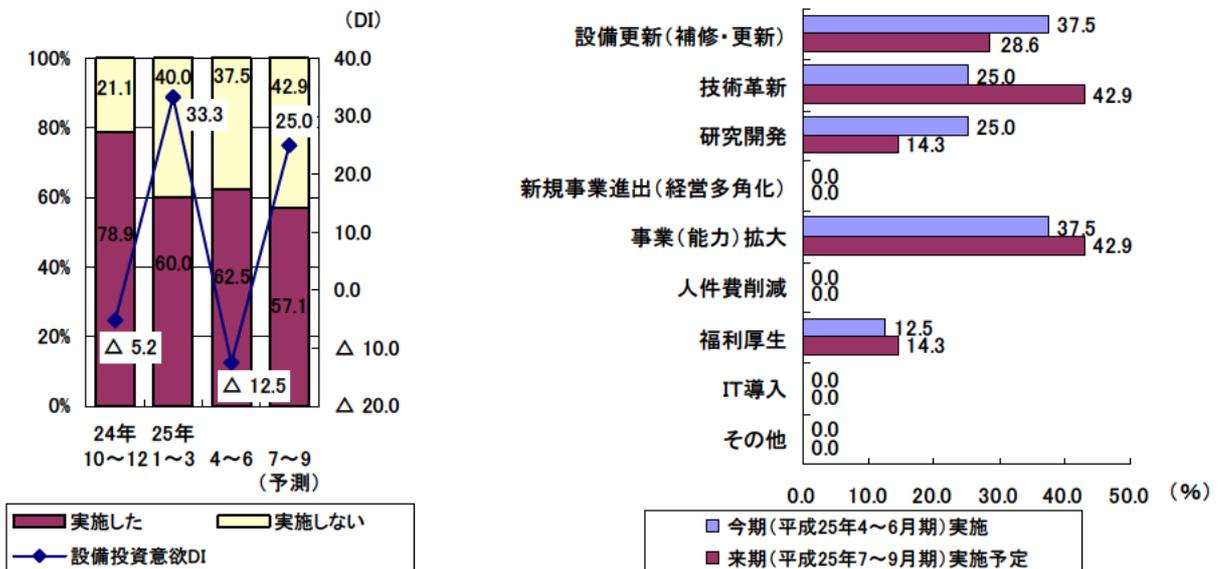
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



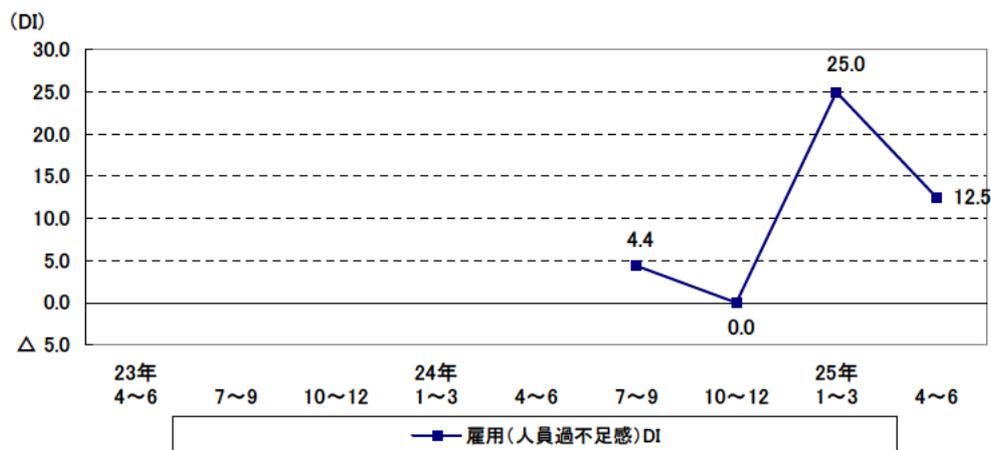
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



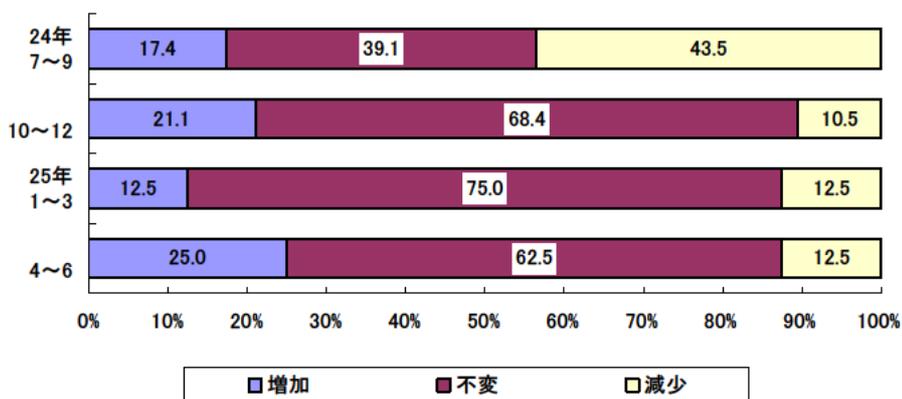
設備投資動向



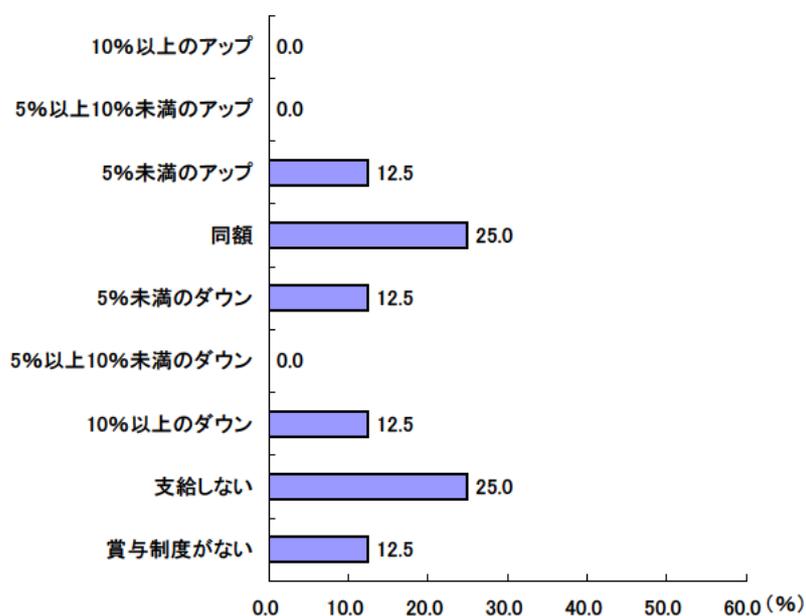
雇用(人員過不足感)DI(%)



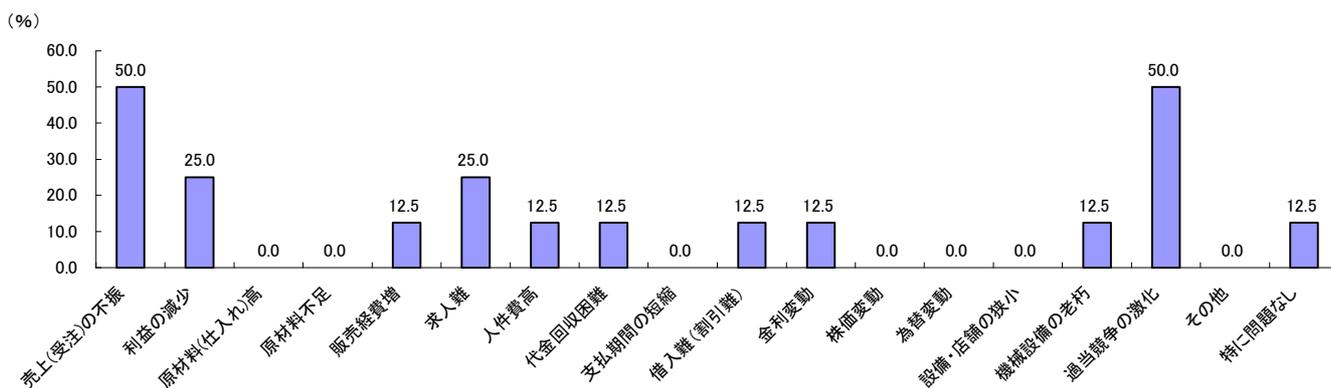
所定外労働時間(%)



夏季ボーナスの支給見通し(%)

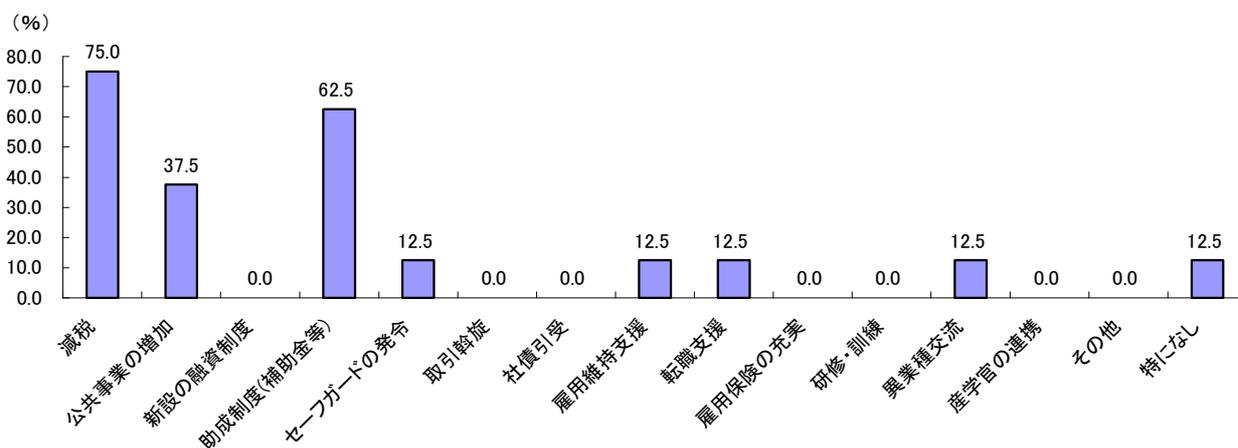


経営上の問題点 (%)



	平成24年7～9月期	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期
第1位	売上(受注)の不振 52.2	利益の減少 過当競争の激化 52.6	売上(受注)の不振 62.5	売上(受注)の不振 過当競争の激化 50.0
第2位	過当競争の激化 43.5	売上(受注)の不振 42.1	過当競争の激化 50.0	利益の減少 求人難 25.0
第3位	利益の減少 39.1	人件費高 借入難(割引難) 21.1	利益の減少 37.5	販売経費増 人件費高 代金回収困難 借入難(割引難) 金利変動 機械設備の老朽 12.5
第4位	人件費高 30.4	代金回収困難 機械設備の老朽 10.5	機械設備の老朽 18.8	
第5位	販売経費増 21.7	販売経費増 求人難 5.3	販売経費増 求人難 12.5	

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成24年7～9月期	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期
第1位	減税 助成制度(補助金等) 52.2	減税 72.2	減税 62.5	減税 75.0
第2位	新設の融資制度 雇用維持支援 21.7	新設の融資制度 助成制度(補助金等) 50.0	助成制度(補助金等) 56.3	助成制度(補助金等) 62.5
第3位	公共事業の増加 取引斡旋 転職支援 産学官の連携 13.0	公共事業の増加 16.7	新設の融資制度 25.0	公共事業の増加 37.5
第4位	セーフガードの発令 雇用保険の充実 研修・訓練 異業種交流 8.7	セーフガードの発令 雇用維持支援 異業種交流 産学官の連携 11.1	公共事業の増加 雇用維持支援 18.8	セーフガードの発令 雇用維持支援 転職支援 異業種交流 12.5
第5位		取引斡旋 社債引受 転職支援 5.6	転職支援 研修・訓練 12.5	

情報通信業コメント

(コメントはありませんでした。)

【 卸・小売業 】

景況・業況

今期の県内景気については、景況感 DI（前期比）はマイナス 2.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 22.9 ポイント上昇、前年同期と比べると 30.5 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 15.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.2 ポイント上昇となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 14.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 9.3 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 7.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.4 ポイント上昇、前年同期と比べると 13.0 ポイント上昇となります。

価格動向

今期の販売価格 DI（前期比）はマイナス 2.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.1 ポイント上昇となります。仕入価格 DI（前期比）はマイナス 25.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.3 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 13.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.2 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 22.5%（20 社）で、前期と比べ 8.8 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 25.3%（22 社）でした。来期借入を予定している企業は 30.7%（27 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」6.9%（6 社）、「変わらない」60.9%（53 社）、「難しい」17.2%（15 社）、「該当なし」14.9%（13 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 4.4 ポイントで、前期と比べ 0.9 ポイント上昇しました。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」40.4%（36 社）が最も多く、前期と比べると 9.2 ポイント増加しました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 52.8%（47 社）、来期 52.9%（46 社）となっています。

雇用・労働時間・夏季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」7.6%（7 社）、「適正」76.1%（70 社）、「不足」16.3%（15 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 8.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.8 ポイント下降、前年同期と比べると 7.1 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」8.6%（8 社）、「不変」73.1%（68 社）、「減少」18.3%（17 社）となりました。

夏季ボーナスの支給見通しは、「同額」38.5%（35 社）が最も多く、次いで「支給しない」17.6%（16 社）、「5%未満のアップ」11.0%（10 社）となっています。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

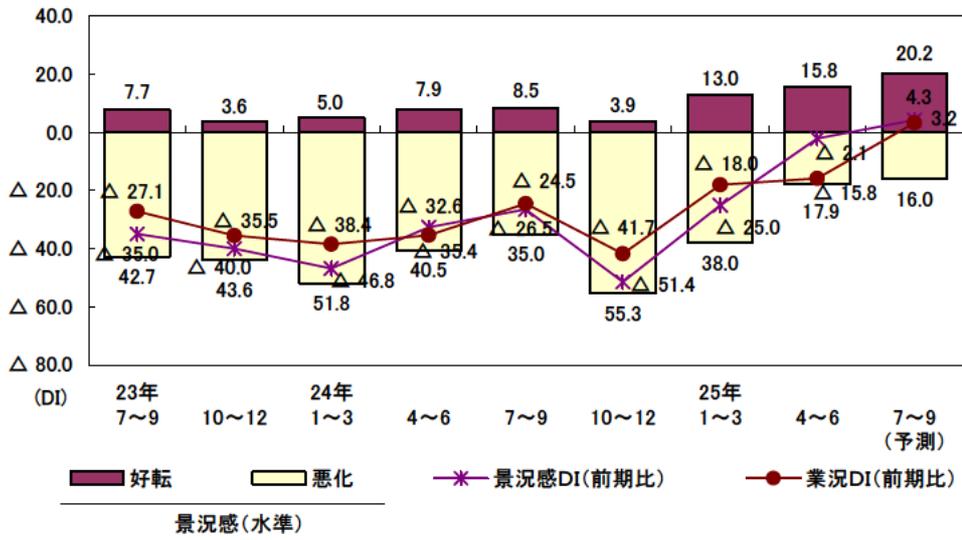
経営上の問題点は、「利益の減少」51.1%（47 社）、「売上（受注）の不振」50.0%（46 社）、「過当競争の激化」35.9%（33 社）、「原材料（仕入れ）高」29.3%（27 社）の順となり、前期同様の結果となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」65.9%（60 社）、「助成制度（補助金等）」35.2%（32 社）、「公共事業の増加」24.2%（22 社）の順となり、前期同様の結果となりました。

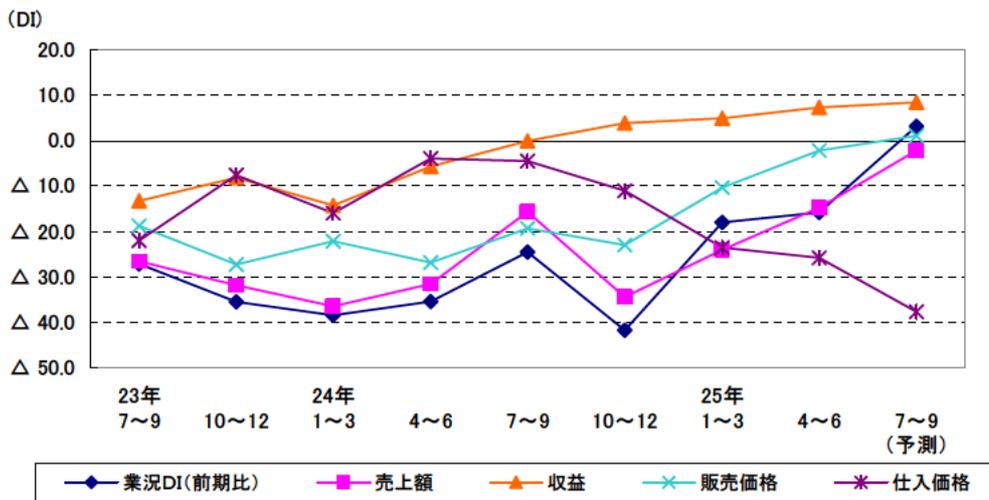
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 4.3 ポイントで 6.4 ポイント上昇、業況 DI はプラス 3.2 ポイントで 19.0 ポイント上昇と、ともに大きく好転すると予想されています。売上額 DI はマイナス 2.1 ポイントで 12.6 ポイント上昇と大幅に持ち直し、収益 DI はプラス 8.5 ポイントで 1.1 ポイント上昇と、今期並の増益が続くと予想されています。

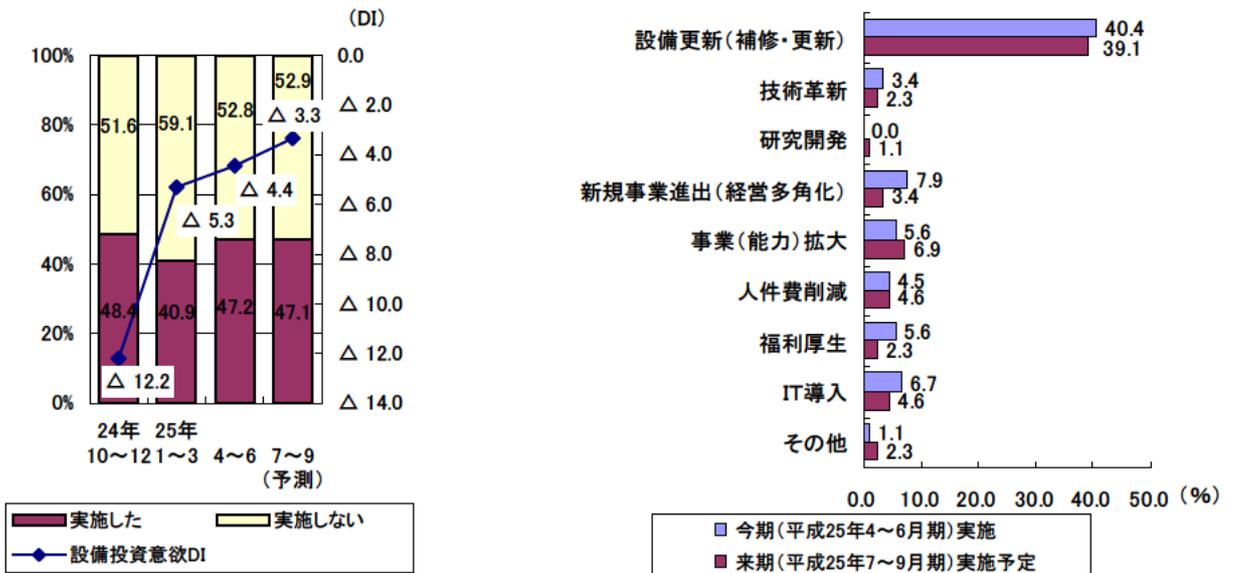
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



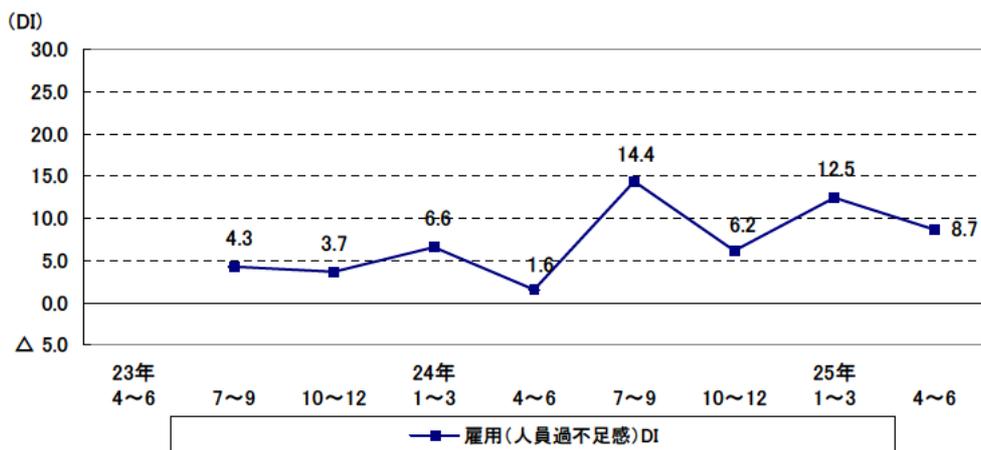
業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測



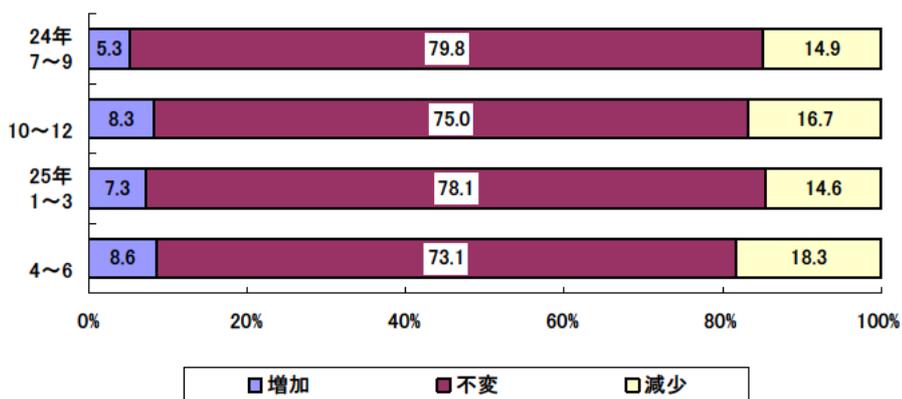
設備投資動向



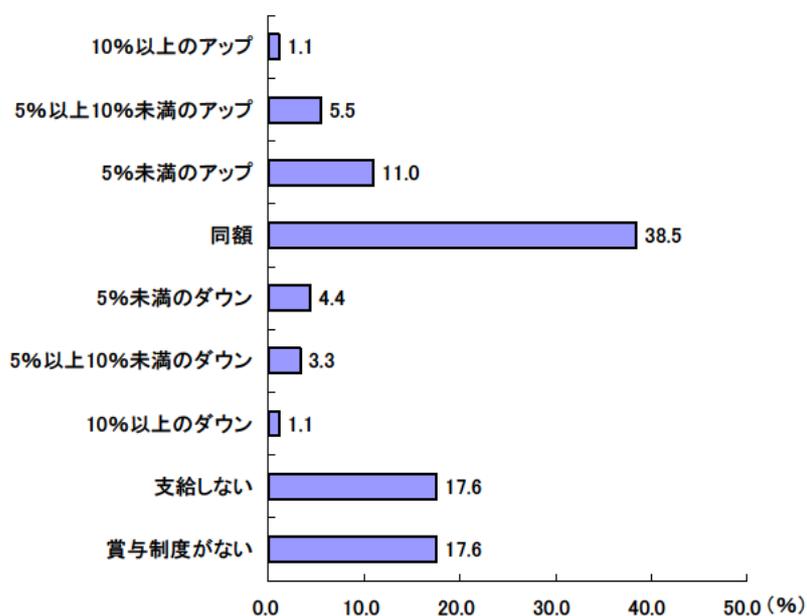
雇用(人員過不足感)DI(%)



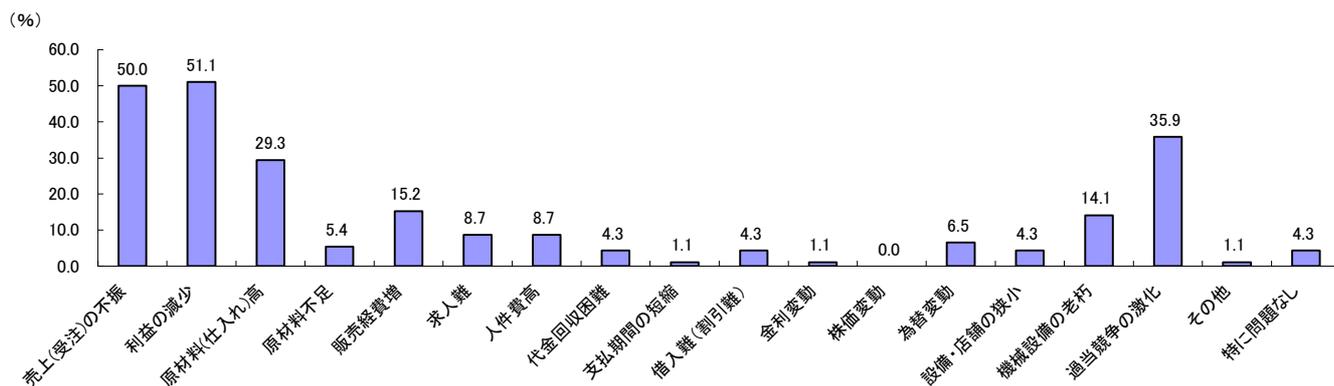
所定外労働時間(%)



夏季ボーナスの支給見通し(%)

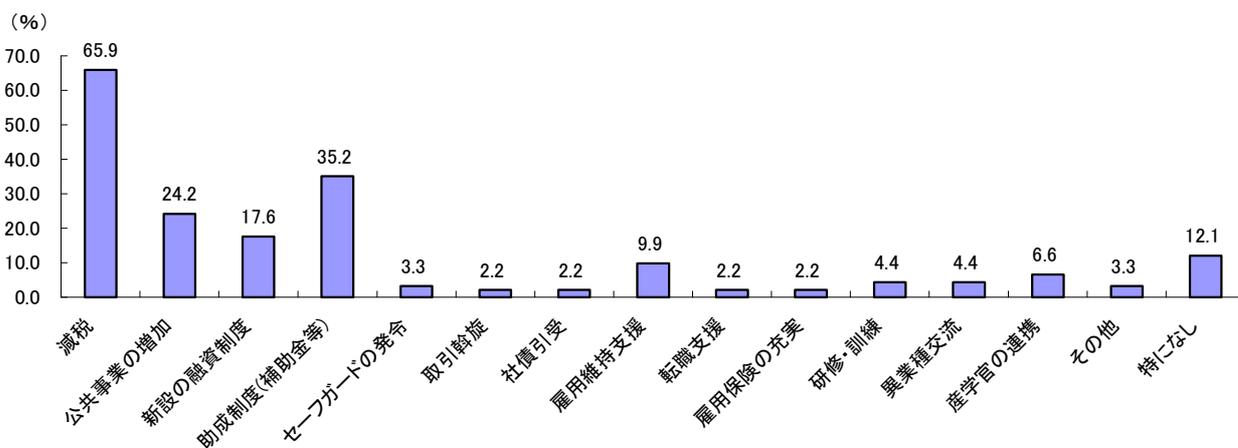


経営上の問題点 (%)



	平成4年7～9月期	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期
第1位	利益の減少	53.0	利益の減少	54.6
第2位	売上(受注)の不振	52.2	売上(受注)の不振	48.5
第3位	過当競争の激化	42.6	過当競争の激化	38.1
第4位	機械設備の老朽	18.3	原材料(仕入れ)高	20.6
第5位	原材料(仕入れ)高	16.5	機械設備の老朽	13.4

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成24年7～9月期	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期
第1位	減税	60.4	減税	66.0
第2位	助成制度(補助金等)	44.1	助成制度(補助金等)	44.7
第3位	公共事業の増加	27.9	公共事業の増加	25.5
第4位	新設の融資制度	21.6	雇用維持支援	21.3
第5位	雇用維持支援	18.9	新設の融資制度	18.1

卸・小売業コメント

- ・ 連日、報道にある様な経済の上向き感が全くといっていい程感じられない。
- ・ 消費税増税による駆け込み増も思ったより少ない。増税後の落ち込みが心配。
- ・ 地方の過疎化対策を望む。少子高齢化により事業が縮小している。
- ・ 今後、経済、経営もさほど良くなるとは思えない。不安定な正社員を採用するより、経験のある高齢者を採用する方が良い。その方針で行く予定。
- ・ 小企業については、上昇するのは先になる。
- ・ 増税、金利アップ反対。
- ・ 小売業に対しては、ネット通販が利益確保に悪影響。
- ・ ガソリンの販売価格の是正。
- ・ 百貨店業界においては、都心部の1、2番店は、株価上昇の影響で売上は好調。地方百貨店への波及には、もうしばらく時間がかかる見通し。
- ・ 保険調剤（処方せん調剤）において、医薬品の仕入れには消費税を支払うが、調剤代金には、お客様や支払い基金から消費税をいただけない。このまま消費税率が上がるととんでもないことがおこる。
- ・ アベノミクスに伴う景気の高揚感は、消費者末端まで届いていない。地方景気まで活況になるのは、しばらく時間がかかると思われる。

【 金融・保険業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 37.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 26.9 ポイント上昇、前年同期と比べると 46.6 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はプラス 37.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 31.9 ポイント上昇となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はプラス 28.6 ポイントとなりました。これは前期と比べると 34.9 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 37.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.6 ポイント上昇、前年同期と比べると 26.1 ポイント下降となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは前期と比べると 11.1 ポイント下降となります。材料価格 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは前期と比べると 12.5 ポイント上昇となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）は 0.0 ポイントで、前期より変動はありませんでした。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 0.0%（0 社）で、前期より変動はありませんでした。借入を実施した企業は 40.0%（2 社）でした。来期借入を予定している企業は 20.0%（1 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」0.0%（0 社）、「変わらない」40.0%（2 社）、「難しい」0.0%（0 社）、「該当なし」60.0%（3 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 12.5 ポイントとなりました。これは前期と比べると 0.7 ポイント上昇となります。今期実施した設備投資は「設備更新（補修・更新）」50.0%（4 社）が最も多く、他を上回りました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 37.5%（3 社）、来期 37.5%（3 社）となっています。

雇用・労働時間・夏季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」12.5%（1 社）、「適正」87.5%（7 社）、「不足」0.0%（0 社）で、雇用（人員過不足感）DI はマイナス 12.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 17.7 ポイント下降、前年同期と比べると 12.5 ポイント下降となります。

所定外労働時間は、「増加」25.0%（2 社）、「不変」62.5%（5 社）、「減少」12.5%（1 社）となりました。

夏季ボーナスの支給見通しは、「5%未満のアップ」が 28.6%（2 社）、「同額」「5%未満のダウン」「5%以上 10%未満のダウン」がともに 14.3%（1 社）となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

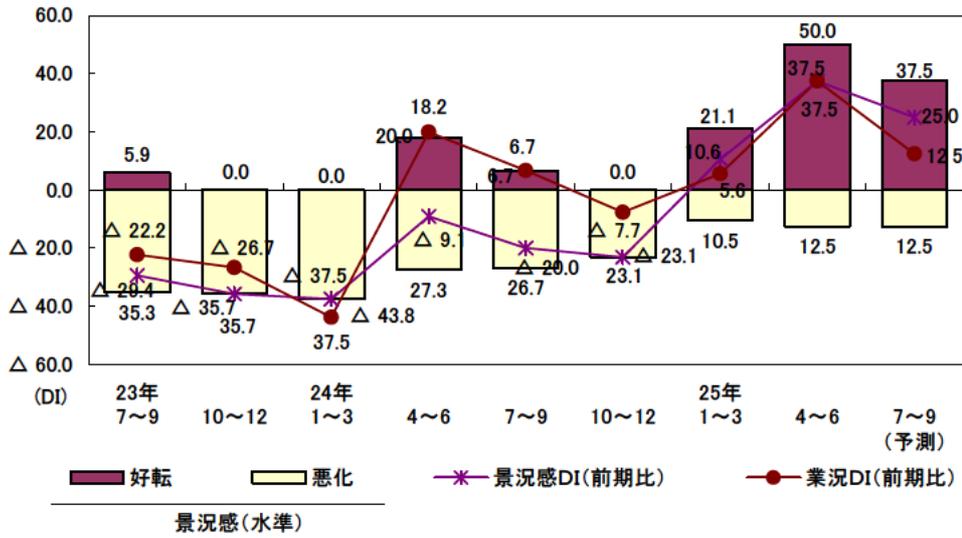
経営上の問題点は、「利益の減少」75.0%（6 社）、「売上（受注）の不振」50.0%（4 社）、次いで「人件費高」「金利変動」「過当競争の激化」がともに 25.0%（2 社）の順となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「助成制度（補助金等）」50.0%（4 社）、「減税」37.5%（3 社）、「公共事業の増加」「取引斡旋」「雇用保険の充実」がともに 25.0%（2 社）の順となりました。

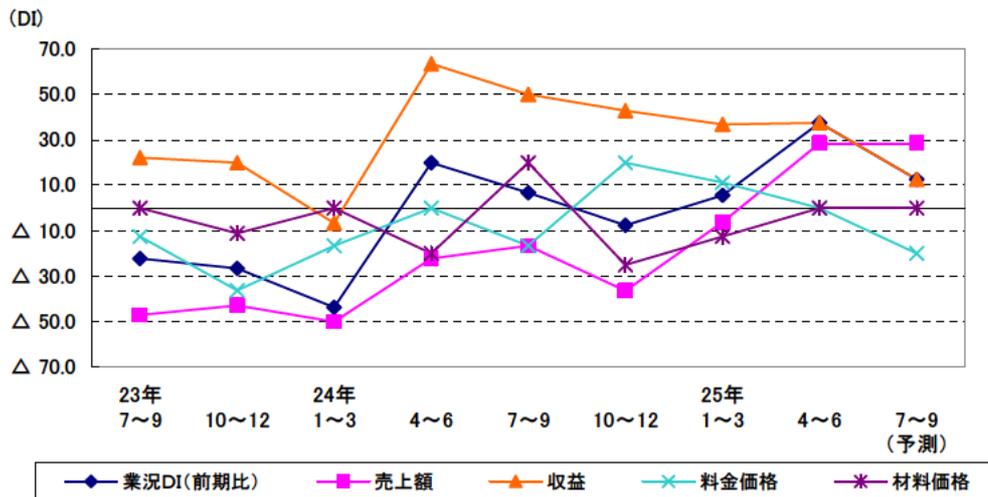
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 25.0 ポイントで 12.5 ポイント下降とかなり悪化し、業況 DI はプラス 12.5 ポイントで 25.0 ポイント下降と好調感が特に大きく縮小すると予想されています。売上額 DI はプラス 28.6 ポイントで変わらず、今期同様の増加が続くと予想されています。収益 DI はプラス 12.5 ポイントで 25.0 ポイント下降と、増加幅が特に大きく縮小すると予想されています。

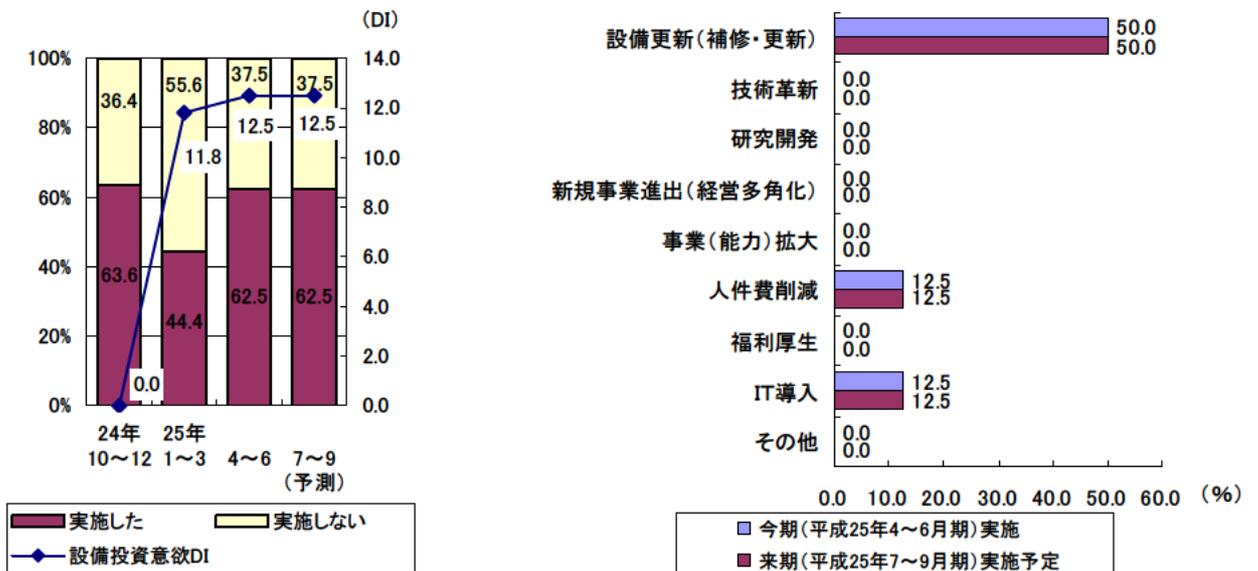
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



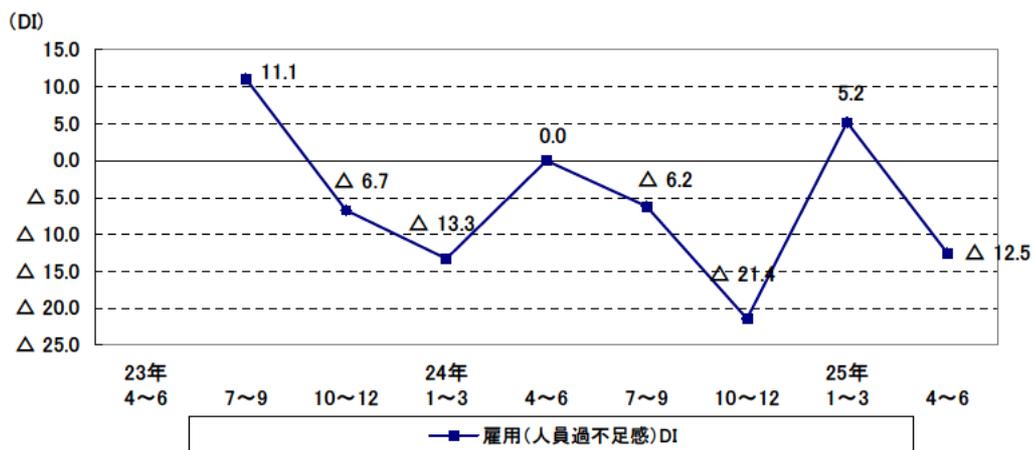
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



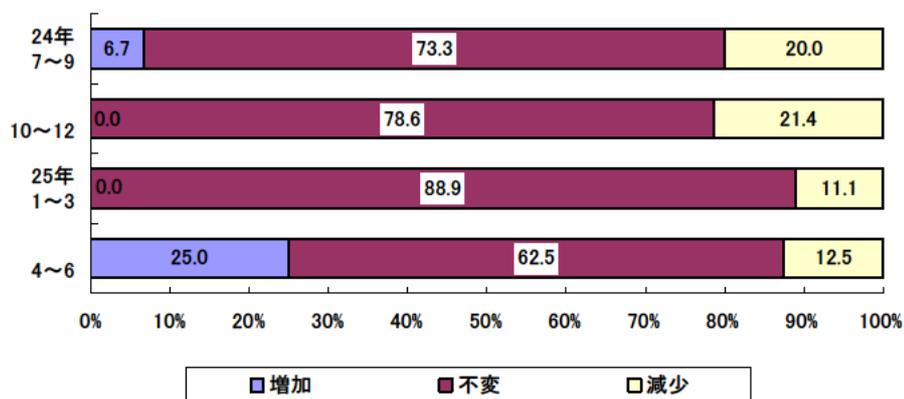
設備投資動向



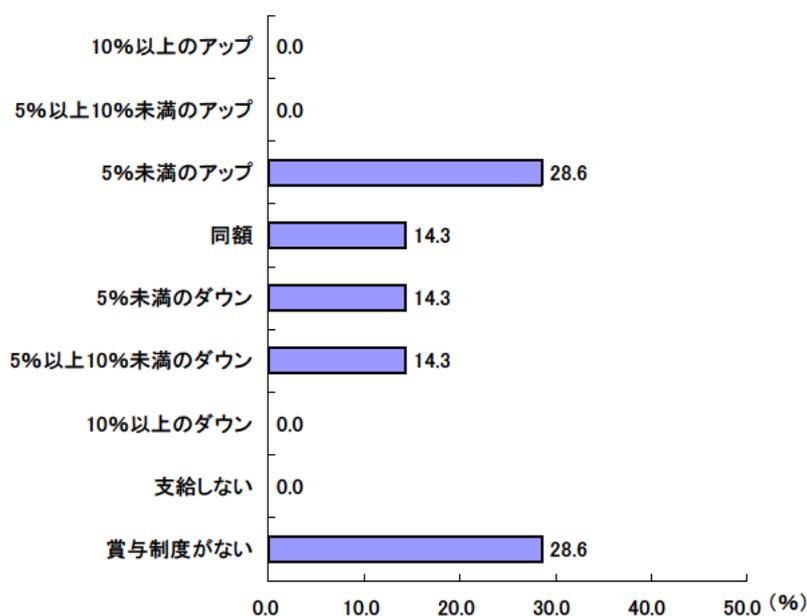
雇用(人員過不足感)DI(%)



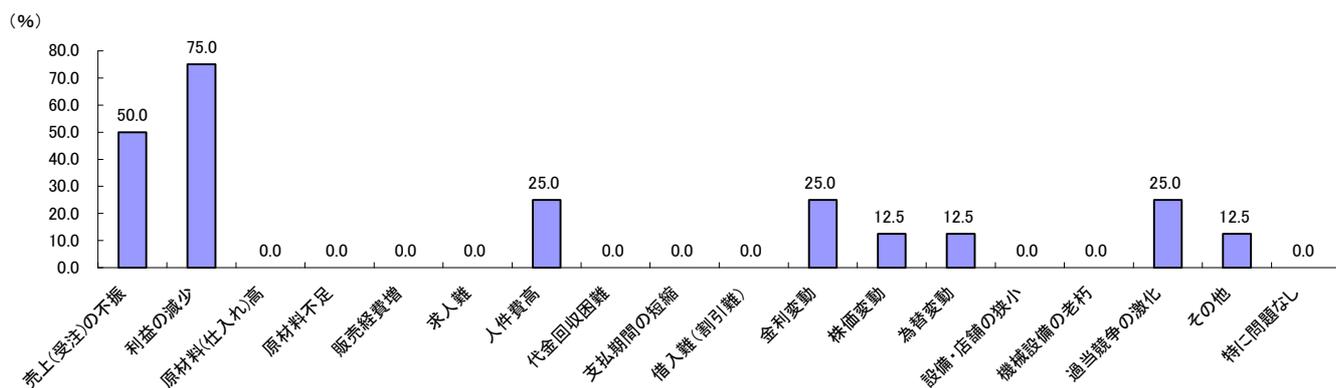
所定外労働時間(%)



夏季ボーナスの支給見通し(%)

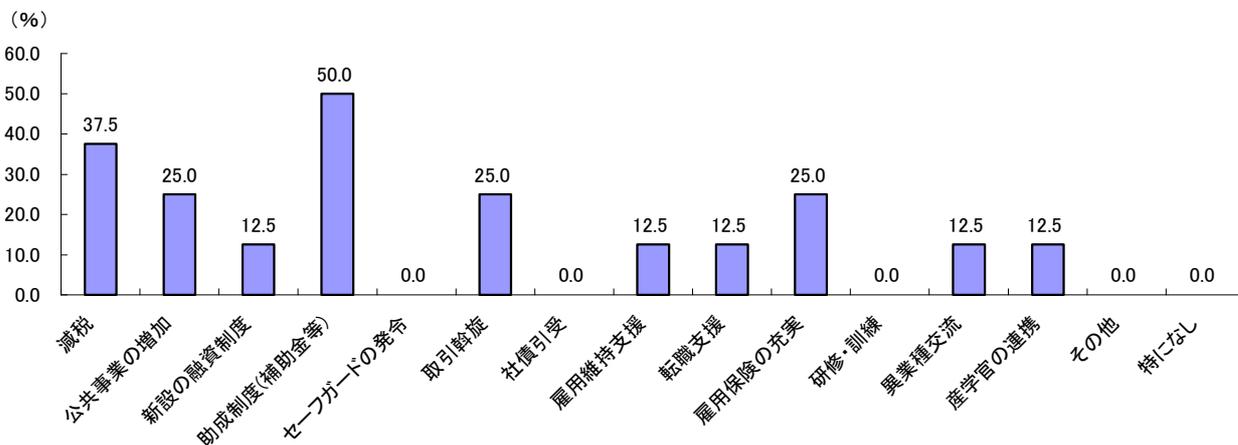


経営上の問題点 (%)



	平成24年7～9月期	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期
第1位	株価変動 46.7	過当競争の激化 46.2	利益の減少 50.0	利益の減少 75.0
第2位	売上(受注)の不振 33.3	株価変動 38.5	売上(受注)の不振 33.3	売上(受注)の不振 50.0
第3位	金利変動 26.7	売上(受注)の不振 利益の減少 30.8	金利変動 27.8	人件費高 金利変動 過当競争の激化 25.0
第4位	利益の減少 機械設備の老朽 過当競争の激化 20.0	販売経費増 代金回収困難 金利変動 23.1	販売経費増 22.2	株価変動 為替変動 12.5
第5位	販売経費増 代金回収困難 為替変動 13.3	為替変動 15.4	為替変動 機械設備の老朽 16.7	

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成24年7～9月期	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期
第1位	減税 61.5	減税 63.6	減税 50.0	助成制度(補助金等) 50.0
第2位	助成制度(補助金等) 38.5	助成制度(補助金等) 産学官の連携 27.3	助成制度(補助金等) 38.9	減税 37.5
第3位	公共事業の増加 産学官の連携 15.4	公共事業の増加 18.2	公共事業の増加 27.8	公共事業の増加 取引斡旋 雇用保険の充実 25.0
第4位	新設の融資制度 セーフガードの発令 取引斡旋 転職支援 異業種交流 7.7	新設の融資制度 取引斡旋 転職支援 雇用保険の充実 異業種交流 9.1	雇用維持支援 22.2	新設の融資制度 雇用維持支援 転職支援 異業種交流 産学官の連携 12.5
第5位			産学官の連携 16.7	

金融・保険業コメント

- ・ 県内経済の活性化につながる政策に期待したい。

【 サービス業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 2.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 21.0 ポイント上昇、前年同期と比べると 22.5 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 2.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 23.9 ポイント上昇となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 26.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.4 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 7.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 10.5 ポイント上昇、前年同期と比べると 12.6 ポイント上昇となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はマイナス 12.1 ポイントとなりました。これは前期と比べると 13.4 ポイント上昇となります。今期の材料価格 DI（前期比）はマイナス 27.6 ポイントとなりました。これは前期と比べると 5.9 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 8.2 ポイントとなりました。これは前期と比べると 12.7 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 29.0%（29 社）で、前期と比べ 2.8 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 30.3%（30 社）でした。来期借入を予定している企業は 25.3%（25 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」9.0%（9 社）、「変わらない」47.0%（47 社）、「難しい」13.0%（13 社）、「該当なし」31.0%（31 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 12.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 14.5 ポイント上昇となります。今期実施した設備投資は、「設備更新（補修・更新）」57.4%（54 社）が最も多く、前期と比べると 20.4 ポイント増加しました。

雇用・労働時間・夏季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」7.9%（8 社）、「適正」75.2%（76 社）、「不足」16.8%（17 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 8.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.8 ポイント下降、前年同期と比べると 0.2 ポイント下降となります。

所定外労働時間は、「増加」5.0%（5 社）、「不変」79.0%（79 社）、「減少」16.0%（16 社）となりました。

夏季ボーナスの支給見通しは、「同額」44.9%（44 社）が最も多く、次いで「支給しない」15.3%（15 社）、「5%未満のアップ」10.2%（10 社）となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

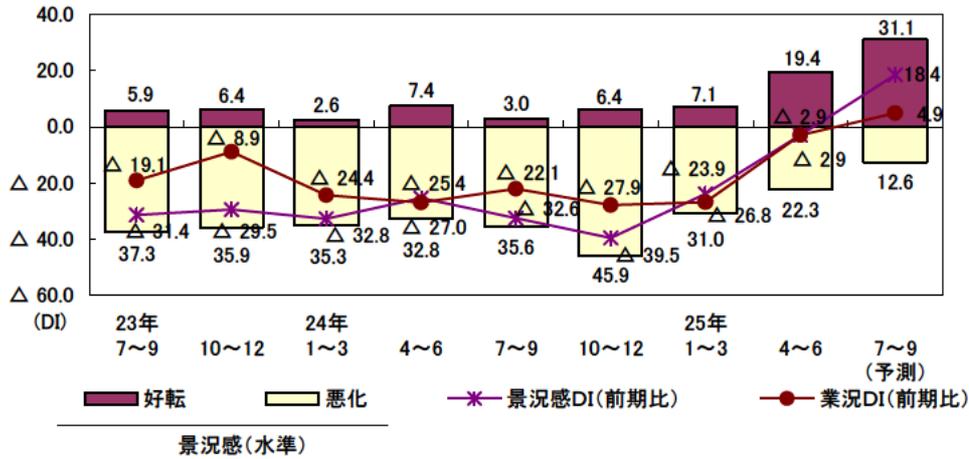
経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」44.4%（44 社）、「利益の減少」43.4%（43 社）、「過当競争の激化」30.3%（30 社）の順となり、前期 4 位の「過当競争の激化」が 3 位に変動しました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」59.8%（58 社）、「助成制度（補助金等）」40.2%（39 社）、「公共事業の増加」29.9%（29 社）、「新設の融資制度」22.7%（22 社）の順となり、前期同様の順位となりました。

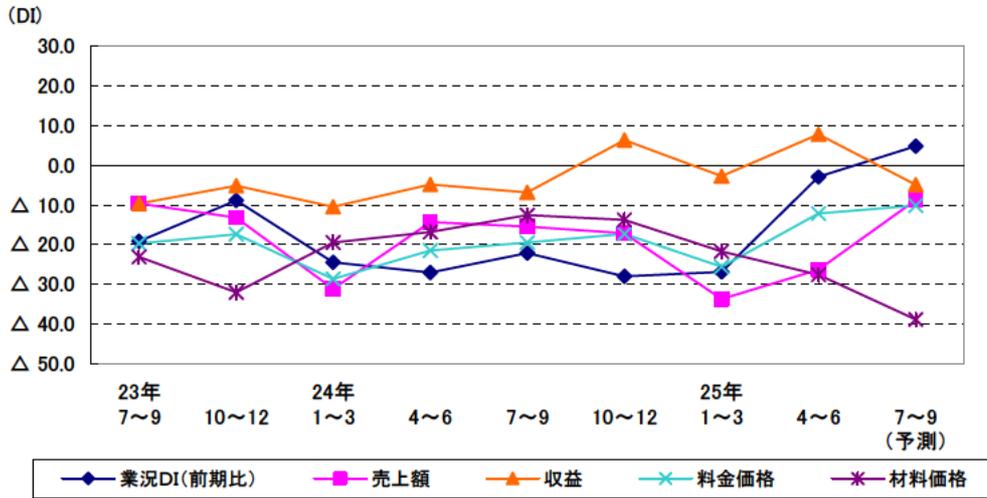
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 18.4 ポイントで 21.3 ポイント上昇と極端に好転し、業況 DI はプラス 4.9 ポイントで 7.8 ポイント上昇と大きく改善すると予想されています。売上額 DI はマイナス 8.7 ポイントで 17.5 ポイント上昇とかなり減少が弱まり、収益 DI はマイナス 4.9 ポイントで 12.7 ポイント下降と大きく水面下に落ち込むと予想されています。

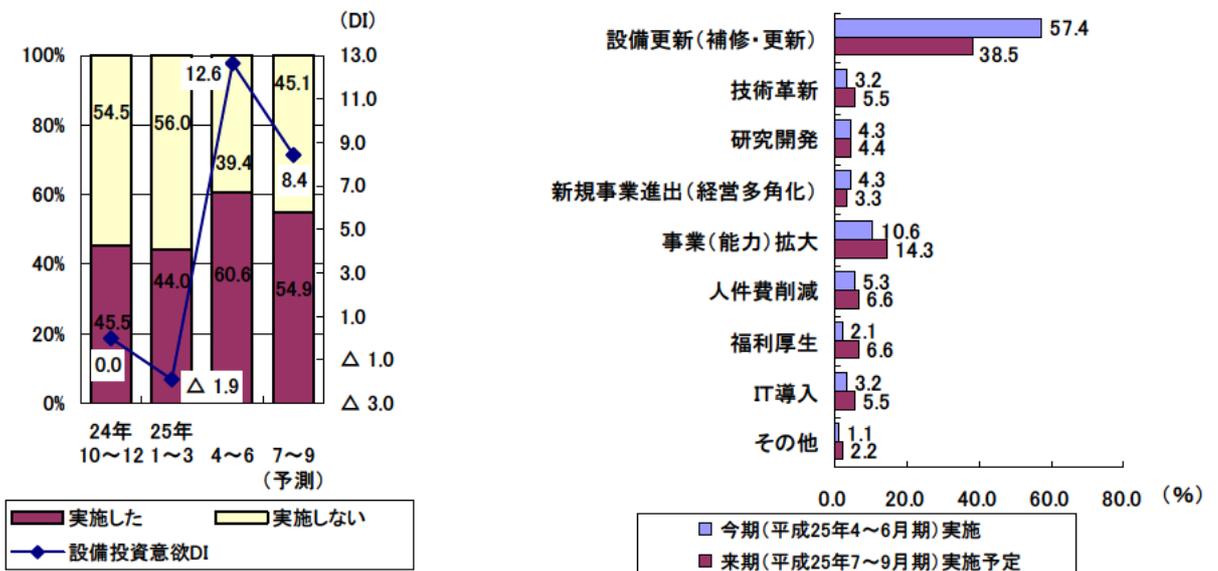
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



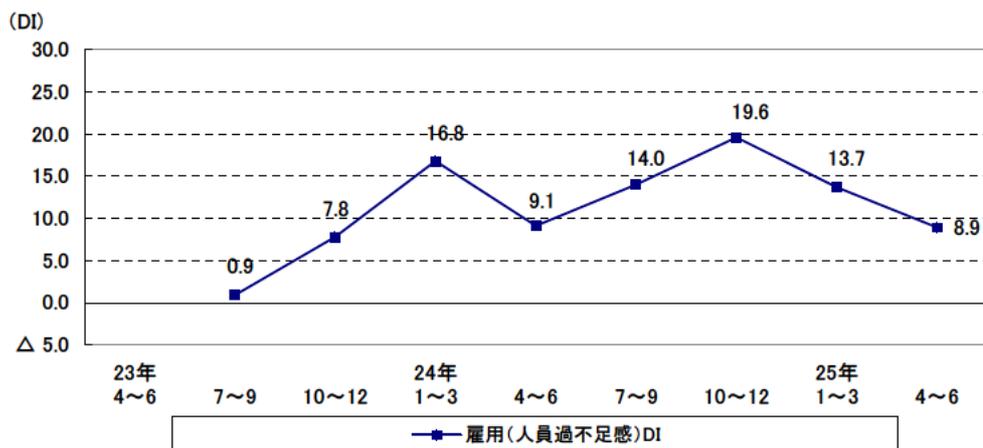
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



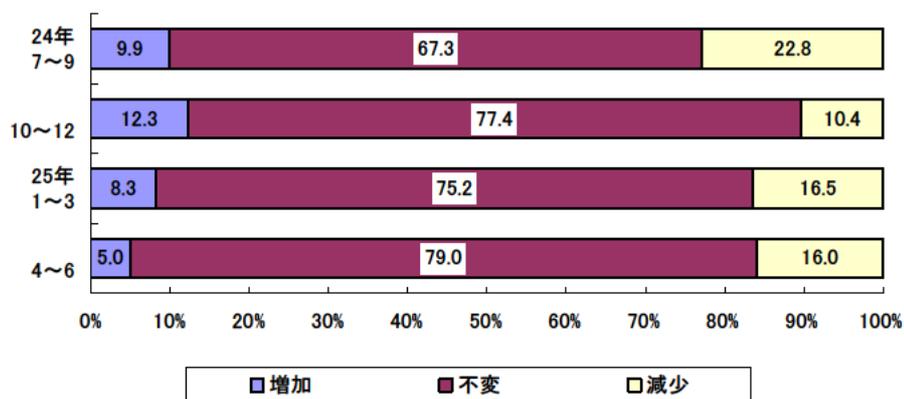
設備投資動向



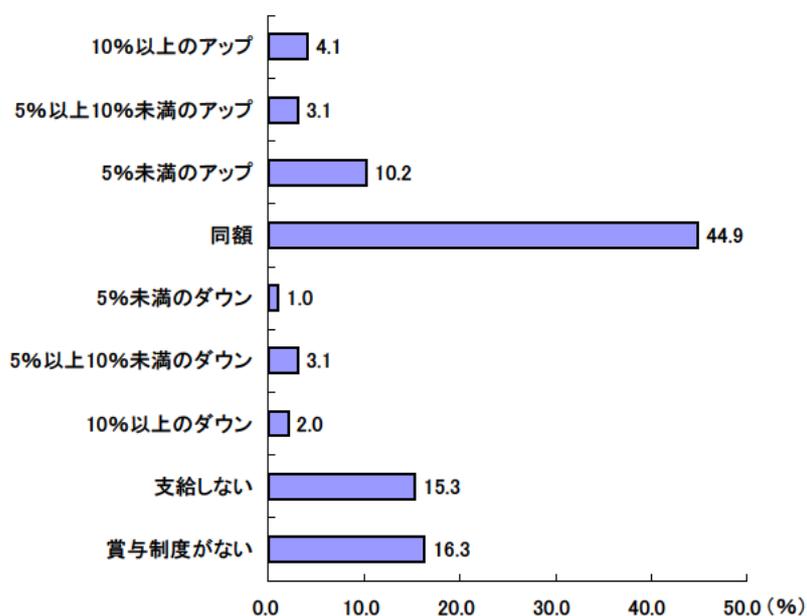
雇用(人員過不足感)DI(%)



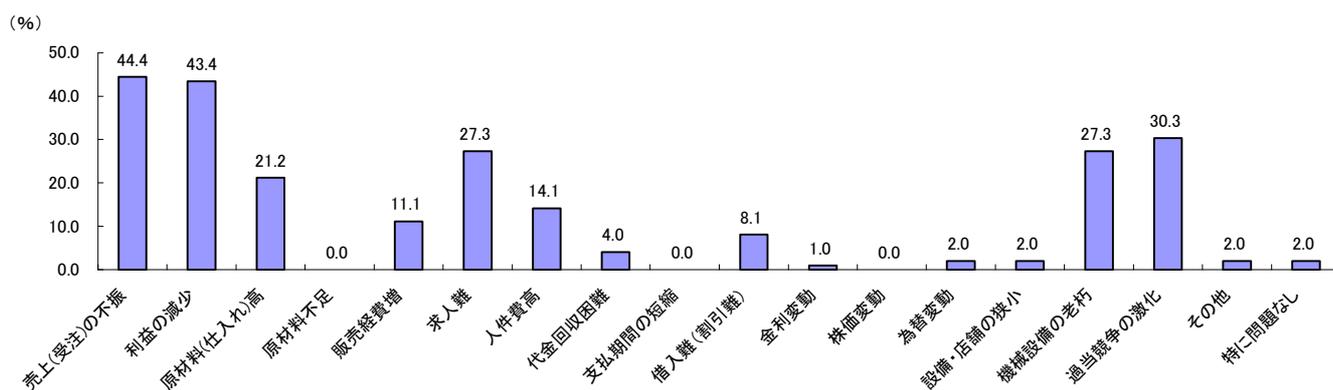
所定外労働時間(%)



夏季ボーナスの支給見通し(%)

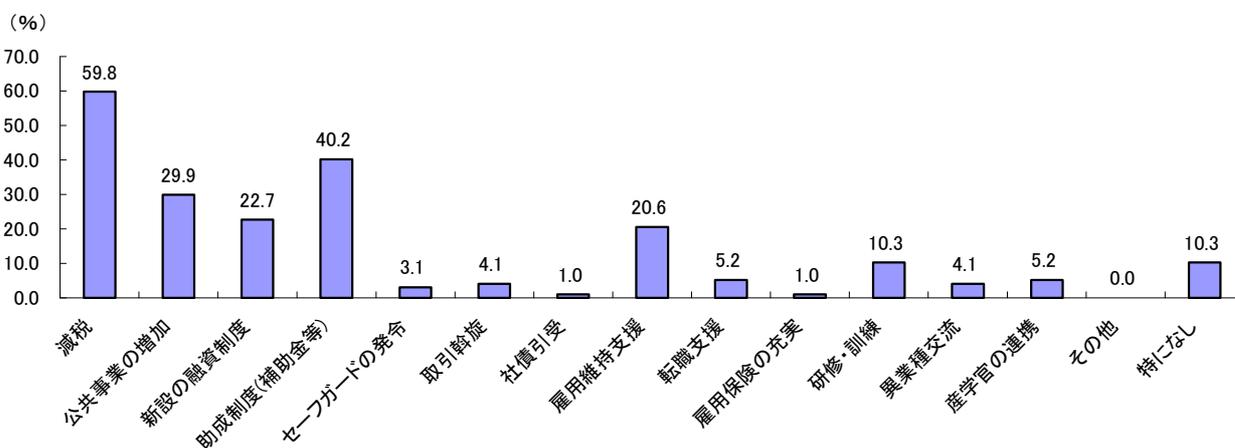


経営上の問題点 (%)



	平成24年7～9月期	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期
第1位	売上(受注)の不振 利益の減少	56.4	売上(受注)の不振	53.3
第2位	過当競争の激化	28.7	利益の減少	50.5
第3位	機械設備の老朽	21.8	機械設備の老朽	32.4
第4位	求人難	18.8	過当競争の激化	27.6
第5位	人件費高	14.9	求人難	18.1
			人件費高	22.0
			原材料(仕入れ)高	21.2

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成24年7～9月期	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期
第1位	減税	60.8	減税	57.1
第2位	助成制度(補助金等)	36.1	助成制度(補助金等)	38.5
第3位	公共事業の増加	30.9	公共事業の増加	30.8
第4位	新設の融資制度	19.6	新設の融資制度	20.2
第5位	雇用維持支援	6.2	雇用維持支援	16.3
	セーフガードの発令 産学官の連携	6.2	雇用維持支援	16.2
			雇用維持支援	20.6

サービス業コメント

- 一部の企業は恩恵を受けているが、過当競争の業界は買い手市場なので、景気は良くなっていない。末端の企業は恩恵を受けていない。
- 給与支給額はあまり上がっていないのに、好景気と言えるのか疑問。
- 下水道整備を見直し、浄化槽整備を推進するべき。
- 指定整備業を80年近くやっているが、人、物、設備に資金を費やしてきた。無免許でやっているところの罰則がなくて困っている。不公平をなくしてもらいたい。
- アベノミクスの経済効果が小企業にも早く届き、従業員の生活が安定する事を望んでいる。
- 地域の活性化には観光協会の果たす役割は大きい。二見町が伊勢市と合併したことで、観光協会も吸収されてしまい、二見独自の商品企画や造成が弱くなってしまっている。観光協会は、小地域での活動にも取り組んで欲しい。
- アベノミクスで景気が上昇すると思いたいが、サービス業まではなかなか進まないと思われる。
- 円安による燃料の高騰により利益率低下。景気回復感による、アルバイトの流出。
- 消費性向が高まると思うが、当社への還元はいつになるのだろうか。
- 伊勢神宮の還宮により、増客が見込まれる。
- 一部の特定企業のみ利益。零細の末端に廻るようにして欲しい。

IV. 地域別主要D I値一覧

	地域名	全体	津	四日市	松坂	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野
今期の状況	県内景気	△ 22.2	△ 18.3	△ 16.3	△ 28.1	△ 6.9	△ 41.7	△ 20.0	△ 34.2	△ 38.5	△ 10.0
	業況	△ 21.5	△ 21.7	△ 6.7	△ 31.3	△ 2.8	△ 40.7	△ 28.8	△ 44.7	△ 38.5	20.0
	利益状況	5.0	10.0	17.5	△ 12.5	9.7	△ 1.7	△ 6.8	5.3	30.8	0.0
	人手	6.8	11.7	7.8	1.6	11.3	△ 3.4	10.2	2.8	30.8	△ 11.1
前期比	県内景気	△ 1.5	10.2	4.8	△ 7.8	13.9	△ 25.0	△ 3.3	△ 7.9	△ 15.4	△ 10.0
	業況	△ 6.7	△ 11.7	3.8	△ 7.9	2.8	△ 23.3	△ 1.7	△ 23.7	△ 15.4	0.0
	売上	△ 16.7	△ 20.0	△ 11.7	△ 14.1	△ 11.1	△ 35.6	△ 10.0	△ 26.3	△ 15.4	0.0
	販売価格(料金価格、請負価格)	△ 9.3	△ 10.0	△ 5.1	△ 1.7	△ 21.7	△ 12.3	△ 5.2	△ 10.8	△ 16.7	0.0
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	△ 31.7	△ 25.4	△ 37.9	△ 40.0	△ 24.3	△ 44.8	△ 19.0	△ 32.4	△ 9.1	△ 33.3
	製品及び原材料の在庫	△ 5.6	△ 6.1	△ 4.4	△ 10.9	1.5	△ 5.3	△ 11.3	△ 11.1	0.0	12.5
	資金繰り	△ 10.3	△ 3.4	△ 13.0	△ 9.8	△ 12.9	△ 10.3	△ 8.5	△ 16.2	0.0	△ 11.1
	所定外労働時間	△ 13.0	△ 5.1	△ 13.7	△ 11.5	△ 15.5	△ 1.7	△ 25.0	△ 18.9	△ 15.4	△ 11.1
前年同期比	設備投資意欲	2.0	13.8	3.0	△ 3.3	0.0	△ 8.9	0.0	5.7	7.7	22.2
	売上	△ 15.7	△ 15.0	△ 19.4	△ 17.2	5.6	△ 27.1	△ 20.0	△ 28.9	△ 30.8	40.0
	収益	△ 10.7	△ 8.3	△ 16.5	△ 12.5	7.0	△ 10.2	△ 16.9	△ 26.3	△ 15.4	20.0
前年上半期比	所定外労働時間	△ 7.2	1.7	△ 9.8	3.3	△ 1.4	△ 8.5	△ 20.3	△ 21.6	△ 15.4	11.1
	設備投資状況	3.8	10.2	△ 1.0	5.4	7.2	1.8	0.0	△ 2.9	7.7	37.5
来期予想	県内景気	13.9	11.7	20.6	9.4	25.7	△ 3.4	15.0	21.1	0.0	△ 10.0
	業況	8.8	8.3	12.6	△ 3.2	15.7	1.7	6.8	18.4	15.4	10.0
	売上	4.4	5.0	2.9	0.0	12.5	3.4	6.7	0.0	0.0	0.0
	収益	5.9	15.0	△ 1.0	△ 1.6	14.1	5.1	8.5	5.3	7.7	0.0
	販売価格(料金価格、請負価格)	△ 5.3	△ 3.3	△ 2.0	△ 3.3	△ 8.8	△ 15.8	1.8	△ 5.4	△ 8.3	△ 11.1
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	△ 42.4	△ 28.8	△ 45.7	△ 50.8	△ 44.3	△ 55.2	△ 31.0	△ 45.9	△ 18.2	△ 33.3
	製品及び原材料の在庫	△ 1.2	△ 2.0	△ 2.2	5.5	1.5	△ 5.4	△ 3.8	△ 2.8	0.0	0.0
	資金繰り	△ 8.2	△ 3.4	△ 11.0	△ 11.5	△ 11.4	△ 13.8	△ 5.2	5.4	△ 7.7	0.0
	設備投資意欲	5.0	20.7	5.1	△ 1.7	5.8	△ 3.6	0.0	11.4	7.7	0.0

V. 倒産情報

1. 全国の倒産概況

	平成25年5月			前月比		前年同月比	
	平成24年5月	平成25年4月	平成25年5月				
件数	1,148	899	1,045	146	-103		
金額	2,825	6,859	1,733	-5,126	-1,082		

2. 原因別倒産動向

(単位:件・億円)									
放漫経営	過小資本	他社倒産の余波	既住のシワ寄せ	販売不振					
40	78	54	80	61	164	134	328	724	1,020
赤資金融回収難 信用性低下 在庫状態悪化 設備投資過大 その他									
5	5	4	30	0	0	9	16	14	9

3. 業種別・規模別倒産動向

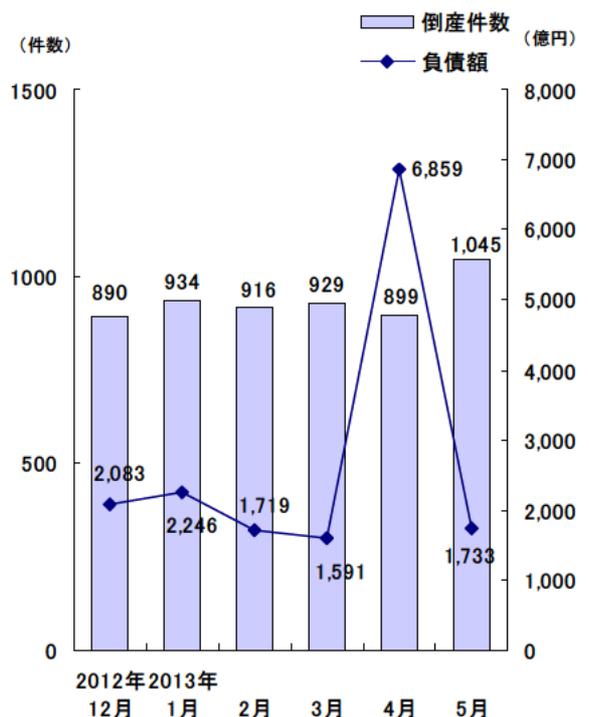
	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
農・林・漁・鉱業	12	9	5	26	14	11
建設業	266	207	251	255	5,518	350
製造業	160	156	153	394	432	355
卸売業	161	131	161	256	313	225
小売業	141	93	132	259	87	172
金融・保険業	5	6	8	533	61	30
不動産業	46	24	34	616	69	144
運輸業	41	39	51	50	52	65
情報通信業	57	38	36	32	27	24
サービス業他	259	196	214	400	282	353
合計	1,148	899	1,045	2,821	6,855	1,729

4. 三重県内の平成25年5月の倒産動向

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
農・林・漁・鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	6	2	2	891	120	457
製造業	3	3	1	370	1,688	18
卸売業	0	3	3	0	4,398	1,288
小売業	0	3	0	0	220	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0
運輸業	1	1	1	45	15	20
情報通信業	0	0	0	0	0	0
サービス業他	0	1	3	0	13	134
合計	10	13	10	1,306	6,454	1,917

2013年5月度の三重県の倒産件数は、前年同月同数の10件。今年3月以降(3月12件、4月13件、5月10件)は10件以上で推移し、最近3カ月(3-5月)の累計は35件(前年同期32件)と前年水準を上回り推移している。

2013年5月度の全国企業倒産件数は、1,045件(前年同月比8.9%減)で、7カ月連続で前年同月を下回った。5月としては、過去20年間で2010年(1,021件)に次いで2番目に少ない水準だった。地区別では、9地区のうち北陸(前年同月同数)を除く8地区で前年同月を下回った。今年3月末に「中小企業金融円滑化法」が期限切れとなり、その影響が懸念されたが依然として倒産は全国的に減少を続けている。



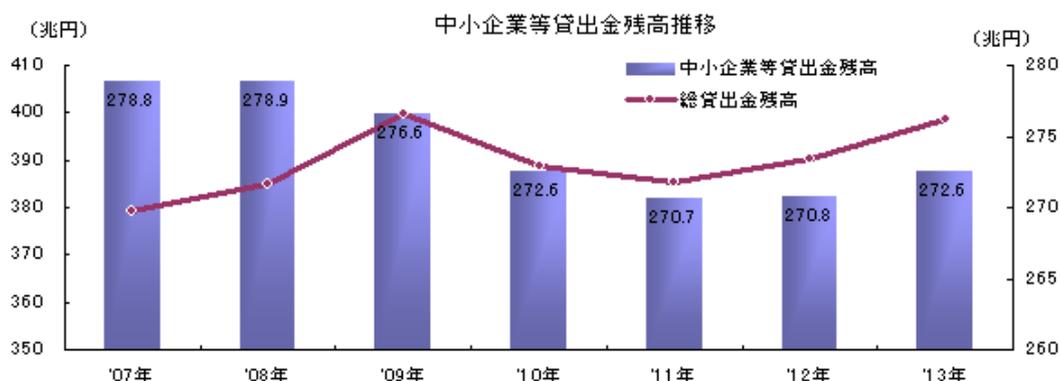
VI. 特別記事

<(株)東京商工リサーチ調べ>

銀行の中小企業等貸出 2年連続で微増

※ 本調査は、5月17日までに2013年3月期決算短信が公表された国内銀行112行を対象に2013年3月期単独決算の中小企業等貸出金残高を分析した。「中小企業等」は、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社および個人を指す。なお、決算短信で中小企業等貸出金の比率しか記載されていない場合は、比率から金額を算出した。調査開始は2005年3月期から。

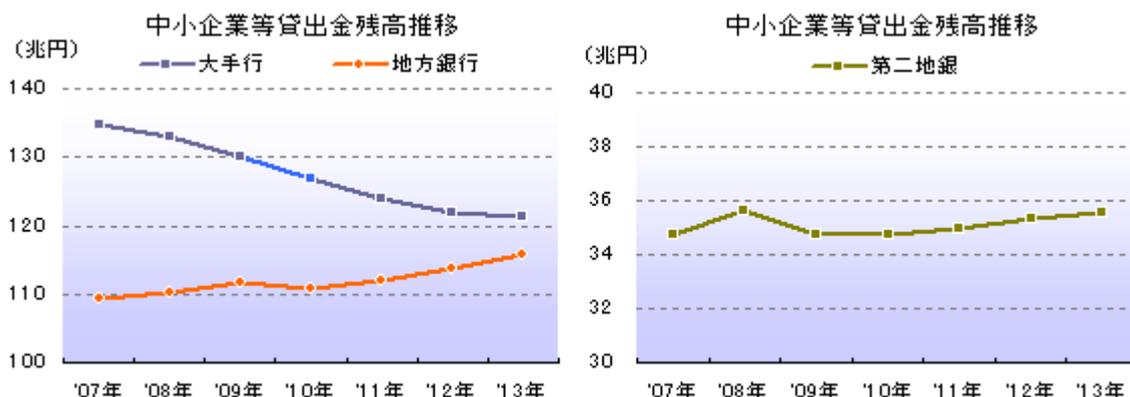
銀行112行の2013年3月期単独決算の中小企業等貸出金残高は、272兆5,879億円だった。2012年3月期と比べ0.6%(1兆8,211億円)増加し、2年連続で前年同期を上回った。2013年3月期の総貸出金残高は、大手行を中心に大手企業や地方公共団体向けの貸出を増やし前年同期比2.1%増(同8兆4,746億円増)と伸びたが、これに比べ中小企業等貸出金の増加率は鈍いものとなった。



前年同期比の増減額では、112行のうち78行(構成比69.6%)で中小企業等貸出金残高を増やした。増加額が最も大きかったのは、横浜銀行の2,954億円増。次に、りそな銀行2,503億円増、福岡銀行1,963億円増、埼玉りそな銀行1,875億円と続き、増加額100億円以上は57行(同50.8%)だった。これに対し、34行(構成比30.3%)が前年同期を下回った。最も減少したのは三菱東京UFJ銀行の1兆375億円減。次いで、三井住友銀行1,389億円減、もみじ銀行1,349億円減、十六銀行877億円減、みずほコーポレート銀行694億円減と、大手行が目立った。増加した78行を前年同期比の増加率でみると、西京銀行の9.9%増が最も大きかった。次に、熊本銀行7.5%増、仙台銀行6.9%増、トマト銀行6.0%増、群馬銀行5.7%増の順。増加率では、5%以上が7行、4%以上5%未満が10行、3%以上4%未満が5行、2%以上3%未満が22行、1%以上2%未満が20行、1%未満が14行。1%以上3%未満で全体の53.8%を占めた。減少した34行の前年同期比の減少率は、もみじ銀行の10.1%減を筆頭に、福井銀行3.8%減、大光銀行3.6%減、東京スター銀行3.3%減の順だった。

総貸出金残高に占める中小企業等貸出金比率は平均68.3%で、前年同期(2012年3月期69.3%)より1.0ポイント低下した。中小企業等貸出金比率は90%以上が5行(前年同期8行)、80%以上90%未満が28行(同29行)、70%以上80%未満が33行(同33行)、60%以上70%未満が30行(同27行)、50%以上60%未満が13行(同14行)、50%未満が3行(同1行)だった。中小企業等貸出金が増加するなかで、貸出金比率90%以上が3行減少し、50%未満は2行増加しており、中小企業等貸出金の先行きは依然として不透明感を払拭できずにいる。総貸出金残高に占める中小企業等貸出金比率を個別でみると、最高はスルガ銀行の95.3%だった。次いで、大正銀行92.9%、南日本銀行92.2%、関西アーバン銀行92.1%、静岡中央銀行92.0%と続く。一方、中小企業等貸出金比率が低かったのは、みずほコーポレート銀行36.2%、岩手銀行49.4%、青森銀行49.6%、山口銀行50.1%の順。全国平均の68.3%を超えたのは72行。これを業態別に平均を上回った銀行数をみると、大手行が8行中4行(構成比50.0%)、地方銀行は63行中30行(同47.6%)、第二地銀は41行中38行(同92.6%)だった。

中小企業等貸出金を業態別でみると、大手行が121兆3,677億円で前年同期を0.3%（4,288億円減）下回った。一方、地元企業を主力取引先とする地域銀行は、地方銀行が115兆6,791億円で前年同期比1.7%増（2兆148億円増）、第二地銀が35兆5,409億円で同0.6%増（2,351億円増）と、そろって前年同期を上回った。大手行の中小企業等貸出金は2008年3月期以降、6年連続で前年同期を下回っている。地方銀行や第二地銀は3年連続で増加し、大手行と地方銀行、第二地銀で中小企業等に対する貸出姿勢の違いが浮き彫りになった。



銀行の本店所在地の地区別では、全国9地区のうち7地区で中小企業等貸出金が前年同期を上回った。前年同期比の増加率は九州の3.1%増を最大に、中部が1.5%増、東北が0.9%増、近畿が0.8%増、中国が0.5%増、関東が0.2%増、四国が0.08%増の順。これに対し減少は、北陸が0.6%減、北海道が0.1%減の2地区だった。

2013年3月末で中小企業金融円滑化法は期限切れを迎えた。これより前の2012年11月、金融大臣が金融円滑化法の期限切れ後も同様の対応を行うよう金融機関に通達を出した。さらに、資本金借入金やABL(動産・売掛金担保融資)等の活用で、中小企業等への貸出を促す方針を打ち出している。

しかし、中小企業等を取り巻く経営環境は厳しく、貸出金の伸びが鈍い状況が続くと同時に、金融機関ごとの対応はかなりの温度差が生じている。金融機関は過去の業績や債務者区分にとどまらず、企業の強みや将来性をいかに見出して成長に導くか、その存在感を問われている。

Ⅶ. 特別調査「円安が企業経営に与える影響について」

- ・円安の影響は約 6 割の企業が何らかの影響を受けており、特に製造業は『好影響』も『悪影響』も、他の業種より割合が多い。
- ・好影響を受けたと回答する企業が挙げる具体的な好影響は、「取引先の輸出増加に伴う自社の売上（受注）増加」が 38.9%で最も割合が多い。
- ・悪影響を受けたと回答する企業が挙げる具体的な悪影響は、「輸入（または仕入）価格の上昇（原材料、製品・商品等）による負担増」が 67.0%で最も割合が多い。
- ・希望する為替レートは、「95 円～100 円未満」が 31.2%で最多となった。

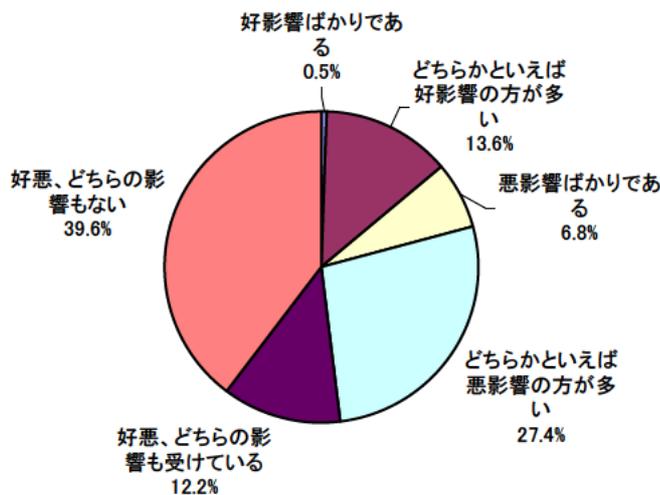
問 1. 円安の影響

最近の円安傾向が企業経営に与える影響については、「好悪、どちらの影響もない(以下、「影響ない）」が 39.6%で最も多く、約 6 割の企業は円安に何らかの影響を受けている。また、「好影響ばかりである」「どちらかといえば好影響の方が多い」を合わせた『好影響』は 14.1%、「悪影響ばかりである」「どちらかといえば悪影響の方が多い」を合わせた『悪影響』は 34.2%で、『好影響』より『悪影響』が高い割合を占めた。「好悪、どちらの影響も受けている(以下、「好悪どちらも）」は 12.2%となった。

製造業/非製造業別で見ると、製造業は『悪影響』が 36.6%と最多、次いで「影響ない」が 27.4%、『好影響』が 21.3%、「好悪どちらも」が 14.6%となった。一方、非製造業は「影響ない」が 46.8%と最多、次いで『悪影響』が 32.7%、「好悪どちらも」が 10.8%、『好影響』が 9.7%となった。製造業は好悪のいずれにしる、非製造業より強い影響を受けており、また、『好影響』は非製造業を 11.6 ポイントと大きく上回っている。

業種別では、『好影響』は金融・保険業で 28.6%、製造業で 21.3%と他の業種より比較的割合が多く、『悪影響』は運輸業が 43.3%、「影響ない」は情報通信業が 62.5%と他の業種より割合が多くなっている。

従業員別では、「影響ない」は大企業が 14.7%、中小企業が 41.7%と、大企業が影響を受けている割合が多く、特に『好影響』の割合は大企業が中小企業より多い傾向がある。



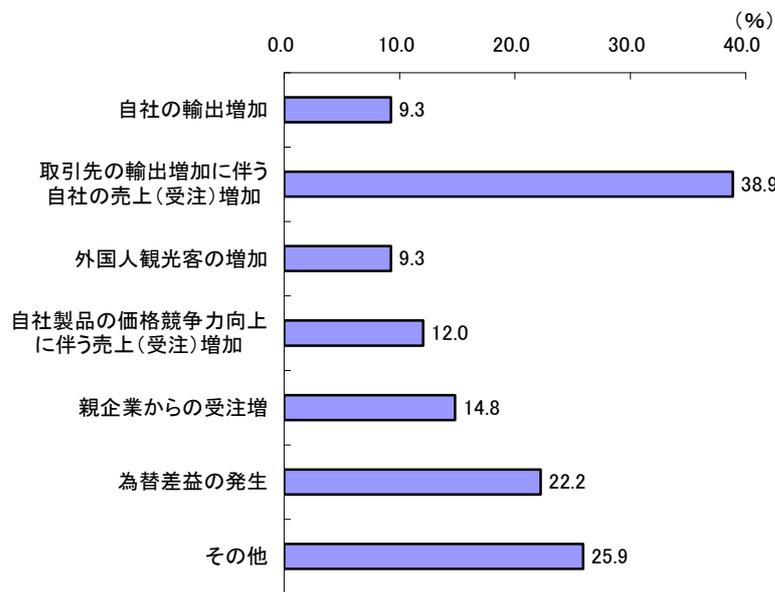
問 2. 具体的な好影響

問 1 で好影響を受けている(「好影響ばかりである」、「どちらかといえば好影響の方が多い」、「好悪、どちらの影響も受けている」)のいずれかを回答企業で、最も割合の多かった具体的な好影響は「取引先の輸出増加に伴う自社の売上(受注)増加」が 38.9%であった。次いで「為替差益の発生」が 22.2%、「親企業からの受注増」が 14.8%、「自社製品の価格競争力向上に伴う売上(受注)増加」が 12.0%と続いている。

製造業/非製造業別で見ると、いずれも「取引先の輸出増加に伴う自社の売上(受注)増加」が最も多いが(製造業 42.9%、非製造業 34.6%)、2 位は製造業が「為替差益の発生」の 32.1%で、非製造業は「外国人観光客の増加」の 17.3%であった。「外国人観光客の増加」は唯一、非製造業が製造業の割合を上回っている。

業種別では、運輸業(83.3%)、製造業(42.9%)、建設業(37.5%)、卸・小売業(25.0%)は、「取引先の輸出増加に伴う自社の売上(受注)増加」の割合が多く、サービス業は「外国人観光客の増加」が 40.0%と最多であった。

従業員別では、中小企業は「取引先の輸出増加に伴う自社の売上(受注)増加」が 38.4%、大企業は「為替差益の発生」が 54.5%と最も割合が多い。



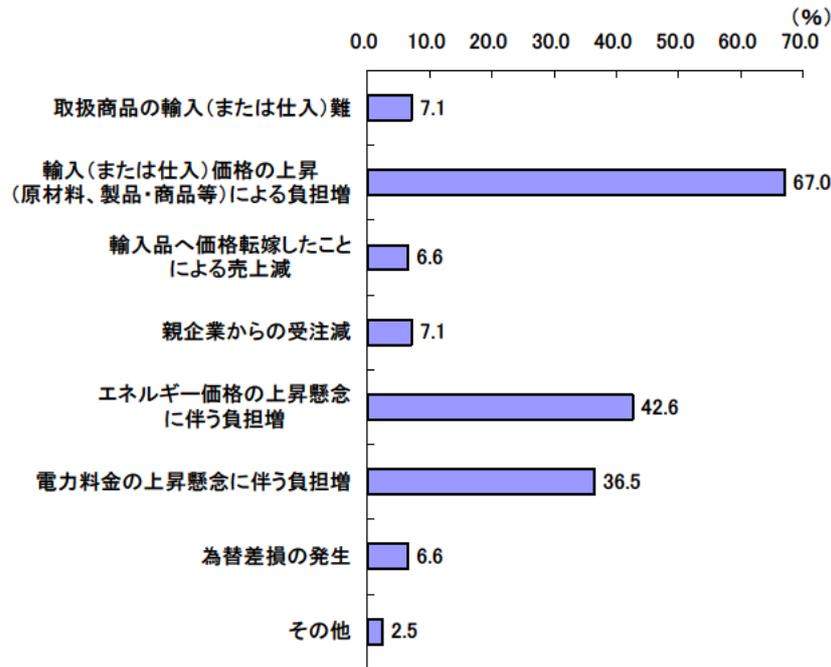
問 3. 具体的な悪影響

問 1 で悪影響を受けている(「悪影響ばかりである」、「どちらかといえば悪影響の方が多い」、「好悪、どちらの影響も受けている」)のいずれかを回答企業で、最も割合の多かった具体的な悪影響は「輸入(または仕入)価格の上昇(原材料、製品・商品等)による負担増」が 67.0%であった。次いで「エネルギー価格の上昇懸念に伴う負担増」が 42.6%、「電力料金の上昇懸念に伴う負担増」が 36.5%と続いている。

製造業/非製造業別の傾向に大きな違いはみられなかったが、いずれの項目も製造業が非製造業を上回り、特に「輸入(または仕入)価格の上昇(原材料、製品・商品等)による負担増」と「電力料金の上昇懸念に伴う負担増」は、それぞれ 12.7 ポイント、12.6 ポイントと 10 ポイント以上の差が開いている。

業種別では、ほとんどの業種が 7 割以上で「輸入(または仕入)価格の上昇(原材料、製品・商品等)による負担増」の割合が多かったが、サービス業は 50.0%と比較的割合が少なく、運輸業は「エネルギー価格の上昇懸念に伴う負担増」が 64.7%と最多であった。

従業員別では、中小企業は「輸入(または仕入)価格の上昇(原材料、製品・商品等)による負担増」が 67.4%、「エネルギー価格の上昇懸念に伴う負担増」が 40.9%、「電力料金の上昇懸念に伴う負担増」が 34.3%となった。大企業は中小企業と同じ 3 項目が、いずれも同率の 62.5%と割合が多かった。



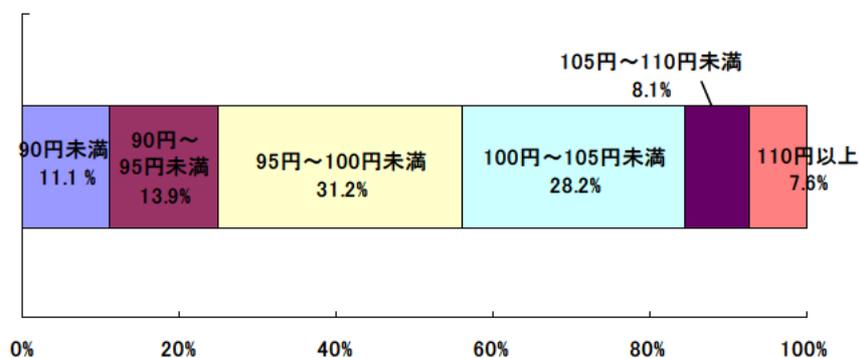
問 4. 希望する為替レート

希望する為替レートは、「95 円～100 円未満」が 31.2%と最も割合が多く、次いで「100 円～105 円未満」が 28.2%、「90 円～95 円未満」が 13.9%、「90 円未満」が 11.1%、「105 円～110 円未満」が 8.1%、「110 円以上」が 7.6%の順となった。

製造業/非製造業別の傾向に大きな違いはみられなかったが、「110 円以上」は製造業が 10.3%で非製造業の 5.8%を 4.5 ポイント上回った。

業種別では、いずれの業種も「95 円～100 円未満」と、「100 円～105 円未満」の割合が多くなる傾向となったが、金融・保険業と情報通信業は「100 円～105 円未満」が、それぞれ 66.7%、57.1%と「95 円～100 円未満」の割合を上回った。運輸業と情報通信業では「110 円以上」は 0.0%だった。

従業員別では、中小企業は「95 円～100 円未満」が 31.5%、大企業は「100 円～105 円未満」が 40.6%で最も多い。



問1 円安の影響

		回答数	好影響ばかりである	どちらかといえば好影響の方が多い	悪影響ばかりである	どちらかといえば悪影響の方が多い	好悪、どちらの影響も受けている	好悪、どちらの影響もない
全体		442	0.5	13.6	6.8	27.4	12.2	39.6
業種別	製造業	164	1.2	20.1	12.2	24.4	14.6	27.4
	建設業	53	0.0	11.3	3.8	24.5	5.7	54.7
	運輸業	30	0.0	10.0	3.3	40.0	13.3	33.3
	情報通信業	8	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	62.5
	卸・小売業	89	0.0	10.1	2.2	33.7	12.4	41.6
	金融・保険業	7	0.0	28.6	0.0	28.6	0.0	42.9
	サービス業	91	0.0	7.7	5.5	24.2	12.1	50.5
	従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	408	0.5	11.5	6.9	28.4	11.0
	大企業 (従業員300人以上)	34	0.0	38.2	5.9	14.7	26.5	14.7

問2 具体的な好影響

		回答数	自社の輸出増加	取引先の輸出増加に伴う自社の売上(受注)増加	外国人観光客の増加	自社製品の価格競争力向上に伴う売上(受注)増加	親企業からの受注増	為替差益の発生	その他
全体		108	9.3	38.9	9.3	12.0	14.8	22.2	25.9
業種別	製造業	56	16.1	42.9	1.8	21.4	25.0	32.1	16.1
	建設業	8	0.0	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0
	運輸業	6	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	卸・小売業	20	5.0	25.0	5.0	0.0	5.0	5.0	55.0
	金融・保険業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	サービス業	15	0.0	33.3	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0
	従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	86	7.0	38.4	11.6	11.6	17.4	14.0
	大企業 (従業員300人以上)	22	18.2	40.9	0.0	13.6	4.5	54.5	27.3

問3 具体的な悪影響

		回答数	取扱商品の輸入(または仕入)難	輸入(または仕入)価格の上昇(原材料、部品・商品等)による負担増	輸入品へ価格転嫁したことによる売上減	親企業からの受注減	エネルギー価格の上昇懸念に伴う負担増	電力料金の上昇懸念に伴う負担増	為替差損の発生	その他
全体		197	7.1	67.0	6.6	7.1	42.6	36.5	6.6	2.5
業種別	製造業	82	7.3	74.4	7.3	13.4	43.9	43.9	11.0	3.7
	建設業	18	5.6	72.2	0.0	5.6	38.9	27.8	5.6	0.0
	運輸業	17	5.9	47.1	0.0	0.0	64.7	23.5	0.0	0.0
	情報通信業	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	41	4.9	73.2	14.6	0.0	31.7	29.3	2.4	0.0
	金融・保険業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0
	サービス業	34	11.8	50.0	2.9	5.9	47.1	41.2	5.9	2.9
	従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	181	6.6	67.4	7.2	7.2	40.9	34.3	5.5
	大企業 (従業員300人以上)	16	12.5	62.5	0.0	6.3	62.5	62.5	18.8	0.0

問4 希望する為替レート

		回答数	9.0円未満	9.0円〜9.5円未満	9.5円〜1.00円未満	1.00円〜1.05円未満	1.05円〜1.10円未満	1.10円以上
全体		397	11.1	13.9	31.2	28.2	8.1	7.6
業種別	製造業	156	13.5	15.4	27.6	25.6	7.7	10.3
	建設業	43	9.3	9.3	32.6	27.9	11.6	9.3
	運輸業	27	14.8	14.8	33.3	25.9	11.1	0.0
	情報通信業	7	0.0	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0
	卸・小売業	84	10.7	19.0	27.4	27.4	9.5	6.0
	金融・保険業	6	0.0	0.0	16.7	66.7	0.0	16.7
	サービス業	74	8.1	9.5	41.9	29.7	5.4	5.4
	従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	365	11.2	14.0	31.5	27.1	8.5
	大企業 (従業員300人以上)	32	9.4	12.5	28.1	40.6	3.1	6.3

VIII. 転記表

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 25 年 4～6 月期 1/2

業種：全業種

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	23年 7～9月期	23年 10～12月期	24年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	対 前期比	25年 7～9月期 (予想)							
景況感	良い	2.0	1.1	1.6	2.7				9.4									
	普通	35.1	38.4	37.7	47.1				59.0									
	悪い	62.9	60.4	60.7	50.2				31.6									
	DI	△ 60.9	△ 59.3	△ 59.1	△ 47.5				△ 22.2	△ 22.2								
	好転	10.3	7.5	11.4	5.3	6.2	7.7	8.9	7.3	10.1	5.4	8.4	12.6	5.5	18.3	20.4	25.5	
不変	54.1	53.6	56.8	52.3	53.7	59.1	52.2	61.4	61.9	48.9	58.6	58.6	51.8	61.9	57.3	62.9		
悪化	35.6	38.8	31.8	42.4	40.2	33.2	38.9	31.3	28.0	45.7	33.0	28.8	42.7	19.8	22.3	11.6		
DI	△ 25.3	△ 31.3	△ 20.5	△ 37.1	△ 34.0	△ 25.5	△ 29.9	△ 24.0	△ 17.9	△ 40.3	△ 24.6	△ 16.2	△ 37.2	△ 1.5	△ 1.9	14.7	13.9	
業況	良い	7.3	9.2	8.5	8.3							13.4						
	普通	45.9	39.6	39.6	45.1							51.8						
	悪い	46.7	51.3	51.9	46.6							34.9						
	DI	△ 39.4	△ 42.1	△ 43.4	△ 38.3							△ 21.5	△ 21.5					
	好転	15.8	16.7	15.4	11.2	8.5	13.2	11.4		13.8					19.4		24.6	
不変	51.7	45.0	53.9	46.3	52.4	47.6	51.0		56.5					54.5		59.6		
悪化	32.5	38.3	30.7	42.5	39.2	39.3	37.6		29.7					26.1		15.8		
DI	△ 16.6	△ 21.7	△ 15.2	△ 31.3	△ 30.7	△ 26.1	△ 26.1	△ 20.2	△ 15.9	△ 30.8	△ 23.1	△ 21.4	△ 28.8	△ 6.7	△ 10.5	14.7	8.8	
売上	増加	21.0	22.5	19.3	13.9	12.2	19.8	13.4		19.3				21.7		28.0		
	不変	40.9	35.2	47.0	36.0	45.0	34.1	43.5		46.4				39.9		48.3		
	減少	38.1	42.3	33.7	50.1	42.8	46.1	43.1		34.3				38.4		23.6		
	DI	△ 17.1	△ 19.7	△ 14.4	△ 36.2	△ 30.6	△ 26.3	△ 29.7	△ 19.2	△ 15.0	△ 27.0	△ 18.5	△ 29.1	△ 27.4	△ 16.7	△ 12.4	12.4	4.4
	黒字	21.2	22.9		20.4		23.8								28.7			
収益均衡	47.1	46.1		44.8		46.3								47.6				
赤字	31.6	31.0		34.8		29.9								23.7				
DI	△ 10.4	△ 8.1	△ 14.3	△ 6.1		△ 0.8			2.4		1.2			5.0	3.8			
改善	改善			16.5		11.9		14.3		18.4						26.3		
	不変			54.4		47.5		45.9		50.4						53.4		
	悪化			29.1		40.7		39.8		31.3						20.4		
	DI		△ 12.6		△ 28.8		△ 25.5		△ 12.9		△ 2.4		△ 2.9		0.2	5.9		
	価格動向	販売価格	△ 18.4	△ 22.8	△ 18.6	△ 21.9	△ 22.2	△ 22.9	△ 20.0	△ 20.7	△ 20.6	△ 22.0	△ 19.4	△ 14.4	△ 22.3	△ 9.3	△ 9.4	5.1
仕入価格		△ 28.3	△ 19.6	△ 24.4	△ 19.6	△ 19.6	△ 17.2	△ 17.5	△ 5.8	△ 16.5	△ 11.0	△ 10.2	△ 24.2	△ 10.8	△ 31.7	△ 27.4	△ 7.5	△ 42.4
在庫・貸	在庫	△ 3.3	△ 5.0	△ 3.1	△ 6.5	△ 2.9	△ 7.5	△ 3.9		△ 5.9					△ 5.6	△ 5.6	△ 1.2	
	資金繰り	△ 27.1	△ 17.6	△ 27.9	△ 19.5	△ 20.7	△ 18.0	△ 19.4	△ 14.2	△ 16.8	△ 15.3	△ 15.6	△ 15.0	△ 16.8	△ 10.3	△ 13.9	4.7	△ 8.2
前年同期比	売上	△ 30.1	△ 32.6	△ 33.1	△ 10.1										△ 15.7	△ 15.7		
	収益	△ 26.2	△ 29.7	△ 28.7	△ 8.3										△ 10.7			
	所定外労働時間			△ 6.7	△ 6.7				△ 6.7		△ 11.9		△ 12.0		△ 7.2			
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)	2.3	6.2	6.2	4.0			6.3		6.1		8.1		6.8	△ 1.3			
	所定外労働時間													△ 13.0	△ 13.0			
借入金(%)	必要性有り	27.9	26.8	26.4	25.9	30.8	29.9	26.8						26.7				
	必要性無し	72.1	73.2	73.6	74.1	69.2	70.1	73.2						73.3				
	借入した	27.8	35.1	21.7	29.2	22.7	31.4	22.3		25.9				31.9		28.1		
	借入しない	72.2	64.9	78.3	70.8	77.3	68.6	77.7		74.1				68.1		71.9		
	借入容易	16.2	15.4		17.2		14.0			16.9		16.3		17.6		4.7		
	変わらない	42.1	46.2		42.4		49.9			51.7		48.6		49.6		58.1		
	借入難易度 難しい	15.3	16.0		16.2		14.6			12.9		14.9		14.0		10.2		
該当なし	26.3	22.5		24.2		21.6			18.5		20.2		18.9		26.9			
有効回答事業所数		500	363	500	558	555	537	526	481									

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 25 年 4～6 月期 2/2

業種：全業種

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	23年 7～9月期	23年 10～12月期	24年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	対 前期比	25年 7～9月期 (予想)							
設備投資動向	設備投資意欲	△ 10.0	△ 11.7	△ 13.1	△ 15.6	△ 10.4	△ 7.4	△ 11.2	△ 4.7	△ 9.4	△ 13.3	△ 9.2	△ 4.6	△ 14.0	2.0	△ 2.0	6.6	5.0
	設備投資状況	△ 3.8	△ 8.4		△ 8.1		△ 7.2		△ 2.7		△ 11.7		△ 5.0		3.8		8.8	
	実施した(%)	45.4	46.1	44.8	43.3	42.2	53.9	46.2	50.6	51.4	50.5	46.5	47.8	52.5	56.4	51.8		52.4
	設備更新(補修・更新)	33.7	36.3	28.8	34.2	29.2	44.2	31.6	40.2	38.9	40.3	35.1	38.7	40.6	47.8	39.6		38.9
	技術革新	4.9	5.0	6.2	3.9	5.4	6.7	5.8	6.5	6.4	5.3	6.0	5.2	5.2	5.8	6.7		6.7
	研究開発	5.2	5.4	5.2	3.2	6.7	4.4	4.8	5.5	5.8	5.1	4.8	3.5	5.4	7.8	4.8		7.4
	新規事業進出	4.9	4.4	7.4	5.9	5.4	5.5	6.9	4.9	7.0	5.5	5.6	4.8	9.0	7.8	6.3		5.5
	事業(能力)拡大	8.7	6.0	11.0	6.6	9.2	8.5	11.1	11.2	8.6	6.1	12.2	8.7	9.0	10.9	11.8		13.1
	人件費削減	5.4	4.4	6.7	4.6	5.7	6.5	5.1	5.7	6.8	6.7	4.8	4.1	6.0	6.0	5.3		6.0
	福利厚生	2.6	2.8	2.6	4.6	1.9	3.6	4.4	3.1	3.7	1.8	2.8	2.1	2.7	4.2	2.5		3.7
	IT導入	4.7	4.1	2.9	3.4	3.2	4.4	4.2	4.3	4.1	4.5	3.8	3.7	3.5	4.4	3.6		4.8
	その他	0.9	0.3	1.0	0.7	0.3	2.2	0.9	0.8	1.6	1.8	0.4	1.4	2.5	1.6	1.7		1.8
	実施しない(%)	54.6	53.9	55.2	56.7	57.8	46.1	53.8	49.4	48.6	49.5	53.5	52.2	47.5	43.6	48.2		47.6
	経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	50.4	55.0		58.2		59.6		57.2		59.6		54.1		50.5		
利益の減少		54.4	51.3		53.8		52.4		52.6		55.9		51.2		49.5			
原材料(仕入れ)高		21.7	23.5		21.8		21.1		16.4		14.6		19.7		29.0			
原材料不足		2.9	4.0		3.6		2.2		1.5		1.0		2.1		2.8			
販売経費増		8.5	9.6		9.6		8.8		7.2		7.2		9.0		8.5			
求人難		6.9	8.5		8.4		10.8		11.0		10.3		10.9		14.5			
人件費高		11.7	9.6		13.4		11.0		13.8		13.6		13.3		13.0			
代金回収困難		4.0	4.8		2.9		4.4		4.8		3.9		3.3		2.3			
支払期間の短縮		0.6	1.1		1.0		2.0		1.5		0.4		1.4		0.6			
借入難(割引難)		3.3	5.1		3.3		3.3		4.3		3.9		3.5		3.8			
金利変動		1.5	0.0		0.8		0.7		1.1		0.6		1.6		1.9			
株価変動		1.9	2.5		1.5		2.0		2.0		1.8		1.8		0.2			
為替変動		5.8	4.8		6.9		4.4		6.1		4.1		6.8		5.8			
設備・店舗の狭小		2.7	3.7		2.3		2.4		1.9		1.9		2.7		1.5			
機械設備の老朽		18.3	22.7		18.2		18.9		21.4		21.2		24.0		22.0			
過当競争の激化		26.0	20.4		22.0		33.1		31.6		30.0		30.1		28.1			
特になし		7.5	5.1		6.5		6.4		5.4		7.6		6.1		5.8			
その他	1.3	2.3		2.3		2.2		2.8		2.1		2.7		1.9				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	54.4	55.0		57.5		60.7		61.7		65.5		61.7		60.7			
	公共事業の増加	27.0	21.9		26.8		27.5		29.3		28.4		29.8		28.2			
	新設の融資制度	20.3	19.6		19.5		15.2		16.9		18.7		15.9		18.0			
	助成制度(補助金等)	39.1	37.8		37.2		49.4		43.9		41.8		45.0		43.4			
	セーフガードの発令	4.8	4.3		4.2		3.0		4.0		4.5		3.6		3.5			
	取引斡旋	6.9	7.2		5.3		7.7		7.5		7.5		7.1		5.0			
	社債引受	0.6	1.2		0.4		1.3		0.8		0.4		0.6		0.9			
	雇用維持支援	17.7	15.3		15.4		16.9		17.4		16.2		16.7		15.2			
	転職支援	1.5	2.3		2.3		3.2		3.4		2.4		3.6		2.6			
	雇用保険の充実	1.3	4.0		3.4		3.0		2.5		3.2		3.6		2.8			
	研修・訓練	5.2	4.0		4.0		6.6		5.7		4.5		8.3		5.6			
	異業種交流	3.9	4.3		4.7		4.5		4.2		5.3		5.4		5.0			
	産学官の連携	4.8	4.3		3.8		5.8		5.7		6.5		6.3		6.7			
	特になし	11.4	13.5		12.5		10.9		9.6		10.5		9.5		10.0			
その他	1.5	0.6		1.5		2.4		2.3		2.0		3.2		2.0				
有効回答事業所数		500	363	500	558	555	537	526	481									

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成 25 年 4～6 月期 1/2

業種：製造業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	23年 7～9月期	23年 10～12月期	24年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	対 前期比	25年 7～9月期 (予想)								
景況感	良い	3.2	0.9	2.7	3.3						5.7								
	普通	42.6	44.6	40.5	50.0						58.0								
	悪い	54.2	54.5	56.8	46.7						36.4								
	DI	△ 51.0	△ 53.6	△ 54.1	△ 43.4						△ 30.7								
	好転	13.5	11.6	14.8	7.4	6.3	8.7	11.2	8.8	12.5	4.2	9.6	11.2	6.0	14.8	19.5	23.3		
	不変	60.6	49.1	63.2	50.0	48.6	63.0	54.5	61.9	63.6	48.2	61.0	62.0	52.2	63.6	61.5	66.9		
	悪化	25.8	39.3	21.9	42.6	45.0	28.3	34.3	29.3	23.9	47.6	29.4	26.8	41.8	21.6	19.0	9.9		
	DI	△ 12.3	△ 27.7	△ 7.1	△ 35.1	△ 38.7	△ 19.6	△ 23.1	△ 20.5	△ 11.4	△ 43.4	△ 19.8	△ 15.6	△ 35.8	△ 6.8	0.5	8.8	13.4	
	業況	良い	11.0	9.0	10.8	11.8							10.9						
		普通	43.5	42.3	39.2	43.9							46.0						
悪い		45.5	48.6	50.0	44.4							43.1							
DI		△ 34.4	△ 39.6	△ 39.2	△ 32.6							△ 32.2							
好転		22.1	22.5	20.8	13.3	10.2	16.0	16.3		16.6			19.0			24.3			
不変		51.3	35.1	54.5	42.0	49.1	49.2	51.0		56.1			51.1			60.7			
悪化		26.6	42.3	24.7	44.7	40.7	34.8	32.7		27.3			29.9			15.0			
DI		△ 4.5	△ 19.8	△ 3.9	△ 31.3	△ 30.6	△ 18.8	△ 16.3	△ 20.7	△ 10.7	△ 35.4	△ 18.0	△ 25.0	△ 25.9	△ 10.9	△ 10.2	14.1	9.2	
売上		増加	25.2	28.2	25.2	14.0	13.8	19.8	16.3		22.5			23.4			31.6		
		不変	43.2	24.5	48.4	35.3	41.3	37.4	46.3		44.5			36.6			43.7		
	減少	31.6	47.3	26.5	50.7	45.0	42.8	37.4		33.0			40.0			24.7			
	DI	△ 6.5	△ 19.1	△ 1.3	△ 36.7	△ 31.2	△ 23.0	△ 21.1	△ 21.3	△ 10.5	△ 31.8	△ 16.0	△ 34.7	△ 27.5	△ 16.6	△ 8.0	18.1	6.9	
	黒字	26.1	23.6		24.7		27.7									29.5			
収益	収益均衡	40.5	44.5	40.0	40.8								43.4						
	赤字	33.3	31.8	35.3	31.5								27.2						
	DI	△ 7.2	△ 8.2	△ 10.7	△ 3.8			1.7		1.1		0.0			2.3	2.3			
	改善			23.7	13.8	17.7	20.8									28.3			
	不変		57.2	46.8	49.7	48.1										49.7			
	悪化		19.1	39.4	32.7	31.1										22.0			
	DI		4.6	△ 25.7	△ 15.0	△ 10.3		3.4		2.1		0.6			6.4				
	価格動向	販売価格	△ 10.5	△ 17.1	△ 9.2	△ 14.2	△ 19.8	△ 21.0	△ 18.2	△ 20.6	△ 21.3	△ 24.9	△ 19.7	△ 13.6	△ 17.5	△ 17.1	△ 10.4	△ 3.5	△ 8.3
		仕入価格	△ 34.0	△ 25.7	△ 34.7	△ 21.4	△ 26.6	△ 23.3	△ 15.4	△ 2.2	△ 18.6	△ 6.6	△ 7.3	△ 21.0	△ 8.8	△ 33.9	△ 30.8	△ 12.9	△ 44.1
	在庫・貸	在庫	△ 10.9	△ 13.0	△ 6.8	△ 10.3	△ 8.4	△ 9.9	△ 7.6		△ 8.3					△ 8.4	△ 8.4	△ 4.2	
資金繰り		△ 27.8	△ 16.4	△ 25.8	△ 14.2	△ 21.8	△ 18.9	△ 12.2	△ 10.6	△ 13.6	△ 18.5	△ 10.8	△ 13.7	△ 14.2	△ 12.3	△ 13.1	1.4	△ 7.0	
前年同期比	売上	△ 20.1	△ 33.0	△ 23.5		3.7									△ 28.0	△ 28.0			
	収益	△ 16.3	△ 23.6	△ 20.7		△ 3.7									△ 14.9				
	所定外労働時間					0.0		1.7		△ 23.9		△ 20.3			△ 14.5				
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)	△ 0.7	4.5	△ 0.7	△ 4.4	△ 11.6	△ 4.9	△ 4.0				0.0		4.0					
	所定外労働時間											△ 17.4		△ 17.4					
借入金(%)	必要性有り	32.9	22.9	26.9	25.1	24.6	27.0	24.0				27.5							
	必要性無し	67.1	77.1	73.1	74.9	75.4	73.0	76.0				72.5							
	借入した	34.7	36.1	24.8	29.8	25.5	32.0	22.0		25.0			34.6		26.3				
	借入しない	65.3	63.9	75.2	70.2	74.5	68.0	78.0		75.0			65.4		73.8				
	借入容易度	16.8	17.8	20.0	16.8		16.5		16.8		19.8		1.8						
	変わらない	43.6	43.9	42.1	45.8	51.8	46.8	46.7				62.0							
	難しい	16.1	18.7	17.2	14.0	10.4	14.5	14.4				7.4							
該当なし	23.5	19.6	20.7	23.5	21.3	22.0	19.2				28.8								
有効回答事業所数		156	113	150	187	184	189	181	176										

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成25年4~6月期 2/2

業種：製造業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		23年 7~9月期	23年 10~12月期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	対 前期比	25年 7~9月期 (予想)								
設備投資動向	設備投資意欲	△ 4.0	△ 3.7	△ 10.7	△ 11.0	1.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 2.2	△ 7.7	△ 19.8	△ 7.2	△ 5.1	△ 19.8	0.0	△ 2.2	5.1	6.5	
	設備投資状況	2.7	△ 5.6		0.7		△ 11.6		△ 2.8		△ 19.0		△ 5.7		1.2		6.9		
	実施した(%)	55.1	57.8	58.4	47.1	49.0	58.2	49.3	59.1	54.9	56.2	55.3	56.1	56.3	57.8	59.3		54.9	
	投資内容	設備更新(補修・更新)	39.1	47.1	38.0	40.6	37.3	51.4	35.3	52.0	43.9	46.6	44.7	45.0	45.4	48.8	48.8		41.5
		技術革新	8.7	10.8	12.4	5.8	9.8	6.8	8.8	10.5	8.1	8.4	11.2	8.8	8.0	8.4	11.6		8.5
		研究開発	9.4	11.8	10.9	7.2	14.7	6.8	11.0	9.9	7.5	10.1	9.4	7.0	10.9	14.5	8.7		13.4
		新規事業進出	6.5	2.0	8.0	5.1	3.9	4.0	5.1	6.4	3.5	5.1	4.7	5.8	7.5	10.2	6.4		7.9
		事業(能力)拡大	8.7	8.8	11.7	7.2	7.8	8.5	11.0	15.8	11.0	6.7	15.9	8.8	11.5	12.7	13.4		14.0
		人件費削減	6.5	5.9	5.8	5.1	7.8	6.2	4.4	7.0	6.9	10.1	8.2	7.6	9.2	8.4	7.0		6.7
		福利厚生	2.9	2.0	4.4	2.2	2.9	5.1	3.7	2.9	4.0	3.9	2.4	2.9	2.9	3.6	4.7		2.4
		IT導入	4.3	3.9	2.9	3.6	2.9	4.5	5.1	2.9	5.2	2.8	3.5	3.5	1.7	3.6	2.3		4.9
	その他	0.7	1.0	0.0	1.4	0.0	3.4	2.2	1.2	2.9	2.2	1.2	1.2	2.9	1.8	0.6		1.8	
	実施しない(%)	44.9	42.2	41.6	52.9	51.0	41.8	50.7	40.9	45.1	43.8	44.7	43.9	43.7	42.2	40.7		45.1	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	51.6	52.7		60.0		63.0		61.7		66.3		55.9		59.3				
	利益の減少	48.4	57.3		49.7		46.2		55.6		56.0		50.8		55.8				
	原材料(仕入れ)高	28.8	29.1		25.5		28.3		21.7		18.5		22.0		36.0				
	原材料不足	3.9	6.4		1.4		1.1		1.7		0.0		1.7		2.9				
	販売経費増	7.8	6.4		5.5		2.7		2.8		5.4		5.6		3.5				
	求人難	6.5	3.6		7.6		6.0		3.9		4.9		4.0		6.4				
	人件費高	12.4	10.9		12.4		13.0		12.2		13.0		11.9		14.5				
	代金回収困難	2.6	1.8		0.7		0.0		1.1		0.0		1.1		0.6				
	支払期間の短縮	0.0	0.9		2.1		0.0		0.0		0.0		0.6		0.6				
	借入難(割引難)	3.9	6.4		4.1		3.8		3.3		3.3		2.3		1.7				
	金利変動	0.7	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.6		0.6				
	株価変動	0.0	1.8		0.7		2.2		0.0		1.6		1.1		0.0				
	為替変動	15.0	9.1		16.6		10.3		14.4		8.2		11.3		9.3				
	設備・店舗の狭小	3.9	3.6		1.4		2.7		1.1		2.2		4.0		0.6				
	機械設備の老朽	23.5	31.8		28.3		25.5		27.8		25.5		31.6		26.2				
	過当競争の激化	15.7	16.4		15.9		28.3		23.9		23.9		24.9		19.2				
特に問題なし	6.5	3.6		5.5		6.5		6.7		7.1		6.2		6.4					
その他	1.3	1.8		2.1		1.6		2.8		2.2		3.4		1.2					
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	50.0	53.2		51.4		64.0		60.2		62.0		59.4		60.9				
	公共事業の増加	19.2	16.5		25.7		16.9		18.2		19.6		21.1		18.9				
	新設の融資制度	22.6	19.3		20.7		15.2		15.3		19.0		14.3		20.1				
	助成制度(補助金等)	39.7	37.6		35.7		52.8		49.4		48.9		46.9		46.2				
	セーフガードの発令	4.1	4.6		6.4		1.7		1.7		4.9		1.7		3.6				
	取引斡旋	7.5	11.0		6.4		10.1		8.5		8.2		8.0		7.1				
	社債引受	0.7	1.8		1.4		1.1		0.6		0.5		0.6		0.0				
	雇用維持支援	19.2	14.7		13.6		18.0		18.2		17.9		16.0		17.2				
	転職支援	0.7	2.8		3.6		1.7		1.7		0.5		2.3		0.0				
	雇用保険の充実	0.0	2.8		4.3		2.2		0.6		4.3		2.9		3.6				
	研修・訓練	6.8	4.6		4.3		7.9		7.4		6.5		10.9		5.9				
	異業種交流	4.8	6.4		5.7		5.1		5.7		4.9		6.9		4.1				
	産学官の連携	6.8	6.4		4.3		10.1		6.8		7.6		8.0		9.5				
特になし	11.6	13.8		11.4		10.7		9.7		9.8		10.9		10.1					
その他	1.4	0.9		2.9		1.7		2.8		2.7		4.6		1.8					
有効回答事業所数		156	113	150	187	184	189	181	176										

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成 25 年 4~6 月期 1/2

業種：建設業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	23年 7~9月期	23年 10~12月期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	対 前期比	25年 7~9月期 (予想)							
景況感	良い	0.0	0.0	0.0	0.0						13.6							
	普通	20.7	31.6	32.1	43.1						64.4							
	悪い	79.3	68.4	67.9	56.9						22.0							
	DI	△ 79.3	△ 68.4	△ 67.9	△ 56.9						△ 8.5							
	好転	6.9	5.3	10.3	0.0	0.0	3.4	0.0	7.8	5.3	10.2	9.7	25.9	10.3	20.7	26.9		29.3
不変	37.9	63.2	51.7	53.6	72.2	62.1	42.9	54.7	57.9	50.8	51.6	55.6	51.8	63.8	53.9		62.1	
悪化	55.2	31.6	37.9	46.4	27.8	34.5	57.1	37.5	36.8	39.0	38.7	18.5	37.9	15.5	19.2		8.6	
DI	△ 48.3	△ 26.3	△ 27.6	△ 46.4	△ 27.8	△ 31.1	△ 57.1	△ 29.7	△ 31.5	△ 28.8	△ 29.0	7.4	△ 27.6	5.2	7.7	△ 2.2	20.7	
業況	良い	6.9	15.8	7.1	6.9							16.9						
	普通	48.3	26.3	32.1	50.0							59.3						
	悪い	44.8	57.9	60.7	43.1							23.7						
	DI	△ 37.9	△ 42.1	△ 53.6	△ 36.2							△ 6.8			△ 6.8			
	好転	6.9	10.5	10.3	3.7	0.0	14.0	7.4		7.0					23.7			27.1
不変	55.2	47.4	51.7	44.4	63.2	45.6	40.7		56.1					59.3			57.6	
悪化	37.9	42.1	37.9	51.9	36.8	40.4	51.9		36.8					16.9			15.3	
DI	△ 31.0	△ 31.6	△ 27.6	△ 48.1	△ 36.8	△ 26.4	△ 44.4	△ 15.8	△ 29.8	△ 8.5	△ 19.0	△ 9.2	△ 25.4	6.8	1.8	16.0	11.9	
売上	増加	10.3	26.3	17.2	7.1	0.0	15.5	10.7		16.1				23.7				28.8
	不変	31.0	47.4	44.8	28.6	57.9	27.6	32.1		42.9				44.1				52.5
	減少	58.6	26.3	37.9	64.3	42.1	56.9	57.1		41.1				32.2				18.6
	DI	△ 48.3	0.0	△ 20.7	△ 57.1	△ 42.1	△ 41.4	△ 46.4	△ 23.5	△ 25.0	△ 25.4	△ 19.1	△ 14.8	△ 27.2	△ 8.5	△ 20.3	6.3	10.2
	黒字	17.2	15.8		7.1	14.0									28.8			
収益均衡	41.4	47.4		50.0	52.6									50.8				
赤字	41.4	36.8		42.9	33.3									20.3				
DI	△ 24.1	△ 21.1		△ 35.7	△ 19.3		△ 15.6		△ 10.1		3.7			8.5		4.8		
収益	改善			17.9	0.0	7.1	15.5											27.1
	不変			53.6	63.2	32.1	50.0											55.9
	悪化			28.6	36.8	60.7	34.5											16.9
	DI		△ 10.7		△ 36.8	△ 53.6	△ 19.0		△ 20.4		△ 18.6				△ 15.1			10.2
	価格動向	販売価格	△ 48.3	△ 42.1	△ 41.4	△ 42.9	△ 47.4	△ 27.3	△ 39.3	△ 30.7	△ 29.1	△ 35.0	△ 35.5	△ 9.5	△ 40.3	3.5	△ 16.9	13.0
仕入価格		△ 48.1	0.0	△ 37.0	△ 10.7	△ 11.1	△ 18.2	△ 25.0	△ 11.1	△ 25.4	△ 8.8	△ 11.1	△ 22.6	△ 19.3	△ 33.9	△ 33.9	△ 11.3	△ 48.2
在庫・貸	在庫	△ 8.0	5.9	△ 4.2	7.7	11.8	△ 4.2	3.8		2.1				△ 7.5		△ 7.5	△ 5.7	
	資金繰り	△ 39.3	△ 26.3	△ 39.3	△ 21.4	△ 36.8	△ 12.7	△ 21.4	△ 19.1	△ 21.8	△ 12.3	△ 17.5	△ 7.6	△ 22.8	△ 6.9	△ 15.1	0.7	△ 10.3
前年同期比	売上	△ 34.5	△ 52.6	△ 46.4	△ 24.5									6.8		6.8		
	収益	△ 37.9	△ 57.9	△ 53.6	△ 17.2									0.0				
	所定外労働時間				△ 12.7		△ 8.0		△ 9.1		△ 1.9			△ 1.8				
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)	7.4	5.3	0.0	16.7	23.8	17.5	20.7					15.5		△ 5.2			
	所定外労働時間												△ 8.6		△ 8.6			
借入金(%)	必要性有り	14.8	42.1	25.0	32.1	36.7	22.8	30.8					25.0					
	必要性無し	85.2	57.9	75.0	67.9	63.3	77.2	69.2					75.0					
	借入した	22.2	47.4	22.2	29.6	31.6	51.9	21.4		37.7			38.9				34.0	
	借入しない	77.8	52.6	77.8	70.4	68.4	48.1	78.6		62.3			61.1				66.0	
	借入容易度	11.1	10.5		7.1	7.3		16.1		13.0		24.0	1.8					
	変わらない	55.6	52.6		57.1	65.5		62.9		55.6		52.0	62.5					
難しい	11.1	15.8		3.6	10.9		8.1		9.3		10.0	7.1						
該当なし	22.2	21.1		32.1	16.4		12.9		22.2		14.0	28.6						
有効回答事業所数		29	19	28	58	64	59	54	59		54	59						

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成25年4~6月期 2/2

業種：建設業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	23年 7~9月期	23年 10~12月期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	対 前期比	25年 7~9月期 (予想)							
設備投資動向	設備投資意欲	△ 18.5	△ 10.5	△ 14.8	△ 21.4	△ 5.6	△ 14.5	△ 14.3	△ 8.0	△ 14.8	△ 16.1	△ 11.3	△ 7.7	△ 18.1	0.0	△ 9.6	7.7	0.0
	設備投資状況	△ 25.9	△ 21.1		△ 17.9		△ 11.1		△ 3.2		△ 12.8		△ 3.9		5.5		9.4	
	実施した(%)	34.6	50.0	26.9	37.5	33.3	47.2	41.7	40.0	41.7	28.8	33.3	40.8	28.8	50.0	44.7		41.2
	投資内容																	
	設備更新(補修・更新)	7.7	44.4	7.7	16.7	16.7	34.0	8.3	25.0	29.2	23.1	19.3	34.7	15.4	31.5	27.7		25.5
	技術革新	11.5	11.1	3.8	12.5	5.6	11.3	12.5	6.7	12.5	3.8	7.0	6.1	3.8	5.6	10.6		5.9
	研究開発	7.7	5.6	3.8	4.2	11.1	5.7	4.2	8.3	8.3	1.9	8.8	4.1	5.8	7.4	8.5		5.9
	新規事業進出	7.7	5.6	7.7	8.3	0.0	9.4	20.8	3.3	4.2	3.8	5.3	4.1	9.6	7.4	8.5		9.8
	事業(能力)拡大	11.5	0.0	11.5	12.5	11.1	5.7	16.7	13.3	4.2	5.8	12.3	6.1	5.8	14.8	8.5		15.7
	人件費削減	7.7	5.6	3.8	4.2	0.0	5.7	4.2	3.3	8.3	0.0	3.5	4.1	1.9	0.0	6.4		0.0
	福利厚生	0.0	0.0	3.8	4.2	0.0	3.8	4.2	1.7	6.3	0.0	3.5	2.0	1.9	7.4	2.1		5.9
	IT導入	0.0	0.0	3.8	0.0	5.6	7.5	0.0	5.0	2.1	0.0	0.0	2.0	1.9	3.7	4.3		2.0
その他	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0		0.0	
実施しない(%)	65.4	50.0	73.1	62.5	66.7	52.8	58.3	60.0	58.3	71.2	66.7	59.2	71.2	50.0	55.3		58.8	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	53.6	68.4		75.0		62.5		57.1		56.1		58.5		39.7			
	利益の減少	60.7	52.6		42.9		67.9		55.6		68.4		60.4		50.0			
	原材料(仕入れ)高	25.0	26.3		17.9		12.5		12.7		8.8		11.3		22.4			
	原材料不足	0.0	0.0		0.0		0.0		1.6		0.0		1.9		5.2			
	販売経費増	0.0	5.3		3.6		5.4		7.9		7.0		7.5		10.3			
	求人難	3.6	10.5		0.0		19.6		17.5		15.8		22.6		20.7			
	人件費高	10.7	5.3		10.7		12.5		14.3		14.0		13.2		10.3			
	代金回収困難	0.0	5.3		7.1		5.4		4.8		3.5		0.0		1.7			
	支払期間の短縮	0.0	0.0		3.6		0.0		3.2		0.0		1.9		0.0			
	借入難(割引難)	3.6	5.3		0.0		1.8		6.3		3.5		0.0		1.7			
	金利変動	0.0	0.0		3.6		0.0		0.0		0.0		0.0		5.2			
	株価変動	3.6	0.0		0.0		0.0		1.6		0.0		0.0		0.0			
	為替変動	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.9		1.7			
	設備・店舗の狭小	3.6	0.0		0.0		1.8		0.0		0.0		0.0		0.0			
	機械設備の老朽	3.6	0.0		14.3		7.1		7.9		7.0		7.5		13.8			
	過当競争の激化	39.3	47.4		39.3		42.9		49.2		40.4		47.2		41.4			
	特になし	7.1	5.3		3.6		5.4		6.3		14.0		7.5		12.1			
その他	3.6	0.0		7.1		3.6		4.8		1.8		3.8		1.7				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	55.6	68.4		57.1		48.2		65.6		64.8		61.5		50.9			
	公共事業の増加	48.1	36.8		42.9		67.9		68.9		72.2		76.9		61.4			
	新設の融資制度	7.4	26.3		10.7		7.1		11.5		9.3		13.5		8.8			
	助成制度(補助金等)	40.7	26.3		28.6		44.6		26.2		33.3		28.8		38.6			
	セーフガードの発令	7.4	5.3		0.0		1.8		1.6		1.9		3.8		3.5			
	取引斡旋	0.0	15.8		3.6		8.9		13.1		7.4		9.6		3.5			
	社債引受	0.0	0.0		0.0		3.6		3.3		0.0		0.0		1.8			
	雇用維持支援	11.1	10.5		21.4		12.5		11.5		7.4		11.5		7.0			
	転職支援	0.0	0.0		0.0		5.4		3.3		0.0		1.9		5.3			
	雇用保険の充実	0.0	0.0		3.6		0.0		0.0		3.7		1.9		1.8			
	研修・訓練	0.0	0.0		0.0		5.4		3.3		5.6		3.8		1.8			
	異業種交流	0.0	0.0		0.0		3.6		3.3		9.3		5.8		7.0			
	産学官の連携	3.7	5.3		7.1		5.4		6.6		7.4		5.8		5.3			
特になし	22.2	5.3		7.1		8.9		3.3		7.4		5.8		8.8				
その他	3.7	0.0		0.0		3.6		3.3		0.0		0.0		3.5				
有効回答事業所数		29		19		28		58		64		59		54		59		

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 25 年 4～6 月期 1/2

業種：運輸業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	対 前期比	25年 7～9月期 (予想)			
景 況 感	良い				12.5					
	普通				59.4					
	悪い				28.1					
	DI				△ 15.6	△ 15.6				
	好転	4.4	7.3	6.8	14.0	7.3	25.0	21.4	21.9	
	不変	73.4	53.7	65.9	46.5	48.8	56.3	45.3	68.8	
	悪化	22.2	39.0	27.3	39.5	43.9	18.8	33.3	9.4	
	DI	△ 17.8	△ 31.7	△ 20.5	△ 25.5	△ 36.6	6.3	△ 11.9	31.8	12.5
業 況	良い				15.6					
	普通				50.0					
	悪い				34.4					
	DI				△ 18.8	△ 18.8				
	好転				21.9			37.5		
	不変				50.0			56.3		
	悪化				28.1			6.3		
	DI	△ 24.4	△ 36.6	△ 15.5	△ 30.2	△ 34.1	△ 6.3	△ 24.3	24.0	31.3
売 上	増加				15.6			40.6		
	不変				53.1			53.1		
	減少				31.3			6.3		
	DI	△ 33.3	△ 36.6	△ 9.0	△ 37.2	△ 34.1	△ 15.6	△ 21.5	21.6	34.4
収 益	黒字				21.9					
	収益均衡				40.6					
	赤字				37.5					
	DI	2.3	△ 17.0		△ 28.6		△ 15.6	13.0		
	改善							40.6		
	不変							40.6		
	悪化							18.8		
	DI			15.6	△ 20.0		△ 31.7		21.9	
価 格 動 向	販売価格	△ 17.9	△ 8.3	△ 10.2	△ 7.9	△ 11.1	△ 3.4	△ 13.9	4.5	3.6
	仕入価格	△ 11.4	△ 31.4	△ 22.9	△ 63.2	△ 22.8	△ 51.7	△ 48.7	11.5	△ 60.7
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在庫						△ 4.5	△ 4.5		9.1
	資金繰り	△ 9.5	△ 26.3	△ 2.4	△ 10.2	△ 26.3	△ 12.5	△ 15.4	△ 2.3	0.0
前 年 同 期 比	売上						6.3	6.3		
	収益						△ 9.4			
雇 用 ・ 労 働 時 間	所定外労働時間	△ 4.7	△ 12.8		△ 15.0		△ 16.1			
	雇用(人員過不足感)	23.8	18.0		12.8		18.8		6.0	
借 入 金 (%)	所定外労働時間						△ 25.0	△ 25.0		
	必要性有り	29.5	35.9		15.0		34.5			
	必要性無し	70.5	64.1		85.0		65.5			
	借入した						25.0			32.1
	借入しない						75.0			67.9
	借入難易度									
	容易	12.8	5.7		8.3		3.3			
	変わらない	59.0	60.0		61.1		63.3			
	難しい	15.4	22.9		5.6		3.3			
	該当なし	12.8	11.4		25.0		30.0			
有効回答事業所数		45	41	43	32					

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成25年4～6月期 2/2

業種：運輸業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	対 前期比	25年 7～9月期 (予想)			
設備投資動向	設備投資意欲	△ 2.4	△ 23.6	△ 4.8	△ 25.0	△ 8.1	3.3	5.1	28.3	13.3
	設備投資状況	9.5	△ 7.9		△ 22.5		△ 3.3		19.2	
	実施した(%)	55.3	54.3	48.6	43.2	57.1	71.0	54.1		63.0
	設備更新(補修・更新)	55.3	45.7	48.6	37.8	45.7	64.5	40.5		48.1
	技術革新	2.6	0.0	2.9	2.7	0.0	3.2	2.7		7.4
	研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	2.7		3.7
	新規事業進出	5.3	2.9	5.7	0.0	8.6	9.7	5.4		0.0
	事業(能力)拡大	5.3	5.7	5.7	2.7	8.6	6.5	10.8		14.8
	人件費削減	0.0	2.9	0.0	2.7	2.9	9.7	5.4		14.8
	福利厚生	2.6	0.0	2.9	0.0	2.9	3.2	0.0		0.0
	IT導入	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0		7.4
	その他	0.0	2.9	0.0	5.4	5.7	3.2	5.4		3.7
	実施しない(%)	44.7	45.7	51.4	56.8	42.9	29.0	45.9		37.0
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	65.9	69.2		57.1		43.8			
	利益の減少	43.9	48.7		52.4		28.1			
	原材料(仕入れ)高	26.8	33.3		40.5		40.6			
	原材料不足	0.0	0.0		2.4		0.0			
	販売経費増	12.2	10.3		7.1		6.3			
	求人難	9.8	15.4		21.4		25.0			
	人件費高	22.0	20.5		16.7		15.6			
	代金回収困難	2.4	2.6		2.4		0.0			
	支払期間の短縮	0.0	0.0		0.0		3.1			
	借入難(割引難)	2.4	2.6		0.0		3.1			
	金利変動	2.4	0.0		0.0		0.0			
	株価変動	0.0	0.0		0.0		0.0			
	為替変動	7.3	0.0		4.8		3.1			
	設備・店舗の狭小	0.0	0.0		0.0		0.0			
	機械設備の老朽	24.4	25.6		26.2		28.1			
過当競争の激化	12.2	12.8		16.7		18.8				
特に問題なし	0.0	7.7		2.4		6.3				
その他	2.4	0.0		4.8		6.3				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	73.2	69.2		80.6		67.7			
	公共事業の増加	31.7	17.9		27.8		22.6			
	新設の融資制度	12.2	15.4		8.3		16.1			
	助成制度(補助金等)	61.0	59.0		50.0		64.5			
	セーフガードの発令	4.9	2.6		0.0		3.2			
	取引斡旋	0.0	2.6		2.8		3.2			
	社債引受	0.0	0.0		2.8		0.0			
	雇用維持支援	17.1	15.4		13.9		19.4			
	転職支援	2.4	5.1		2.8		0.0			
	雇用保険の充実	7.3	5.1		8.3		3.2			
	研修・訓練	4.9	7.7		2.8		3.2			
	異業種交流	2.4	2.6		0.0		6.5			
	産学官の連携	0.0	0.0		0.0		0.0			
特になし	9.8	5.1		11.1		6.5				
その他	0.0	2.6		5.6		3.2				
有効回答事業所数		45	41	43	32					

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成 25 年 4～6 月期 1/2

業種：情報通信業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	対 前期比	25年 7～9月期 (予想)			
景 況 感	良い				12.5					
	普通				62.5					
	悪い				25.0					
	DI				△ 12.5	△ 12.5				
	好転	13.0	5.0	13.0	6.3	5.0	37.5	18.8	37.5	
	不変	74.0	70.0	69.6	87.4	60.0	50.0	74.9	50.0	
	悪化	13.0	25.0	17.4	6.3	35.0	12.5	6.3	12.5	
	DI	0.0	△ 20.0	△ 4.4	0.0	△ 30.0	25.0	12.5	25.0	25.0
業 況	良い				12.5					
	普通				62.5					
	悪い				25.0					
	DI				△ 12.5	△ 12.5				
	好転				12.5		25.0			
	不変				75.0		50.0			
	悪化				12.5		25.0			
	DI	△ 4.3	△ 15.0	△ 8.7	△ 12.5	△ 20.0	0.0	△ 12.5	12.5	0.0
売 上	増加				12.5		25.0			
	不変				50.0		62.5			
	減少				37.5		12.5			
	DI	0.0	20.0	8.7	△ 18.7	5.0	△ 25.0	0.0	△ 6.3	12.5
収 益	黒字				37.5					
	収益均衡				50.0					
	赤字				12.5					
	DI	4.3	35.0		43.7		25.0	△ 18.7		
	改善						12.5			
	不変						75.0			
	悪化						12.5			
	DI			21.8		40.0		37.5	0.0	
価 格 動 向	販売価格	△ 13.0	△ 10.6	△ 21.8	△ 18.8	△ 21.1	△ 12.5	△ 18.8	6.3	△ 12.5
	仕入価格	4.3	△ 5.3	17.4	0.0	0.0	△ 28.6	0.0	△ 28.6	△ 14.3
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在庫						0.0		0.0	0.0
	資金繰り	△ 13.1	△ 10.5	△ 26.1	△ 13.3	△ 5.3	12.5	△ 6.7	25.8	0.0
前 年 同 期 比	売上						0.0		0.0	
	収益						0.0			
雇 用 ・ 労 働 時 間	所定外労働時間	△ 26.1	10.6		0.0		12.5			
	雇用(人員過不足感)	4.4	0.0		25.0		12.5		△ 12.5	
借 入 金 (%)	所定外労働時間						12.5		12.5	
	必要性有り	40.9	31.6		40.0		25.0			
	必要性無し	59.1	68.4		60.0		75.0			
	借入した						42.9			25.0
	借入しない						57.1			75.0
	借入 容易	18.2	5.3		23.1		12.5			
	借入 難易 度	36.4	52.6		46.2		50.0			
変わらない	27.3	31.6		23.1		12.5				
難しい	18.2	10.5		7.7		25.0				
該当なし										
有効回答事業所数		23	20	16	8					

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成25年4~6月期 2/2

業種：情報通信業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	対 前期比	25年 7~9月期 (予想)
設備投資動向	設備投資意欲	△ 8.7	△ 5.2	△ 17.4	33.3	0.0	△ 12.5
	設備投資状況	0.0	△ 5.2		20.0		0.0
	実施した(%)	59.1	78.9	63.6	60.0	77.8	62.5
	設備更新(補修・更新)	54.5	63.2	54.5	46.7	66.7	37.5
	技術革新	27.3	10.5	22.7	20.0	16.7	25.0
	研究開発	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	25.0
	新規事業進出	0.0	10.5	0.0	0.0	11.1	0.0
	事業(能力)拡大	18.2	10.5	22.7	26.7	16.7	37.5
	人件費削減	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
	福利厚生	0.0	0.0	0.0	6.7	11.1	12.5
	IT導入	0.0	15.8	9.1	6.7	5.6	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
	実施しない(%)	40.9	21.1	36.4	40.0	22.2	37.5
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	52.2	42.1		62.5		50.0
	利益の減少	39.1	52.6		37.5		25.0
	原材料(仕入れ)高	4.3	0.0		6.3		0.0
	原材料不足	0.0	0.0		0.0		0.0
	販売経費増	21.7	5.3		12.5		12.5
	求人難	13.0	5.3		12.5		25.0
	人件費高	30.4	21.1		6.3		12.5
	代金回収困難	13.0	10.5		6.3		12.5
	支払期間の短縮	0.0	0.0		0.0		0.0
	借入難(割引難)	8.7	21.1		6.3		12.5
	金利変動	0.0	0.0		6.3		12.5
	株価変動	0.0	0.0		6.3		0.0
	為替変動	0.0	0.0		0.0		0.0
	設備・店舗の狭小	0.0	0.0		0.0		0.0
	機械設備の老朽	17.4	10.5		18.8		12.5
	過当競争の激化	43.5	52.6		50.0		50.0
	特に問題なし	0.0	0.0		6.3		12.5
その他	0.0	0.0		0.0		0.0	
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	52.2	72.2		62.5		75.0
	公共事業の増加	13.0	16.7		18.8		37.5
	新設の融資制度	21.7	50.0		25.0		0.0
	助成制度(補助金等)	52.2	50.0		56.3		62.5
	セーフガードの発令	8.7	11.1		6.3		12.5
	取引斡旋	13.0	5.6		0.0		0.0
	社債引受	0.0	5.6		0.0		0.0
	雇用維持支援	21.7	11.1		18.8		12.5
	転職支援	13.0	5.6		12.5		12.5
	雇用保険の充実	8.7	0.0		6.3		0.0
	研修・訓練	8.7	0.0		12.5		0.0
	異業種交流	8.7	11.1		6.3		12.5
	産学官の連携	13.0	11.1		6.3		0.0
特になし	4.3	0.0		6.3		12.5	
その他	0.0	0.0		0.0		0.0	
有効回答事業所数		23	20	16	8		

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 25 年 4～6 月期 1/2

業種：卸・小売業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	23年 7～9月期	23年 10～12月期	24年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	対 前期比	25年 7～9月期 (予想)								
景況感	良い	2.1	0.9	2.2	2.4				6.3										
	普通	36.4	34.5	32.4	47.6				56.8										
	悪い	61.5	64.5	65.5	50.0				36.8										
	DI	△ 59.4	△ 63.6	△ 63.3	△ 47.6				△ 30.5	△ 30.5									
	好転	7.7	3.6	7.0	5.0	2.7	7.9	10.8	8.5	8.1	3.9	7.8	13.0	5.0	15.8	21.6	20.2		
	不変	49.7	52.7	52.1	43.2	50.9	51.6	46.0	56.5	60.5	40.8	50.5	49.0	43.5	66.3	53.7	63.8		
	悪化	42.7	43.6	40.8	51.8	46.4	40.5	43.2	35.0	31.5	55.3	41.7	38.0	51.5	17.9	24.7	16.0		
	DI	△ 35.0	△ 40.0	△ 33.8	△ 46.8	△ 43.6	△ 32.6	△ 32.4	△ 26.5	△ 23.4	△ 51.4	△ 33.9	△ 25.0	△ 46.5	△ 2.1	△ 3.1	22.9	4.3	
	業況	良い	7.7	7.3	8.6	7.9							10.5						
		普通	38.7	36.4	32.9	38.6							55.8						
悪い		53.5	56.4	58.6	53.5							33.7							
DI		△ 45.8	△ 49.1	△ 50.0	△ 45.6							△ 23.2	△ 23.2						
好転		13.9	10.0	13.9	10.9	6.4	13.4	10.0		12.8					16.8		23.7		
不変		45.1	44.5	45.1	39.9	51.4	37.8	52.1		55.2					50.5		55.9		
悪化		41.0	45.5	41.0	49.3	42.2	48.8	37.9		32.0					32.6		20.4		
DI		△ 27.1	△ 35.5	△ 27.1	△ 38.4	△ 35.8	△ 35.4	△ 27.9	△ 24.5	△ 19.2	△ 41.7	△ 37.3	△ 18.0	△ 29.7	△ 15.8	△ 18.7	2.2	3.2	
売上		増加	18.2	15.5	20.1	16.4	12.8	19.7	13.6		15.2				23.2			24.2	
		不変	37.1	37.3	37.5	30.7	40.4	29.1	40.7		47.2				38.9			49.5	
	減少	44.8	47.3	42.4	52.9	46.8	51.2	45.7		37.6				37.9			26.3		
	DI	△ 26.6	△ 31.8	△ 22.2	△ 36.4	△ 33.9	△ 31.5	△ 32.1	△ 15.7	△ 22.4	△ 34.4	△ 23.4	△ 24.0	△ 27.7	△ 14.7	△ 18.2	9.3	△ 2.1	
	黒字	19.6	25.5		20.0		22.2								28.4				
収益	収益均衡	47.6	40.9		45.7		50.0							50.5					
	赤字	32.9	33.6		34.3		27.8							21.1					
	DI	△ 13.3	△ 8.2		△ 14.3		△ 5.6		0.0	3.9	5.0			7.4		2.4			
	改善			15.5		11.1	13.7		15.1								26.6		
	不変			45.1		41.7	44.6		50.8								55.3		
	悪化			39.4		47.2	41.7		34.1								18.1		
	DI		△ 23.9		△ 36.1		△ 28.1		△ 19.0		△ 6.0		△ 4.0			5.1	8.5		
	価格動向	販売価格	△ 18.8	△ 27.3	△ 20.1	△ 22.1	△ 20.9	△ 26.8	△ 16.4	△ 19.3	△ 20.0	△ 23.0	△ 13.1	△ 10.3	△ 28.2	△ 2.2	△ 6.2	8.1	1.1
		仕入価格	△ 22.0	△ 7.5	△ 14.9	△ 15.9	△ 6.6	△ 3.9	△ 15.9	△ 4.4	△ 8.0	△ 11.0	△ 10.6	△ 23.5	△ 2.0	△ 25.8	△ 23.7	△ 2.3	△ 37.6
	在庫・貸	在庫	2.9	△ 5.7	0.0	△ 10.3	△ 4.7	△ 13.7	△ 5.2		△ 14.6				△ 6.7		△ 6.7	0.0	
資金繰り		△ 28.1	△ 21.3	△ 30.2	△ 19.0	△ 24.1	△ 20.5	△ 22.6	△ 13.3	△ 14.3	△ 14.3	△ 21.3	△ 19.4	△ 16.3	△ 13.2	△ 17.4	6.2	△ 13.2	
前年同期比	売上	△ 41.7	△ 35.8	△ 41.4	△ 24.5									△ 17.9		△ 17.9			
	収益	△ 35.9	△ 36.4	△ 34.3	△ 13.5									△ 12.8					
	所定外労働時間				△ 3.2		△ 9.6		△ 8.4		△ 7.3			△ 6.5					
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)	4.3	3.7	6.6	1.6	14.4	6.2	12.5					8.7		△ 3.8				
	所定外労働時間												△ 9.7		△ 9.7				
借入金(%)	必要性有り	33.8	33.7	26.5	22.8	36.3	38.1	31.3					22.5						
	必要性無し	66.2	66.3	73.5	77.2	63.7	61.9	68.8					77.5						
	借入した	31.3	38.5	23.5	31.5	23.5	32.2	24.4		28.0				25.3		30.7			
	借入しない	68.7	61.5	76.5	68.5	76.5	67.8	75.6		72.0				74.7		69.3			
	借入容易度	18.5	22.3		23.1		16.9		24.3		23.9		18.2		6.9				
	変わらない	44.4	49.5		38.5		53.2		46.7		53.3		51.1		60.9				
	難しい	14.8	13.6		13.1		11.3		13.1		8.7		15.9		17.2				
該当なし	22.2	14.6		25.4		18.5		15.9		14.1		14.8		14.9					
有効回答事業所数		144	110	141	128	118	103	100	95										

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成25年4~6月期 2/2

業種：卸・小売業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	23年	23年	24年	24年	24年	24年	24年	24年	24年	24年	25年	25年	25年	25年	対	25年		
		7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	前期比	7~9月期			
設備投資動向	設備投資意欲	△ 15.2	△ 19.0	△ 14.5	△ 18.2	△ 17.6	△ 9.8	△ 13.1	△ 3.6	△ 9.1	△ 12.2	△ 9.8	△ 5.3	△ 16.5	△ 4.4	△ 7.5	0.9	△ 3.3	
	設備投資状況	△ 8.8	△ 8.5	△ 16.2	△ 9.0	△ 9.0	2.7	2.7	△ 12.3	△ 8.5	△ 8.5	1.1	1.1	1.1	9.6				
	実施した(%)	40.3	41.1	37.6	35.7	36.6	45.2	38.2	38.2	42.9	48.4	37.8	40.9	50.5	47.2	39.3		47.1	
	投資内容																		
	設備更新(補修・更新)	33.9	27.4	20.5	25.4	24.7	33.9	26.0	23.6	30.4	35.8	28.8	31.2	38.7	40.4	27.0		39.1	
	技術革新	2.4	2.1	2.6	0.8	2.2	3.5	3.3	0.9	3.6	2.1	0.0	1.1	3.2	3.4	1.1		2.3	
	研究開発	1.6	2.1	3.4	1.6	2.2	2.6	2.4	1.8	4.5	1.1	0.9	1.1	2.2	0.0	1.1		1.1	
	新規事業進出	1.6	6.3	8.5	7.9	4.3	7.0	8.9	5.5	9.8	7.4	8.1	10.8	10.8	7.9	9.0		3.4	
	事業(能力)拡大	7.3	6.3	11.1	7.9	12.9	9.6	12.2	4.5	6.3	4.2	4.5	6.5	5.4	5.6	9.0		6.9	
	人件費削減	3.2	4.2	8.5	4.8	4.3	7.0	3.3	5.5	7.1	6.3	1.8	0.0	4.3	4.5	1.1		4.6	
	福利厚生	5.6	3.2	3.4	6.3	2.2	1.7	3.3	3.6	2.7	1.1	3.6	1.1	1.1	5.6	1.1		2.3	
	IT導入	5.6	6.3	1.7	3.2	2.2	3.5	2.4	5.5	3.6	7.4	3.6	4.3	4.3	6.7	5.6		4.6	
	その他	0.0	0.0	0.9	0.0	1.1	1.7	0.0	0.9	1.8	3.2	0.0	1.1	3.2	1.1	1.1		2.3	
実施しない(%)	59.7	58.9	62.4	64.3	63.4	54.8	61.8	61.8	57.1	51.6	62.2	59.1	49.5	52.8	60.7		52.9		
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	47.1	57.0	61.3	55.1	52.2	59.4	48.5	50.0										
	利益の減少	62.1	50.5	59.1	61.4	53.0	61.5	54.6	51.1										
	原材料(仕入れ)高	19.3	17.8	21.2	18.1	16.5	12.5	20.6	29.3										
	原材料不足	5.0	4.7	7.3	5.5	2.6	4.2	6.2	5.4										
	販売経費増	9.3	16.8	15.3	17.3	7.0	9.4	11.3	15.2										
	求人難	5.0	1.9	8.0	7.1	12.2	8.3	8.2	8.7										
	人件費高	10.7	5.6	7.3	5.5	10.4	9.4	8.2	8.7										
	代金回収困難	7.9	9.3	3.6	8.7	7.8	7.3	7.2	4.3										
	支払期間の短縮	2.1	2.8	0.0	3.9	5.2	2.1	3.1	1.1										
	借入難(割引難)	4.3	5.6	4.4	2.4	4.3	2.1	4.1	4.3										
	金利変動	1.4	0.0	0.0	0.8	0.9	0.0	1.0	1.1										
	株価変動	1.4	0.0	1.5	1.6	1.7	1.0	0.0	0.0										
	為替変動	0.7	3.7	2.2	2.4	0.9	1.0	6.2	6.5										
	設備・店舗の狭小	2.9	3.7	4.4	5.5	3.5	2.1	4.1	4.3										
	機械設備の老朽	16.4	15.9	8.0	11.8	18.3	11.5	13.4	14.1										
	過当競争の激化	42.1	28.0	32.8	42.5	42.6	38.5	38.1	35.9										
	特に問題なし	3.6	7.5	5.1	3.9	4.3	8.3	6.2	4.3										
その他	0.7	0.9	2.2	1.6	3.5	2.1	2.1	1.1											
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	57.1	59.6	60.7	60.8	60.4	63.5	66.0	65.9										
	公共事業の増加	24.8	21.2	25.9	28.0	27.9	26.0	25.5	24.2										
	新設の融資制度	18.0	20.2	19.3	12.0	21.6	18.8	18.1	17.6										
	助成制度(補助金等)	33.8	33.7	34.8	44.8	44.1	30.2	44.7	35.2										
	セーフガードの発令	4.5	3.8	4.4	4.0	5.4	4.2	6.4	3.3										
	取引斡旋	6.8	4.8	5.2	7.2	7.2	6.3	8.5	2.2										
	社債引受	1.5	1.0	0.0	0.8	0.9	0.0	1.1	2.2										
	雇用維持支援	14.3	14.4	14.1	14.4	18.9	20.8	21.3	9.9										
	転職支援	3.8	1.9	2.2	3.2	3.6	2.1	6.4	2.2										
	雇用保険の充実	3.0	1.0	3.7	3.2	3.6	1.0	0.0	2.2										
	研修・訓練	6.8	1.9	3.7	4.8	5.4	3.1	8.5	4.4										
	異業種交流	4.5	3.8	7.4	6.4	3.6	4.2	2.1	4.4										
	産学官の連携	4.5	2.9	4.4	4.8	2.7	5.2	2.1	6.6										
特になし	12.0	15.4	14.8	10.4	9.9	19.8	8.5	12.1											
その他	1.5	0.0	0.7	4.0	4.5	3.1	2.1	3.3											
有効回答事業所数		144	110	141	128	118	103	100	95										

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成 25 年 4~6 月期 1/2

業種：金融・保険業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	23年 7~9月期	23年 10~12月期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	対 前期比	25年 7~9月期 (予想)							
景況感	良い	5.6	0.0	0.0	9.1				37.5									
	普通	16.7	28.6	31.3	54.5				12.5									
	悪い	77.8	71.4	68.8	36.4				50.0									
	DI	△ 72.2	△ 71.4	△ 68.8	△ 27.3				△ 12.5	△ 12.5								
	好転	5.9	0.0	0.0	0.0	18.2	13.3	6.7	18.2	0.0	6.7	21.1	0.0	50.0	33.3		37.5	
	不変	58.8	64.3	52.9	62.5	71.4	54.5	46.7	66.6	63.6	76.9	66.6	68.4	76.9	37.5	55.6		50.0
	悪化	35.3	35.7	47.1	37.5	28.6	27.3	40.0	26.7	18.2	23.1	26.7	10.5	23.1	12.5	11.1		12.5
	DI	△ 29.4	△ 35.7	△ 47.1	△ 37.5	△ 28.6	△ 9.1	△ 26.7	△ 20.0	0.0	△ 23.1	△ 20.0	10.6	△ 23.1	37.5	22.2	26.9	25.0
業況	良い	0.0	0.0	6.3	9.1				37.5									
	普通	44.4	35.7	25.0	54.5				50.0									
	悪い	55.6	64.3	68.8	36.4				12.5									
	DI	△ 55.6	△ 64.3	△ 62.5	△ 27.3				25.0	25.0								
	好転	5.6	6.7	5.6	12.5	0.0	20.0	18.8		10.0				37.5			12.5	
	不変	66.7	60.0	72.2	31.3	73.3	80.0	43.8		90.0				62.5			87.5	
	悪化	27.8	33.3	22.2	56.3	26.7	0.0	37.5		0.0				0.0			0.0	
	DI	△ 22.2	△ 26.7	△ 16.7	△ 43.8	△ 26.7	20.0	△ 18.8	6.7	10.0	△ 7.7	13.4	5.6	△ 7.7	37.5	16.7	31.9	12.5
売上	増加	5.9	14.3	11.8	7.1	0.0	22.2	14.3		11.1				42.9			28.6	
	不変	41.2	28.6	58.8	35.7	57.1	33.3	50.0		66.7				42.9			71.4	
	減少	52.9	57.1	29.4	57.1	42.9	44.4	35.7		22.2				14.3			0.0	
	DI	△ 47.1	△ 42.9	△ 17.6	△ 50.0	△ 42.9	△ 22.2	△ 21.4	△ 16.7	△ 11.1	△ 36.4	0.0	△ 6.3	△ 45.5	28.6	6.2	34.9	28.6
	黒字	38.9	46.7		33.3		63.6								50.0			
収益	収益均衡	44.4	26.7	26.7	36.4									37.5				
	赤字	16.7	26.7	40.0	0.0									12.5				
	DI	22.2	20.0		△ 6.7		63.6		50.0		42.9		36.9	37.5		0.6		
	改善			11.1	0.0		21.4		20.0								12.5	
	不変			61.1		66.7	42.9		80.0								87.5	
	悪化			27.8		33.3	35.7		0.0								0.0	
	DI		△ 16.7		△ 33.3		△ 14.3		20.0		46.6		30.7		50.0		12.5	
	価格動向	販売価格	△ 12.5	△ 36.4	△ 18.8	△ 16.7	△ 27.3	0.0	△ 9.1	△ 16.7	0.0	20.0	0.0	11.1	20.0	0.0	22.2	△ 11.1
仕入価格		0.0	△ 11.1	0.0	0.0	△ 22.2	△ 20.0	11.1	20.0	△ 20.0	△ 25.0	0.0	△ 12.5	△ 25.0	0.0	△ 12.5	12.5	0.0
在庫・貸	在庫	△ 10.0	0.0	△ 10.0	△ 20.0	0.0	0.0	△ 20.0		0.0				0.0		0.0	0.0	0.0
	資金繰り	0.0	△ 14.3	△ 6.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
前年同期比	売上	△ 29.4	△ 64.3	△ 57.1	△ 44.5									28.6			28.6	
	収益	△ 16.7	△ 40.0	△ 20.0	0.0									12.5			12.5	
	所定外労働時間				0.0			△ 13.3		△ 21.4		△ 11.1		12.5				
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)	11.1	△ 6.7	△ 13.3	0.0		△ 6.2		△ 21.4		5.2		△ 12.5		△ 17.7			
	所定外労働時間												12.5		12.5			
借入金(%)	必要性有り	14.3	8.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	必要性無し	85.7	91.7	90.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	借入した	7.1	25.0	14.3	9.1	8.3	0.0	18.2		0.0				40.0			20.0	
	借入しない	92.9	75.0	85.7	90.9	91.7	100.0	81.8		100.0				60.0			80.0	
	借入容易度	14.3	0.0	20.0	57.1		9.1		18.2		6.7			0.0				
	変わらない	42.9	50.0	50.0	14.3		72.7		54.5		46.7			40.0				
	難しい	7.1	8.3	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0			0.0				
該当なし	35.7	41.7	30.0	28.6		18.2		27.3		46.7			60.0					
有効回答事業所数		18	15	16	11	16	14	19		8								

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成25年4~6月期 2/2

業種：金融・保険業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		23年	23年	24年	24年	24年	24年	25年	25年	対	25年								
項目		7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	前期比	7~9月期 (予想)								
設備投資動向	設備投資意欲	△ 16.7	△ 7.7	0.0	0.0	△ 7.7	△ 18.2	7.1	△ 6.7	9.1	0.0	△ 7.1	11.8	10.0	12.5	11.1	0.7	12.5	
	設備投資状況	11.1	15.4	0.0	0.0	10.0			△ 7.1	20.0			0.0		0.0		0.0		
	実施した(%)	43.7	38.5	37.5	42.9	30.8	72.7	46.2	46.7	72.7	63.6	53.3	44.4	66.7	62.5	50.0		62.5	
	投資内容	設備更新(補修・更新)	43.8	38.5	31.3	42.9	30.8	63.6	38.5	33.3	54.5	45.5	40.0	33.3	58.3	50.0	44.4		50.0
		技術革新	6.3	7.7	6.3	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6		0.0
		研究開発	6.3	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
		新規事業進出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
		事業(能力)拡大	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	18.2	7.7	20.0	18.2	18.2	13.3	11.1	16.7	0.0	11.1		0.0
		人件費削減	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	9.1	7.7	6.7	9.1	9.1	13.3	5.6	8.3	12.5	5.6		12.5
		福利厚生	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
		IT導入	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	5.6	8.3	12.5	5.6		12.5
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
実施しない(%)	56.3	61.5	62.5	57.1	69.2	27.3	53.8	53.3	27.3	36.4	46.7	55.6	33.3	37.5	50.0		37.5		
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	52.9	53.8		46.7		30.0		33.3		30.8		33.3		50.0				
	利益の減少	70.6	53.8		66.7		50.0		20.0		30.8		50.0		75.0				
	原材料(仕入れ)高	0.0	15.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	原材料不足	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	販売経費増	23.5	7.7		6.7		10.0		13.3		23.1		22.2		0.0				
	求人難	11.8	0.0		6.7		0.0		6.7		7.7		5.6		0.0				
	人件費高	5.9	0.0		6.7		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0				
	代金回収困難	5.9	7.7		6.7		10.0		13.3		23.1		11.1		0.0				
	支払期間の短縮	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0				
	借入難(割引難)	0.0	0.0		6.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	金利変動	23.5	0.0		20.0		20.0		26.7		23.1		27.8		25.0				
	株価変動	23.5	23.1		13.3		40.0		46.7		38.5		33.3		12.5				
	為替変動	11.8	7.7		20.0		0.0		13.3		15.4		16.7		12.5				
	設備・店舗の狭小	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0				
	機械設備の老朽	5.9	15.4		6.7		10.0		20.0		7.7		16.7		0.0				
	過当競争の激化	11.8	0.0		13.3		20.0		20.0		46.2		11.1		25.0				
特に問題なし	5.9	0.0		6.7		30.0		6.7		7.7		11.1		0.0					
その他	0.0	7.7		6.7		0.0		6.7		0.0		0.0		12.5					
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	58.8	48.2		60.0		40.0		61.5		63.6		50.0		37.5				
	公共事業の増加	29.4	15.4		40.0		20.0		15.4		18.2		27.8		25.0				
	新設の融資制度	11.8	0.0		26.7		30.0		7.7		9.1		5.6		12.5				
	助成制度(補助金等)	41.2	23.1		13.3		40.0		38.5		27.3		38.9		50.0				
	セーフガードの発令	11.8	15.4		6.7		0.0		7.7		0.0		0.0		0.0				
	取引斡旋	5.9	7.7		0.0		10.0		7.7		9.1		11.1		25.0				
	社債引受	0.0	0.0		0.0		10.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	雇用維持支援	23.5	15.4		13.3		10.0		0.0		0.0		22.2		12.5				
	転職支援	0.0	0.0		0.0		0.0		7.7		9.1		5.6		12.5				
	雇用保険の充実	0.0	0.0		0.0		10.0		0.0		9.1		5.6		25.0				
	研修・訓練	11.8	15.4		6.7		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0				
	異業種交流	5.9	0.0		0.0		20.0		7.7		9.1		11.1		12.5				
	産学官の連携	5.9	0.0		6.7		10.0		15.4		27.3		16.7		12.5				
特になし	11.8	30.8		13.3		10.0		7.7		9.1		16.7		0.0					
その他	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
有効回答事業所数		18	15	16	11	16	14	19	8										

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成25年4~6月期 1/2

業種：サービス業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	23年 7~9月期	23年 10~12月期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	対 前期比	25年 7~9月期 (予想)							
景況感	良い	0.0	2.5	0.8	4.0						12.6							
	普通	29.4	38.0	40.3	41.9						63.1							
	悪い	70.6	59.5	58.8	54.0						24.3							
	DI	△ 70.6	△ 57.0	△ 58.0	△ 50.0						△ 11.7							
	好転	5.9	6.4	12.7	2.6	11.4	7.4	6.1	3.0	9.8	6.4	5.9	7.1	2.8	19.4	15.2	31.1	
業況	良い	3.5	12.7	8.4	6.4							15.5						
	普通	57.0	46.8	46.2	48.8							53.4						
	悪い	39.5	40.5	45.4	44.8							31.1						
	DI	△ 36.0	△ 27.8	△ 37.0	△ 38.4							△ 15.5						
	好転	11.3	19.0	12.3	8.4	11.5	10.3	7.6		11.2			18.4		21.6			
売上	増加	23.7	21.1	11.4	12.9	11.8	25.4	10.4		18.7			17.5		21.4			
	不変	43.0	44.7	52.6	43.1	51.3	34.9	43.5		49.6			38.8		48.5			
	減少	33.3	34.2	36.0	44.0	36.8	39.7	46.1		31.7			43.7		30.1			
	DI	△ 9.6	△ 13.2	△ 24.6	△ 31.0	△ 25.0	△ 14.3	△ 35.7	△ 15.4	△ 13.0	△ 17.1	△ 29.5	△ 33.6	△ 28.8	△ 26.2	△ 11.5	7.4	△ 8.7
	黒字	17.5	19.2		20.0		20.8									27.5		
収益	収益均衡	55.3	56.4		49.6		53.6								52.9			
	赤字	27.2	24.4		30.4		25.6								19.6			
	DI	△ 9.6	△ 5.1		△ 10.4		△ 4.8		△ 6.8		6.4		△ 2.7		7.8		10.5	
	改善			8.0		12.8		11.5		16.8								19.6
	悪化			33.6		35.9		41.6		29.6								24.5
価格動向	販売価格	△ 19.6	△ 17.3	△ 21.4	△ 28.6	△ 21.3	△ 21.4	△ 27.7	△ 19.4	△ 21.6	△ 17.3	△ 20.7	△ 25.5	△ 21.4	△ 12.1	△ 6.5	13.4	△ 10.1
	仕入価格	△ 23.0	△ 31.9	△ 21.2	△ 19.4	△ 26.4	△ 16.8	△ 20.4	△ 12.5	△ 14.1	△ 13.7	△ 16.6	△ 21.7	△ 15.7	△ 27.6	△ 19.8	△ 5.9	△ 38.8
在庫・貸	在庫	1.1	6.3	1.1	2.1	6.5	0.0	2.1		2.0					1.2	1.2	3.5	
	資金繰り	△ 24.1	△ 9.3	△ 28.0	△ 24.8	△ 17.3	△ 15.6	△ 25.0	△ 22.3	△ 24.6	△ 10.5	△ 21.4	△ 20.9	△ 18.1	△ 8.2	△ 13.6	12.7	△ 8.2
前年同期比	売上	△ 32.5	△ 21.1	△ 29.3		△ 8.0									△ 16.5		△ 16.5	
	収益	△ 28.1	△ 19.2	△ 28.1		△ 4.0									△ 10.8			
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)	0.9	7.8		16.8		9.1		14.0		19.6		13.7		8.9		△ 4.8	
	所定外労働時間						△ 14.7		△ 12.9		1.9		△ 8.2		1.0			
借入金(%)	必要性有り	21.1	25.3		26.4		27.4		34.0		32.1		31.8		29.0			
	必要性無し	78.9	74.7		73.6		72.6		66.0		67.9		68.2		71.0			
	借入した	21.5	28.8	18.1	30.3	16.2	25.9	19.8		18.6					30.3		25.3	
	借入しない	78.5	71.2	81.9	69.7	83.8	74.1	80.2		81.4					69.7		74.7	
	借入容易度	15.0	11.0		12.1		11.1			12.0		16.0		14.6		9.0		
	変わらない	29.0	37.0		39.3		45.3		47.8		38.7		48.5		47.0			
	難しい	19.6	17.8		21.5		20.5		17.4		19.8		17.5		13.0			
該当なし	36.4	34.2		27.1		23.1		22.8		25.5		19.4		31.0				
有効回答事業所数		120	80	123	126	105	111	113	103									

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成25年4～6月期 2/2

業種：サービス業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		23年 7～9月期	23年 10～12月期	24年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	対 前期比	25年 7～9月期 (予想)							
設備投資動向	設備投資意欲	△ 7.5	△ 12.3	△ 16.0	△ 15.3	△ 15.1	△ 5.2	△ 16.2	△ 8.2	△ 11.4	0.0	△ 11.3	△ 1.9	△ 5.9	12.6	△ 2.8	14.5	8.4
	設備投資状況	△ 0.9	△ 13.7		△ 9.2		△ 6.1		△ 13.4		△ 3.0		0.9		12.8		11.9	
	実施した(%)	43.2	37.3	41.8	45.6	41.8	53.8	52.0	53.3	50.5	45.5	42.9	44.0	52.1	60.6	50.0		54.9
	投資内容																	
	設備更新(補修・更新)	32.6	29.9	28.6	34.0	22.4	41.5	33.3	39.1	34.7	35.4	24.2	37.0	38.5	57.4	37.8		38.5
	技術革新	2.1	0.0	4.1	3.9	3.0	8.5	4.9	3.3	4.0	5.1	1.1	1.0	3.1	3.2	2.0		5.5
	研究開発	4.2	1.5	2.0	1.0	1.5	1.9	2.0	3.3	4.0	5.1	1.1	2.0	2.1	4.3	2.0		4.4
	新規事業進出	7.4	6.0	7.1	6.8	13.4	4.7	3.9	4.3	10.9	6.1	6.6	1.0	10.4	4.3	5.1		3.3
	事業(能力)拡大	9.5	3.0	12.2	4.9	6.0	5.7	11.8	8.7	4.0	5.1	14.3	11.0	7.3	10.6	8.2		14.3
	人件費削減	8.4	3.0	8.2	2.9	7.5	7.5	7.8	8.7	6.9	7.1	4.4	2.0	6.3	5.3	5.1		6.6
	福利厚生	0.0	4.5	0.0	7.8	0.0	3.8	6.9	5.4	4.0	1.0	3.3	2.0	3.1	2.1	1.0		6.6
	IT導入	5.3	1.5	4.1	2.9	4.5	4.7	5.9	8.7	5.0	4.0	7.7	5.0	7.3	3.2	5.1		5.5
	その他	1.1	0.0	1.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	2.1	1.1	3.1		2.2
	実施しない(%)	56.8	62.7	58.2	54.4	58.2	46.2	48.0	46.7	49.5	54.5	57.1	56.0	47.9	39.4	50.0		45.1
	経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	51.8	48.7		51.3		59.2		56.4		53.3		55.0		44.4		
利益の減少		49.1	35.9		52.2		47.5		56.4		50.5		45.9		43.4			
原材料(仕入れ)高		15.5	19.2		13.3		10.8		9.9		10.5		16.5		21.2			
原材料不足		0.9	1.3		3.5		1.7		1.0		1.0		0.0		0.0			
販売経費増		6.4	9.0		8.0		8.3		8.9		5.7		11.0		11.1			
求人難		11.8	21.8		10.6		15.0		18.8		18.1		15.6		27.3			
人件費高		13.6	14.1		24.8		13.3		14.9		16.2		22.0		14.1			
代金回収困難		2.7	3.8		3.5		6.7		5.9		4.8		3.7		4.0			
支払期間の短縮		0.0	0.0		0.9		4.2		0.0		0.0		0.9		0.0			
借入難(割引難)		2.7	2.6		1.8		4.2		5.0		4.8		8.3		8.1			
金利変動		0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.0			
株価変動		1.8	2.6		1.8		0.8		1.0		0.0		0.0		0.0			
為替変動		1.8	2.6		2.7		1.7		1.0		2.9		2.8		2.0			
設備・店舗の狭小		1.8	6.4		2.7		0.0		4.0		3.8		1.8		2.0			
機械設備の老朽		19.1	26.9		19.5		21.7		21.8		32.4		30.3		27.3			
過当競争の激化	23.6	16.7		15.9		31.7		28.7		27.6		28.4		30.3				
特になし	12.7	6.4		10.6		9.2		6.9		5.7		5.5		2.0				
その他	0.9	5.1		1.8		4.2		1.0		3.8		1.8		2.0				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	55.0	45.5		57.4		57.1		60.8		71.2		57.1		59.8			
	公共事業の増加	36.7	27.3		27.0		27.7		30.9		30.8		27.6		29.9			
	新設の融資制度	22.9	22.1		19.1		19.3		19.6		20.2		21.0		22.7			
	助成制度(補助金等)	37.6	44.2		42.6		45.4		36.1		38.5		47.6		40.2			
	セーフガードの発令	5.5	2.6		2.6		5.0		6.2		5.8		5.7		3.1			
	取引斡旋	9.2	5.2		5.2		5.0		4.1		9.6		4.8		4.1			
	社債引受	0.0	1.3		0.0		0.8		0.0		0.0		0.0		1.0			
	雇用維持支援	19.3	22.1		19.1		19.3		19.6		16.3		16.2		20.6			
	転職支援	0.9	2.6		2.6		3.4		4.1		4.8		2.9		5.2			
	雇用保険の充実	1.8	10.4		2.6		4.2		3.1		1.9		6.7		1.0			
	研修・訓練	1.8	6.5		6.1		6.7		5.2		1.9		7.6		10.3			
	異業種交流	1.8	3.9		3.5		2.5		2.1		4.8		6.7		4.1			
	産学官の連携	2.8	5.2		2.6		1.7		6.2		4.8		7.6		5.2			
特になし	9.2	10.4		10.4		14.3		14.4		8.7		8.6		10.3				
その他	1.8	1.3		0.9		0.8		0.0		0.0		0.0		0.0				
有効回答事業所数		120	80	123	126	105	111	113	103									

三重県景気動向調査（平成 25 年度第 2 回 4～6 月期）

三重県雇用経済部雇用経済総務課

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

TEL : 059-224-2355

FAX : 059-224-3024